

平成19年3月期 決算短信



平成19年4月24日

上場会社名 ヤフー株式会社 上場取引所 東証一部・ジャスダック
 コード番号 4689 URL <http://www.yahoo.co.jp>
 代表者 役職名 代表取締役社長 井上 雅博
 問合せ先責任者 役職名 取締役最高財務責任者 梶川 朗 TEL (03)6440-6000
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月21日 配当支払開始予定日 平成19年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	212,552	(22.4)	106,232	(29.3)	102,824	(28.7)	57,963	(23.1)
18年3月期	173,695	(47.5)	82,133	(36.5)	79,867	(32.5)	47,090	(28.9)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	958	66	956	70	34.8	40.4	50.0
18年3月期	1,536	40	1,532	38	39.5	49.7	47.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △3,522百万円 18年3月期 △2,689百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	318,428		192,385		59.9	3,153	24
18年3月期	190,974		142,455		74.6	4,707	60

(参考) 自己資本 19年3月期 190,692百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	72,710	△160,403	65,033	75,212
18年3月期	59,604	△27,532	△3,028	98,035

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	-	156 00	156 00	4,715	10.2	4.0
19年3月期	-	96 00	96 00	5,805	10.0	3.5
20年3月期(予想)	未定	未定	未定	未定	未定	未定

3. 平成20年3月期 第1四半期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	
第1四半期	55,600～58,200	28,150～30,050	27,000～28,900	14,750～16,650	243円90銭 ～275円32銭

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、58ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 60,477,014株 18年3月期 30,226,068株

② 期末自己株式数 19年3月期 1,925株 18年3月期 962株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、91ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	197,230	(27.7)	105,121	(28.8)	105,412	(28.4)	61,592	(23.9)
18年3月期	154,460	(43.8)	81,588	(35.3)	82,111	(34.8)	49,725	(33.8)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	1,018	69	1,016	60
18年3月期	1,622	67	1,618	42

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	315,506	197,677	197,677	197,677	62.6	3,268	24	
18年3月期	187,268	145,853	145,853	145,853	77.9	4,820	02	

(参考) 自己資本 19年3月期 197,646百万円 18年3月期 ー 百万円

2. 平成20年3月期 第1四半期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	銭	
第1四半期	51,300～53,700	28,000～29,800	27,750～29,550	27,750～29,550	15,800～17,600	15,800～17,600	261	26	26	03

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想については、当社及び当グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいて作成しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。

業績予想に関連する事項については、7ページ「1. 経営成績（2）経営成績に関する分析③次期の見通し」を参照してください。

また、配当に関しましては、8ページ「1. 経営成績（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」を参照してください。

1 経営成績

(1) 業績ハイライト

平成19年3月期 通期ハイライト

- 売上高は2,125億円（前年比22.4%増）、営業利益は1,062億円（前年比29.3%増）、経常利益は1,028億円（前年比28.7%増）、当期純利益は579億円（前年比23.1%増）となった。
- 広告事業においては、企業が年度始めより広告宣伝費の支出を抑えたことにより全般的に停滞感のある状況のなか、高度なフラッシュ技術を用いるメガバナーやターゲティング型広告など広告主のニーズに合わせた商品の販売に注力したほか、新規需要の獲得に努めた。スポンサーサイトによる売上も好調に推移し、(株)電通による「2006年日本の広告費」にて発表されたインターネット広告費の対前年伸び率と比べても当グループの同期間の伸び率が上回った。通期の広告事業の売上高は892億円（前年比30.5%増）となった。
- ビジネスサービス事業では、「Yahoo!リクナビ」や「Yahoo!不動産」など情報掲載関連の売上が好調に推移した。オークション事業部およびショッピング事業部では、より多くのストア獲得に努めた結果、平成19年3月末の両事業部のストア数は合計で27,044店舗とこの1年で10,721店舗（65.7%増）増加した。モバイルへの取り組みも更に推進し、「Yahoo!ショッピング」のモバイル経由の取扱高は前年比で2.6倍となった。リサーチ関連の売上も好調に推移し、通期のビジネスサービス事業の売上高は482億円（前年比36.4%増）となった。
- パーソナルサービス事業では、「Yahoo!オークション」において利用者の拡大策を展開、参加資格を緩和しYahoo! JAPAN IDのみで入札が可能となるキャンペーンを開始したほか、初のテレビCMを行うなど、様々な施策を実施した結果、「Yahoo!オークション」を初めて利用する新規入札者数が大幅に増加した。加えて落札システム利用料を3%から5%に引き上げたことが大きく寄与し、システム利用料収入が大きく伸びた。また、Yahoo!プレミアム会員ID数は、「Yahoo!オークション」の利用拡大策による影響で減少も見られたが、一方で会員の付加価値を高める施策を実施することで新規加入を促し、平成19年3月末で619万ID（前年同月末比0.6%増）となった。通期のパーソナルサービス事業の売上高は752億円（前年比23.2%増）となった。
- 「Yahoo!オークション」、「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!トラベル」、「Yahoo!チケット」の取扱高を合計したコマース取扱総額は通期で8,999億円（前年比14.4%増）となった。
- ビジネスソフトウェアアライアンス（BSA）と提携してビジネスソフトウェアの違法コピー・海賊版の出品削除を継続的に行ったことにより、平成18年度下半期の不正出品物の件数が同上半期に比較して大幅に減少（前半期比96%減）した。

平成19年3月期 第4四半期ハイライト

- 当四半期の売上高は575億円（前四半期比5.6%増、前年同期比22.3%増）、営業利益は295億円（前四半期比6.6%増、前年同期比25.2%増）、経常利益は284億円（前四半期比7.0%増、前年同期比24.2%増）となった。
- 広告事業においては、広告主の年度末需要を的確に捉え、広告出稿の獲得に積極的に努めた結果、高い伸び率を達成した。自動車メーカーでは新車などのキャンペーンのみではなく、通常のプロモーション活動にもインターネット広告の積極的な活用が進むなど、ブランディング広告が好調に推移した。スポンサーサイトの売上も好調に推移した結果、当四半期の広告事業の売上高は249億円（前四半期比14.8%増、前年同期比21.5%増）となった。
- ビジネスサービス事業では、転居や新生活の需要が高まる時期を反映して「Yahoo!不動産」が大きな伸びを示した。また、「Yahoo!オークション」、「Yahoo!ショッピング」において、引き続きストア数の拡大に努めると共に、ストアの売上向上に向けた出店ストア向けイベントなど様々な施策を行い、当四半期末のストア数は合計で27,044店舗と前四半期末に比べて1,983店舗（7.9%増）増加したほか、テナント料および手数料収入も前年同期と比べて大きく伸びた。(株)インフォプラントも含めりサーチ関連の売上も好調に推移し、当四半期のビジネスサービス事業の売上高は131億円（前四半期比1.8%増、前年同期比25.3%増）となった。
- パーソナルサービス事業では、本格的に有料サービスを開始した「Yahoo!パートナー」の売上が好調に推移したほか、「Yahoo!動画」や「Yahoo!コミック」など有料コンテンツの売上が増加した。一方で「Yahoo!オークション」のシステム利用料収入が年末に向けた消費活況期であった前四半期と比べて減少となったほか、「Yahoo!プレミアム」の売上も「Yahoo!オークション」の利用拡大策の影響によりわずかに前四半期を下回った。当四半期のパーソナルサービス事業の売上高は195億円（前四半期比2.2%減、前年同期比21.4%増）となった。
- 平成19年4月1日に、インターネットの健全で豊かな発展に寄与することを目指して、「Yahoo! JAPAN 研究所」を設立、「利用者のニーズ」と「技術的なシーズ（種）」のふたつの領域での研究を展開する。

(2) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

日本におけるインターネットの利用状況は、総務省の発表によると、人口普及率が66.8%、インターネットの利用人口は8,529万人と推定され、インターネット利用世帯に占めるブロードバンドの普及率が65.0%となっております。加えて、携帯電話等によるインターネット利用率が57.0%に達し2人に1人以上の割合で携帯電話等を通じてインターネットへの接続を行っております。また、株式会社電通の発表によると、平成18年における年間のインターネット広告費は3,630億円と前年に比べて29.3%増となり、同期間のラジオ広告費の約2倍、雑誌広告費と同じ規模となり、インターネットがテレビや新聞に続く主要なメディアとしての地位を確立してきております。

インターネット利用状況の進展・利用環境の多様化にともない、インターネットの利用用途はウェブ閲覧、電子メール、ネットオークションやイーコマースなど従来より利用されているサービスに加え、新たな潮流として「Web2.0」の特徴を持ったサービスが増加しています。情報の受け取りだけでなく、利用者自らが情報を発信し、それを他の利用者が活用するソーシャルメディア化が進み、インターネットの利用目的やサービスの形もますます幅広いものとなっております。

このような状況のもと、当グループは、日本を代表するインターネット・サービス・カンパニーとして生活のあらゆる場面で使っていただける「ライフエンジン」としてのサービスの提供を目指すとともに、提供する各種サービスをより充実させ、信頼性の向上に努めてまいりました。同時に、創業以来築いてきた資産である「ブランド力」、「技術力」、「利用者への圧倒的なリーチ」等を活かし、より強固な経営体質にするべく、収益の多様化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当グループの業績は、売上高2,125億円（前連結会計年度比22.4%増）、営業利益1,062億円（前連結会計年度比29.3%増）、経常利益1,028億円（前連結会計年度比28.7%増）、当期純利益579億円（前連結会計年度比23.1%増）となりました。

② セグメント別の通期の概況

＜広告事業の通期の概況＞

当連結会計年度における広告市場は、年度前半においては2006FIFAワールドカップ™などの大型イベントがプラス材料となる一方、年度後半においては大型イベントなどが終わったことでナショナルクライアントを中心に広告出稿に一服感があつたほか、原油高や株価軟調の影響を受け企業が広告宣伝費の支出を抑える状況となり、全般的にやや停滞感のある状況となりました。こうした状況はインターネット広告においても見られ、一部の企業においてインターネット広告を含めた広告宣伝活動を自粛するケースが発生するなど、マイナス要因もありました。

このような状況のもと当グループは、広告代理店との連携をより一層強化し、広告主のニーズに合わせた商品の提供、新規需要の開拓や出稿機会の拡大に努めました。なかでも高度なフラッシュ技術により広告配信を行うメガバナーの使用が「ブランドパネル」、「ラージスクエア」、「スーパーバナー」において更に進むなど、インターネット広告におけるより高いクリエイティブが普及しました。また、利用者の行動履歴を基にした配信を行う行動ターゲティングは、自動車関連、エンターテインメント関連、不動産関連等のナショナルクライアントを中心に多くの広告主に利用され、売上も大きく伸びました。配信エリアを限定して行う地域ターゲティングについても、特定の地域において広告宣伝を行う広告主からの需要が高まっており、地方銀行等の新たな広告主の獲得にもつながりました。

また、スポンサーサイトの売上が大幅に増加したほか、モバイル広告については平成18年10月から提供が開始された「Yahoo!ケータイ」による「Yahoo!モバイル」の利用者の増加を受け、ナショナルクライアントの利用機会も増え始めており、順調な伸びを示しております。

以上の結果、当連結会計年度の広告事業の売上高は892億円となり、全売上高に占める割合は42.0%となりました。

<ビジネスサービス事業の通期の概況>

当連結会計年度におけるビジネスサービス事業は、「Yahoo!リクナビ」や「Yahoo!不動産」などの求人・不動産情報を中心に、情報収集手段の紙媒体からインターネットへの移行が更に進み、情報掲載料収入が大幅に増加しました。「Yahoo!ショッピング」では、個人事業主向けに月額システム利用料が最大で6ヶ月分無料になるなどのキャンペーンを実施したほか、「Yahoo!オークション」においても、法人、個人事業主向けに「Yahoo!オークション」に出店すると月額システム利用料が最大4ヶ月分無料となるキャンペーンの実施や、ストア出店案内ページへの誘導強化など、積極的に新規ストアの獲得に注力した結果、ストア数は27,044店舗と前連結会計年度末に比べて10,721店舗（65.7%増）増加し、これに伴いテナント料および手数料収入が大幅に増加しました。モバイルへの取り組みも推進し、「Yahoo!ショッピング」のモバイル経由の取扱高は前年の取扱高の2.6倍となるなど、大きく伸びました。季節に合わせた販促活動も積極的に展開した結果、「Yahoo!オークション」、「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!トラベル」、「Yahoo!チケット」を合計したコマース取扱総額は8,999億円（前年比14.4%増）となり好調に推移しました。また、(株)インフォプラントおよび(株)インテージ・インタラクティブに加えて、当連結会計年度に新たに子会社化した(株)インタースコープとの提携のもと、引き続きリサーチ関連の売上拡大にも注力しました。

以上の結果、当連結会計年度のビジネスサービス事業の売上高は482億円となり、全売上高に占める割合は22.7%となりました。

<パーソナルサービス事業の通期の概況>

当連結会計年度におけるパーソナルサービス事業は、「Yahoo!オークション」の参加資格をYahoo!プレミアム会員以外にも開放し、Yahoo! JAPAN IDのみで入札が可能となるキャンペーンを開始したほか、テレビCMなどの広告宣伝活動や「Yahoo!オークションストア10,000店突破記念キャンペーン」などの販売促進活動を実施するなど、利用の拡大に努めました。加えて平成18年5月より「Yahoo!オークション」の落札システム利用料を3%から5%に引き上げたことが大きく寄与し、システム利用料収入が大幅に増加しました。出品無料キャンペーン等による効果もあり、当連結会計年度において「Yahoo!オークション」の1日平均取扱高が初めて20億円を突破しました。Yahoo!プレミアム会員ID数は、「Yahoo!オークション」の利用拡大策による影響で減少も見られましたが、「プレミアム会員割引」や「Yahoo!映画」と連携したオンライン試写会等、会員の付加価値を高める様々な施策を実施し新規加入を促進した結果、平成19年3月末において619万ID（前連結会計年度末比0.6%増）となりました。Yahoo! BB会員数は516.4万回線（前連結会計年度末比2.3%増）となりISP料金収入が堅調に推移したほか、「Yahoo!動画」や「Yahoo!コミック」、「Yahoo!占い」などの有料コンテンツの販売にも注力しました。

以上の結果、当連結会計年度のパーソナルサービス事業の売上高は752億円となり、全売上高に占める割合は35.4%となりました。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社および当グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは、極めて困難であると考えております。

当社および当グループの収益・費用の予想にあたっては、経営上の指標としている利用者の各種サービス利用状況等が重要な前提条件となっておりますが、インターネットを取り巻く環境の変化は激しく、それら指標の伸び率・変動率について一定の条件を設けることが困難であるため、四半期ごとに行っている業績発表に併せて次四半期の業績見通しのみを業績予想の範囲をもって公表いたします。

その結果、実際の業績が、公表された業績予想の範囲に対し大きく異なる可能性があります。その場合には、速やかに業績予想の修正を公表することといたします。

平成20年3月期 第1四半期連結業績見通し(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

連結売上高	55,600百万円	～58,200百万円
連結営業利益	28,150百万円	～30,050百万円
連結経常利益	27,000百万円	～28,900百万円
連結当期純利益	14,750百万円	～16,650百万円

平成20年3月期 第1四半期個別業績見通し(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

売上高	51,300百万円	～53,700百万円
営業利益	28,000百万円	～29,800百万円
経常利益	27,750百万円	～29,550百万円
当期純利益	15,800百万円	～17,600百万円

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計期間の営業活動による資金の増加額は、法人税等の支払いがあったものの、売上および利益の増加により72,710百万円となりました。

投資活動においては、貸付金回収による収入があったものの、投資有価証券の取得およびオフィスの一部移転・増床などにより160,403百万円の支出となりました。

財務活動による資金の増加額は、配当金の支払があったものの、長期借入金の借入れおよび返済による収支等により65,033百万円となりました。

以上の結果、当連結会計期間において減少した資金は22,659百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は75,212百万円(前期比23.3%減)となりました。

<自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還年数、インタレスト・ガバレッジ・レシオの推移>

	平成17年 3月期	平成17年 9月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期	平成19年 3月期
自己資本比率	73.8%	75.8%	74.6%	56.4%	59.9%
時価ベースの自己資本比率(注)	2,910.0%	2,655.2%	2,272.7%	939.9%	722.0%
債務償還年数	0.0年	0.0年	0.0年	2.9年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5,911.0	7,649.2	11,026.1	145.7	151.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 期末において株式分割による権利落ちの影響がある場合は、次の計算方法により株式時価総額を算出しております。

期末株価終値×(期末発行済株式数(自己株式控除後)＋分割による増加株式数)

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「支払利息」を用いております。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を行うことを重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化および将来の事業展開のための内部留保を中心に据えながら、每期確実な利益を生み出すように努め、その業績に応じた弾力的な利益配当も同時に実施してまいります。

なお、平成19年3月期につきましては、上記方針のもと、連結当期純利益の10%程度を配当性向の目処にさせていただきます。

(5) 四半期業績の分析

① (要約)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当四半期 (平成19年 3月期第4 四半期末)	前四半期 (平成19年 3月期第3 四半期末)	増減		前年同四半期 (平成18年 3月期第4 四半期末)	増減		
	金額	金額	金額	増減率(%)	金額	金額	増減率(%)	
【資産の部】								
流動資産								
現金及び預金 ※1	75,212	51,461	23,751	46.2	98,038	△ 22,826	△ 23.3	
受取手形及び売掛金 ※2	30,244	27,842	2,402	8.6	25,213	5,031	20.0	
繰延税金資産	4,344	2,901	1,443	49.8	3,472	872	25.1	
その他	7,818	8,004	△ 185	△ 2.3	7,270	548	7.5	
貸倒引当金	△ 2,299	△ 2,188	△ 111	5.1	△ 1,805	△ 493	27.4	
流動資産合計	115,320	88,020	27,299	31.0	132,188	△ 16,868	△ 12.8	
固定資産								
有形固定資産 ※3								
建物付属設備	3,483	1,490	1,993	133.7	1,518	1,965	129.4	
工具器具備品	13,004	12,687	317	2.5	12,414	590	4.8	
その他	62	390	△ 327	△ 83.9	82	△ 19	△ 23.6	
有形固定資産合計	16,551	14,568	1,983	13.6	14,015	2,536	18.1	
無形固定資産								
ソフトウェア	10,589	9,779	810	8.3	7,545	3,043	40.3	
のれん(連結調整勘定)	4,061	3,695	366	9.9	4,128	△ 66	△ 1.6	
その他	33	32	1	3.8	28	5	19.4	
無形固定資産合計	14,684	13,507	1,177	8.7	11,702	2,982	25.5	
投資その他の資産								
投資有価証券 ※4	162,192	165,304	△ 3,111	△ 1.9	28,700	133,492	465.1	
その他 ※5	9,702	6,169	3,532	57.3	4,389	5,312	121.0	
貸倒引当金	△ 23	△ 22	△ 1	5.3	△ 21	△ 1	8.2	
投資その他の資産合計	171,871	171,451	420	0.2	33,067	138,803	419.8	
固定資産合計	203,107	199,527	3,580	1.8	58,785	144,321	245.5	
資産合計	318,428	287,547	30,880	10.7	190,974	127,453	66.7	

(単位：百万円)

科目	当四半期 (平成19年 3月期第4 四半期末)	前四半期 (平成19年 3月期第3 四半期末)	増減		前年同四半期 (平成18年 3月期第4 四半期末)	増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)	金額	金額	増減率(%)
【負債の部】							
流動負債							
買掛金	1,022	840	182	21.7	889	132	14.9
短期借入金 ※6	20,120	20,120	—	—	208	19,911	—
未払金 ※7	13,345	11,648	1,697	14.6	12,418	926	7.5
未払法人税等 ※8	28,371	14,874	13,497	90.7	23,484	4,887	20.8
ポイント引当金	2,065	1,796	268	15.0	1,336	728	54.5
その他	11,106	10,710	396	3.7	7,151	3,955	55.3
流動負債合計	76,032	59,990	16,041	26.7	45,489	30,543	67.1
固定負債							
長期借入金 ※6	50,000	50,000	—	—	30	49,969	—
その他	10	10	0	9.3	1,632	△ 1,621	△ 99.3
固定負債合計	50,010	50,010	0	0.0	1,663	48,347	—
負債合計	126,043	110,000	16,042	14.6	47,152	78,890	167.3
【純資産の部】							
株主資本							
資本金 ※9	7,187	7,163	23	0.3	7,032	154	2.2
資本剰余金	2,268	2,244	23	1.0	2,113	154	7.3
利益剰余金 ※10	179,897	163,913	15,983	9.8	126,737	53,159	41.9
自己株式	△ 28	△ 28	—	—	△ 28	—	—
株主資本合計	189,324	173,293	16,030	9.3	135,856	53,467	39.4
評価・換算差額等 ※11	1,368	2,711	△ 1,343	△ 49.5	6,598	△ 5,230	△ 79.3
新株予約権	30	17	13	76.3	—	30	—
少数株主持分	1,662	1,524	138	9.1	1,367	295	21.6
純資産合計	192,385	177,547	14,838	8.4	143,822	48,562	33.8
負債、純資産合計	318,428	287,547	30,880	10.7	190,974	127,453	66.7

(注) 前年同四半期の純資産の部については、当四半期・前四半期の表示にあわせて組替えて表示しています。

<当四半期の連結貸借対照表のポイント>

資産の部

- ※1. 現金及び預金が前四半期末と比較して増加しているのは、主に営業活動による収入の増加によるものです。
また、前年同四半期末と比べて減少しているのは、主に投資有価証券の取得によるものです。
- ※2. 受取手形及び売掛金が前四半期末および前年同四半期末と比べて増加しているのは、主に広告売上の増加によるものです。
- ※3. 有形固定資産が前四半期末と比べて増加しているのは、主にオフィスの一部移転・増床に伴うものです。
また、前年同四半期末と比べて増加しているのは、主にサーバー等ネットワーク設備の増強によるものです。
- ※4. 投資有価証券が前四半期末と比べて減少しているのは、主に投資有価証券の時価評価によるものです。
また、前年同四半期末と比べて増加しているのは、株式の取得によるものです。
- ※5. 投資その他の資産のその他が前四半期末および前年同四半期末と比べて増加しているのは、主にオフィスの一部移転・増床により敷金が発生したことによるものです。

負債の部

- ※6. 短期借入金および長期借入金が前年同四半期末と比べて増加しているのは、主にBBモバイル(株)への出資に伴い借入れを実施したことによるものです。
- ※7. 未払金が前四半期末と比べて増加しているのは、主に固定資産の購入によるものです。
- ※8. 未払法人税等が前四半期末および前年同四半期末と比べて増加しているのは、主に利益の増加に伴うものです。

純資産の部

- ※9. 資本金が前四半期末および前年同四半期末と比べて増加しているのは、ストックオプションの行使によるものです。
- ※10. 利益剰余金が前四半期末および前年同四半期末と比べて増加しているのは、利益の増加によるものです。
- ※11. 評価・換算差額等が前四半期末および前年同四半期末と比べて減少しているのは、投資有価証券の時価評価によるものです。

② (要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当四半期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)		前四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)		増減		前年同四半期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
	金額	百分比(%)	金額	金額	増減率(%)	金額	
売上高	57,560	100.0	54,522	3,038	5.6	47,056	
売上原価	2,205	3.8	2,098	106	5.1	1,662	
売上総利益	55,355	96.2	52,423	2,931	5.6	45,394	
販売費及び一般管理費	25,821	44.9	24,724	1,096	4.4	21,806	
人件費 ※1	4,794	8.3	4,867	△ 73	△ 1.5	4,002	
業務委託費 ※2	3,551	6.2	3,411	139	4.1	3,013	
販売手数料 ※3	2,923	5.1	2,491	431	17.3	2,430	
減価償却費 ※4	2,433	4.2	2,080	353	17.0	2,017	
通信費	1,975	3.4	2,028	△ 52	△ 2.6	1,541	
販売促進費 ※5	1,691	2.9	1,982	△ 290	△ 14.7	1,895	
ロイヤルティ	1,622	2.8	1,559	62	4.0	1,335	
賃借料・水道光熱費 ※6	1,409	2.4	1,186	223	18.8	1,229	
情報提供料	1,235	2.1	1,156	79	6.8	1,015	
支払手数料	1,030	1.8	1,012	18	1.8	718	
貸倒引当金繰入額 ※7	566	1.0	606	△ 40	△ 6.7	368	
維持管理費	497	0.9	478	19	4.0	310	
什器備品費 ※8	453	0.8	63	389	610.6	143	
のれん償却額	339	0.6	339	0	0.0	301	
租税公課	269	0.5	248	21	8.7	232	
その他	1,027	1.9	1,212	△ 184	△ 15.2	1,249	
営業利益	29,533	51.3	27,699	1,834	6.6	23,587	
営業外損益(純額)	△ 1,047	△ 1.8	△ 1,069	21	—	△ 647	
経常利益	28,486	49.5	26,630	1,856	7.0	22,940	
特別損益(純額)	△ 751	△ 1.3	△ 52	△ 699	—	△ 1,196	
税金等調整前 四半期純利益	27,735	48.2	26,577	1,157	4.4	21,744	
法人税・住民税 及び事業税	13,321	23.1	11,356	1,964	17.3	10,661	
法人税等調整額	△ 1,660	△ 2.9	△ 66	△ 1,593	—	△ 1,990	
少数株主利益	90	0.2	115	△ 25	△ 21.8	81	
四半期純利益	15,984	27.8	15,172	811	5.3	12,991	

(要約)通期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額	百分比(%)	金額	金額	増減率(%)	
売上高	212,552	100.0	173,695	38,856	22.4	
売上原価	8,486	4.0	12,843	△ 4,356	△ 33.9	
売上総利益	204,065	96.0	160,852	43,213	26.9	
販売費及び一般管理費	97,832	46.0	78,719	19,113	24.3	
人件費 ※1	18,780	8.8	14,730	4,049	27.5	
業務委託費 ※2	13,804	6.5	10,904	2,899	26.6	
販売手数料 ※3	10,338	4.9	8,377	1,961	23.4	
減価償却費 ※4	8,126	3.8	6,662	1,463	22.0	
通信費	7,920	3.7	5,674	2,245	39.6	
販売促進費 ※5	7,120	3.4	6,721	398	5.9	
ロイヤルティ	6,024	2.8	4,708	1,315	27.9	
賃借料・水道光熱費 ※6	5,124	2.4	4,251	872	20.5	
情報提供料	4,597	2.2	3,346	1,251	37.4	
支払手数料	3,657	1.7	2,537	1,119	44.1	
貸倒引当金繰入額 ※7	2,248	1.1	1,393	854	61.3	
維持管理費	1,778	0.8	1,088	689	63.3	
什器備品費 ※8	712	0.3	625	86	13.9	
のれん償却額	1,384	0.7	991	392	39.6	
租税公課	961	0.5	786	174	22.2	
その他	5,255	2.4	5,918	△ 662	△ 11.2	
営業利益	106,232	50.0	82,133	24,099	29.3	
営業外損益(純額)	△ 3,408	△ 1.6	△ 2,265	△ 1,142	—	
経常利益	102,824	48.4	79,867	22,956	28.7	
特別損益(純額)	△ 1,056	△ 0.5	96	△ 1,152	—	
税金等調整前当期純利益	101,768	47.9	79,963	21,804	27.3	
法人税・住民税及び事業税	45,223	21.3	35,486	9,736	27.4	
法人税等調整額	△ 1,808	△ 0.9	△ 2,894	1,085	—	
少数株主利益	389	0.2	279	110	39.3	
当期純利益	57,963	27.3	47,090	10,872	23.1	

＜当四半期および当期の連結損益計算書のポイント＞

売上高

当四半期の売上高が前四半期および前年同四半期と比べて増加したのは、主に広告事業の売上が増加したことによるものです。

当期の売上高が前期と比べて増加したのは、上記に加え、パーソナルサービス事業の売上が増加したことによるものです。

販売費及び一般管理費

※1. 人件費

当四半期末における当グループの役職員数(重複者除く)は、3,078名と前年同四半期末と比べて502名増加(19.5%増)しました。

なお、当期の人件費が前期と比べて増加したのは、従業員数の増加によるものです。

※2. 業務委託費

当四半期および当期の業務委託費の主なものは、派遣・常駐社員等にかかる費用、パーソナルサービス売上に関する決済業務に伴う費用ならびにYahoo! BB事業におけるコールセンター費用です。

また、当期の業務委託費が前期と比べて増加したのは、派遣・常駐社員等にかかる費用が増加したことによります。

※3. 販売手数料

当四半期および当期の販売手数料が前四半期、前年同四半期および前期と比べて増加したのは、主に広告売上の増加によるものです。

※4. 減価償却費

当四半期および当期の減価償却費が前四半期、前年同四半期および前期と比べて増加したのは、主にソフトウェアの取得とオフィスの一部移転・増床に伴い取得した固定資産の減価償却費が発生したためです。

※5. 販売促進費

当四半期の販売促進費が前四半期と比べて減少したのは、主にYahoo! BB事業の会員獲得費用が減少したためです。

また、当期の販売促進費が前期と比べて増加したのは、主にYahoo! BB事業の会員獲得費用が年間では増加したためです。

※6. 賃借料・水道光熱費

当四半期および当期の賃借料・水道光熱費が前四半期および前期と比べて増加したのは、オフィスの一部移転・増床に伴い、共益費が計上されているためです。

※7. 貸倒引当金繰入額

前四半期において、より保守的にクレジットカード債権に対する貸倒引当金を計上したため、当四半期の貸倒引当金繰入額は前四半期と比べて減少しました。

※8. 什器備品費

当四半期および当期の什器備品費が前四半期、前年同四半期および前期と比べて増加したのは、オフィスの一部移転・増床に伴い什器備品を購入したためです。

営業外損益

当四半期の営業外費用の主なものは持分法による投資損失、借入金に対する支払利息等です。

また、当期の営業外収益の主なものは出資金等分配益、営業外費用の主なものは持分法による投資損失です。

特別損益

当四半期の特別利益の主なものは投資有価証券売却益、特別損失の主なものは当社オフィスの一部移転・増床に伴う資産の除却損や原状回復費等です。

また当期は上記の他に特別利益では持分変動益が、特別損失では投資有価証券評価損があります。

法人税等

法人税等の負担率は当四半期が42.0%、当期が42.7%となりました。

少数株主利益

少数株主利益は子会社の損益額を当社以外の株主に反映させたものです。

四半期純利益

1株当たり四半期純利益は当四半期が258円61銭、当期が958円66銭です。

③ (要約)四半期及び通期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当四半期	当期
	(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	27,735	101,768
2 減価償却費	2,549	8,576
3 売上債権の増加額	△ 2,042	△ 4,730
4 仕入債権の増加額	166	102
5 その他営業活動によるキャッシュ・フロー	3,041	7,411
小計	31,449	113,128
6 法人税等の支払額	△ 21	△ 40,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,427	72,710
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	△ 3,723	△ 10,204
2 無形固定資産の取得による支出	△ 1,100	△ 5,052
3 投資有価証券の取得による支出	—	△ 146,600
4 投資有価証券の売却による収入	19	427
5 差入保証金他投資その他の資産の増加による支出	△ 2,378	△ 2,802
6 その他投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 543	3,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,726	△ 160,403
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入れによる収入	—	80,070
2 長期借入金の返済による支出	—	△ 10,047
3 配当金の支払額	—	△ 4,715
4 その他財務活動によるキャッシュ・フロー	50	△ 273
財務活動によるキャッシュ・フロー	50	65,033
IV. 現金及び現金同等物の増減額	23,751	△ 22,659
V. 現金及び現金同等物の期首残高	51,461	98,035
VI. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 163
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	75,212	75,212

<当四半期および当期の連結キャッシュ・フロー計算書のポイント>

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、売上および利益の増加等により当四半期は31,427百万円、当期は72,710百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当四半期の投資活動においては、オフィスの一部移転・増床に伴う固定資産の取得および敷金の発生等により7,726百万円の支出となりました。

また、当期の投資活動においては、上記に加え、投資有価証券の取得による支出があったこと等により160,403百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当四半期の財務活動による資金の増加は、ストックオプションの行使による収入等により50百万円となりました。

また、当期の財務活動による資金の増加は、長期借入金の返済による支出、配当金の支払いがあったものの、長期借入れによる収入があったこと等により65,033百万円となりました。

④ セグメント別の四半期の概況

事業区分の内容

項目	売上項目の内容
広告事業	セールスシートに記載しているバナー広告、メール広告等による売上、 またはそれに付随する売上。 ・ バナー広告、テキスト広告、メール広告、企画広告制作費 ・ 有料リスティング広告（スポンサーサイト）
ビジネスサービス事業	広告以外の法人向けビジネスによる売上。 ・ 「Yahoo!リクナビ」、「Yahoo!不動産」、「Yahoo!自動車」等の情報掲載料 ・ 「Yahoo!オークション」、「Yahoo!ショッピング」のテナント料・手数料 ・ 「Yahoo! BB」新規獲得インセンティブ・継続インセンティブ ・ 「Yahoo!リサーチ」、ビジネスエクスプレス、「Yahoo!ウェブホスティング」等の売上
パーソナルサービス事業	個人向けビジネスによる売上。 ・ 「Yahoo!オークション」のシステム利用料 ・ 「Yahoo!プレミアム」の売上 ・ 「Yahoo! BB」のISP料金、コンテンツ料金 等

四半期の状況

当四半期(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	広告事業	ビジネスサービス事業	パーソナルサービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高 (構成比)	24,944 (43.3%)	13,123 (22.8%)	19,515 (33.9%)	57,583 —	△ 23 (△0.0%)	57,560 (100.0%)
営業費用	10,176	7,719	6,839	24,735	3,291	28,026
営業利益 (構成比)	14,767 (50.0%)	5,404 (18.3%)	12,675 (42.9%)	32,848 —	△ 3,314 (△11.2%)	29,533 (100.0%)

前四半期(自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：百万円)

	広告事業	ビジネスサービス事業	パーソナルサービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高 (構成比)	21,720 (39.8%)	12,897 (23.7%)	19,953 (36.6%)	54,570 —	△ 48 (△0.1%)	54,522 (100.0%)
営業費用	9,635	7,550	7,042	24,229	2,594	26,823
営業利益 (構成比)	12,084 (43.6%)	5,346 (19.3%)	12,910 (46.6%)	30,341 —	△ 2,642 (△9.5%)	27,699 (100.0%)

前年同四半期(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	広告事業	ビジネスサービス事業	パーソナルサービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高 (構成比)	20,536 (43.6%)	10,471 (22.3%)	16,079 (34.2%)	47,087 —	△ 30 (△0.1%)	47,056 (100.0%)
営業費用	9,282	6,238	5,988	21,509	1,959	23,469
営業利益 (構成比)	11,253 (47.7%)	4,233 (17.9%)	10,090 (42.8%)	25,577 —	△ 1,990 (△8.4%)	23,587 (100.0%)

<広告事業の四半期の概況>

当四半期における広告事業は、広告主の年度末需要を的確に捉え広告出稿の獲得に積極的に努めた結果、高い伸び率を達成しました。

なかでも「ブランドパネル」、「ラージスクエア」、「スーパーバナー」においてブランディング効果の高いメガバナーの利用機会が更に高まり、これまでは企業における新製品のキャンペーン活動などを中心に利用されていましたが、これに加えて自動車メーカーでは通常のプロモーション活動にも積極的に活用されるなど、インターネット広告の利用の幅が更に広がったほか、「Yahoo!トピックス」、「Yahoo!ニュース」を中心に販売を始めた「レクタングルボックス」の引き合いが多く、広告主にも高く評価されました。また、利用者の行動履歴を基にした配信を行う行動ターゲティングについてもナショナルクライアントを中心に多くの広告主に利用され売上を伸ばすとともに、配信エリアを限定して行う地域ターゲティングについても、特定の地域において広告宣伝を行う企業からの需要が高まり、地方銀行など新たな広告主の獲得にもつながりました。更に、コンテンツスポンサー型特集や広告企画の展開も自動車関連や不動産関連を中心に増加し、大型案件も増加しました。

スポンサーサイトの売上も、年度末や春休みシーズンに向け利用の高まりがあったことや、一部の業種で年度末の需要が高まったことも寄与し、好調に推移しました。また、モバイル広告については新たな広告スペースの販売を開始するなど積極的な展開を図り引き続き順調な伸びを示しました。

以上の結果、当四半期の広告事業の売上高は249億円となりました。

(広告商品の概要)

当四半期は、「行動ターゲティング」、「地域ターゲティング」などのターゲティング型商品の売上が前四半期を上回りました。また、広告企画・展開としては、トヨタ自動車(株)のスポンサーによる「新しい大人の品格」特集にて全画面フラッシュでの広告展開をしたほか、ソニー(株)「VAIO」のプロモーションとしてリップスライムを起用した動画コンテンツを「Yahoo!ミュージック」のタイアップ特集で展開する企画などが注目を集めました。

なお、当四半期のインプレッション単価は、大量露出型広告商品で0.15円～0.70円、ターゲティング型広告商品で0.25円～3.60円、大型広告「スーパーバナー」で0.25円～6.50円の範囲となっています。また、属性指定型メール広告「Yahoo!デリバリー」は1通当たり4.00円～10.00円、ナショナルクライアント向けの商品「ビルボード」は、想定到達ブラウザ数、広告掲載期間により850万円～1,450万円となっています。

<ビジネスサービス事業の四半期の概況>

当四半期におけるビジネスサービス事業は、新生活や転居のシーズンで需要が高まる時期を迎え、「Yahoo!不動産」の売上が大きく増加するとともに、「Yahoo!リクナビ」において、短期・単発アルバイト専門の「ショットワークス」が前年同期と比べて好調さを維持しました。「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!オークション」合同で、よりよい店舗運営のための出店ストア向けイベント「コマースカンファレンス2007アドバンス」を、1,200社1,707名もの参加者を集めて開催したほか、「Yahoo!ショッピング」では、ストア出店時の初期費用と2ヶ月分の月額システム利用料が無料になるキャンペーンを実施するなど、引き続き新規ストアの獲得に努めた結果、「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!オークション」の当四半期末のストア数は合計で27,044店舗と前四半期末に比べて1,983店舗(7.9%増)増加しました。また、「Yahoo!ショッピング」において、季節の販促特集としてバレンタインデーやホワイトデーの特集を展開したほか、「Yahoo!オークション」では、法人の商品に限定したオークションの入札・落札がiモード公式サイトで行える「ヤフオクストア」を開始するなど、利用の拡大に努めました。更に、「Yahoo!トラベル」においては、継続的に出張宿泊予約サービスのキャンペーンを行うなど、認知度の向上にも注力しました。「Yahoo!オークション」、「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!トラベル」、「Yahoo!チケット」を合計したコマース取扱総額は2,329億円(前四半期比4.1%減、前年同期比12.1%増)となりました。また、(株)インフォプラントも含めりサーチ関連の売上も好調に推移しました。

以上の結果、当四半期のビジネスサービス事業の売上高は131億円となりました。

(コマース関連データ)

・「Yahoo!ショッピング」ストア数等

	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
ショッピング・ユニークブラウザ数	1,647万ブラウザ	1,585万ブラウザ	1,676万ブラウザ
ショッピングストア・ユニークブラウザ数	1,700万ブラウザ	1,586万ブラウザ	1,698万ブラウザ
ストア数(月末)	13,812店舗	14,015店舗	14,699店舗

(注) ショッピング・ユニークブラウザ数は各月中に「Yahoo!ショッピング」(shoppingドメイン以下のサイト)にアクセスしたブラウザ数、ショッピングストア・ユニークブラウザ数は各月中に「Yahoo!ショッピングストア」(storeドメイン以下のサイト)にアクセスしたブラウザ数です。

・ショッピング関連取扱高

	平成18年10月～平成18年12月	平成19年1月～平成19年3月
1日平均取扱高	510百万円	511百万円

(注) 上記金額は、「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!トラベル」、「Yahoo!チケット」の取扱高合計となります。上記金額は不正注文によるものおよびキャンセル分を除いています。

・「Yahoo!オークション」出品数等

	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
オークション・ユニークブラウザ数	2,993万ブラウザ	2,800万ブラウザ	2,865万ブラウザ
平均総出品数	1,140万件	1,324万件	1,334万件
ストア数(月末)	11,711店舗	12,017店舗	12,345店舗

・「Yahoo!オークション」取扱高等

	平成18年10月～平成18年12月	平成19年1月～平成19年3月
1日平均新規出品数	91.4万件	95.3万件
1日平均取扱高	2,187百万円	2,076百万円
1件当たりの平均落札額	5,884円	5,694円
1日当たりの平均落札率	28%	26%

(注) 1日平均取扱高はキャンセル等発生前の数字です。

<パーソナルサービス事業の四半期の概況>

当四半期におけるパーソナルサービス事業は、本格的に有料サービスを開始した「Yahoo!パートナー」の売上が好調に推移したほか、「Yahoo!動画」や「Yahoo!コミック」、「Yahoo!占い」などの有料コンテンツの販売にも注力しました。一方で「Yahoo!オークション」においては、年末に向けて消費活況期であった前四半期に比べて、システム利用料収入が減少となりましたが、引き続きYahoo! JAPAN IDのみで入札が可能となるキャンペーンを実施したほか、入札者に抽選で「Yahoo!ポイント」を付与する企画や、新規出品者に対し「Yahoo!ポイント」をプレゼントする「出品デビューキャンペーン」を実施するなど、利用者数の拡大に努めました。Yahoo!プレミアム会員ID数は、「Yahoo!映画」と連携したオンライン試写会など様々な会員価値向上の施策を実施し、当四半期末において619万ID(前四半期末比1.8%減、前年同期末比0.6%増)とわずかな減少にとどまりました。Yahoo! BB会員数は当四半期末時点で516.4万回線(前四半期比0.0%増、前年同期比2.3%増)となりISP料金収入は横ばいとなりました。

以上の結果、当四半期のパーソナルサービス事業の売上高は195億円となりました。

⑤ 事業部別活動報告

<オークション事業部>

・主なサービス

「Yahoo!オークション」「Yahoo!宅配」「Yahoo!なんでも交換」

オークション事業部では、当四半期においても、「Yahoo!オークション」において、引き続きYahoo! JAPAN IDのみで入札が可能となるキャンペーンを実施したほか、入札者に抽選で「Yahoo!ポイント」を付与する「入札ポイントキャンペーン」や、新規出品者に対し「Yahoo!ポイント」をプレゼントする「出品デビューキャンペーン」を実施するなど、利用者数の拡大を目指しました。また、新しいサービスとして、参加者同士で様々な情報交換や取引を気軽に行える「Yahoo!なんでも交換」（ベータ版）を公開しました。更に、全国で初めての試みとなる「公有財産売却」オークションを実施するなど、インターネットの公共利用を推進し、これらを含めた平成18年度のインターネット公売などの「官公庁オークション」の落札金額総計は約31億632万円となりました。

<検索事業部>

・主なサービス

「Yahoo!検索」「Yahoo!カテゴリ」「Yahoo!ブログ検索」「Yahoo!商品検索」「Yahoo!辞書」「Yahoo!翻訳」「Yahoo!知恵袋」「Yahoo!ブックマーク」

検索事業部では、当四半期においても、利用者の目的に沿った簡単・便利で、より詳しい検索結果の提供に注力しました。「Yahoo!検索」において、地名や駅名とともに「地図」などのキーワードを入力して検索すると、検索結果に地図が直接表示されるようにしたほか、「Yahoo!ブログ検索」では、検索したキーワードに対して、ブログ記事において肯定的な意見と否定的な意見のどちらが多いかが一目でわかる「評判情報検索」や、類似記事をまとめて表示する「まとめ検索」の提供を開始し、利便性の向上に努めました。更に、「Yahoo!知恵袋」は、同様のQ&Aサービスの中で初めて利用者数No.1を獲得しました（ネットレイティングス調べ）。

<会員サービス事業部>

・主なサービス

「Yahoo! BB」「Yahoo!プレミアム」「Yahoo!証券窓口」「Yahoo!保険」「Yahoo!チケット」「Yahoo!ライブトーク」「Yahoo!デリバリー」「Yahoo!ウォレット」「Yahoo!ウェディング」「Yahoo!縁結び」「Yahoo!パートナー」「Yahoo!携帯ショップ」

会員サービス事業部では、当四半期において、Yahoo!プレミアム会員およびYahoo! BB会員をはじめとした「Yahoo! JAPAN」が提供する会員登録制サービスにおける会員の獲得および顧客満足度の向上に注力しました。Yahoo!プレミアム会員向けに、「Yahoo!メール」のセキュリティパックを無料で提供するキャンペーンを実施したほか、「Yahoo!ミュージック」、「Yahoo!動画」、「Yahoo!チケット」と連携し、ドリームズ・カム・トゥルーのコンサートチケットの先行販売を行いました。また、「Yahoo!映画」と連携して「蟲師（むしし）」、「蒼き狼 地果て海尽きるまで」などの新作映画のオンライン試写会を月2回ペースで引き続き実施したほか、春の新生活の需要期に合わせ、「Yahoo!携帯ショップ」と連携し、キャンペーン対象機種の新規契約者全員に対しiPod shuffleをプレゼントする企画を展開しました。「Yahoo!保険」では、自動車保険見積もり時の「Yahoo!ポイント」プレゼントなど、引き続き会員への利点の提供に努めました。更に、「Yahoo!パートナー」が本格的に有料化へシフトするなど、有料コンテンツの提供にも努めました。

・Yahoo!プレミアム会員ID数

平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
626万ID	622万ID	619万ID

・「Yahoo! BB」累計接続回線数

平成18年12月末	平成19年3月末
約516.1万回線（内当社経由 約113.9万回線）	約516.4万回線（内当社経由 約112.4万回線）

(注) 各月末時点の累計ジャンパー工事終了回線数(解約を除いたネットの数。「Yahoo! BB 光」を除く)です。

<地域サービス事業部>

・主なサービス

「Yahoo!エリア検索」「Yahoo!ステップアップ」「Yahoo!地図情報」「Yahoo!リクナビ」「Yahoo!不動産」「Yahoo!路線情報」「Yahoo!グルメ」「Yahoo!地域情報」「Yahoo!ヘルスケア」「Yahoo!クーポン」「Yahoo!道路交通情報」「Yahoo!電話帳」「Yahoo!インターネット検定」

地域サービス事業部では、当四半期において、「Yahoo! JAPAN」が提供するサービスと全国各地の情報との融合により、地域生活をより豊かにするサービスを提供するため、情報網羅性の向上、投稿情報の活用による豊富なサービスの提供、モバイル版サービスの充実を推進しました。「Yahoo!地図情報」では、簡単にオリジナル地図が作成でき、他の参加者と共有しあえるコミュニティー型のサービス「ワイワイマップ」（ベータ版）の提供を開始したほか、日産自動車(株)が提供するカーナビ向け情報サービス「カーウイングス」に対して、「Yahoo!グルメ」の飲食店情報を配信、Yahoo! JAPANのサービスとして初めてカーナビで利用できるようになるなど、利用の拡大に努めました。また「Yahoo!ヘルスケア」では、新たな有料コンテンツとして、ソネット・エムスリー(株)が運営する医師に相談できるQ&Aサイト「Ask Doctors (アスクドクターズ)」と連携し、現役の医師に健康相談ができる「からだ相談」の提供を開始しました。

<メディア事業部>

・主なサービス

「Yahoo!ニュース」「Yahoo!ファイナンス」「Yahoo!スポーツ」「Yahoo!天気情報」「Yahoo!テレビ」「Yahoo!動画」「Yahoo!災害情報」「Yahoo!みんなの政治」「Yahoo!みんなのトピックス」「Yahoo!トレンドワード」

メディア事業部では、当四半期において、引き続き利用者・広告主の双方に支持されるコンテンツやサービスの企画・開発に注力しました。「Yahoo!ニュース」において、感想の投稿・投票機能の強化等、利用者参加型としてのサービスを推進するとともに、情報提供元へのリンクを推奨し、ネットワーク化を推進するなど、大幅なりニューアルを行いました。また、「Yahoo!みんなの政治」では統一地方選挙に向けた特集記事の中で、気軽に閲覧してもらえるよう、新潮社「週刊コミックバンチ」とタイアップした「ボクらが選挙に行く理由」を掲載したほか、「Yahoo!動画」では、劇場公開前の映画を無料で視聴できる「おうちで上映会」を開始しました。更に、新しいサービスとして、MLB日本語公式ライセンスサイト「MAJOR. JP」や、ブログやインターネットニュースで出現頻度が高く急に使われるようになったワードを抽出し、ランキング表示する「Yahoo!トレンドワード」（ベータ版）、「Yahoo!ファイナンス」では銘柄別コメントを書き込める「株のネタ帳」（ベータ版）を公開するなど、利用の拡大に努めました。

<ショッピング事業部>

・主なサービス

「Yahoo!ショッピング」「Yahoo!共同購入」「Yahoo!ブックス」「Yahoo!懸賞」

ショッピング事業部では、当四半期において、バレンタインデーやホワイトデーの季節販促特集を展開するなど、引き続き利用の拡大に努めました。オークション事業部と合同で、出店ストア向けに、取扱高向上事例の講演や運営に役立つコンサルティングブースを設置するなど、よりよい店舗運営の

ためのイベントとして「コマースカンファレンス2007アドバンス」を開催し、1,200社1,707名の参加者を集めました。また「Yahoo!ショッピング」の出店ストア向けの決済メニューとして、「モバイルSuicaネット決済」、「コンビニ決済」、「ペイジー決済」の追加の準備をするなど、利便性の向上に努めました。当四半期末現在のストア数は14,699店舗となり、前四半期末に比べて1,164店舗(8.6%増)増加しました。

<ソーシャルネット事業部>

・主なサービス

「Yahoo! Days」「Yahoo!アバター」「Yahoo!ブログ」「Yahoo!掲示板」「Yahoo!メッセージ」「Yahoo!グリーティング」「Yahoo!メール」「Yahoo!カレンダー」「Yahoo!ノートパッド」「Yahoo!アドレスブック」「Yahoo!ジオシティーズ」「Yahoo!グループ」「Yahoo!フォト」「Yahoo!ブリーフケース」「Yahoo!投票」「Yahoo!アラート」「Yahoo!ポッドキャスト」「Yahoo!メンバーディレクトリ」

ソーシャルネット事業部では、当四半期においても、Yahoo! JAPANのソーシャルメディア化を牽引すべく、引き続き人と人を結ぶネットワークの極大化を目指した活動、関連サービスの付加価値向上と各サービスの連携に注力しました。「Yahoo!アバター」では、最新作「映画ドラえもん のび太の新魔界大冒険〜7人の魔法使い〜」の公開を記念し期間限定アイテムを用意するなど、有料コンテンツの販売に努めました。「Yahoo!ブログ」ではアフィリエイトプログラムを利用したバナー広告の選択を可能としたほか、カテゴリーページのRSS配信も開始するなど、機能の強化を行いました。なお、「Yahoo!ブログ」はサービス開始から約2年で開設ブログ数が100万件を突破しました。また「Yahoo!メール」では、ログイン後のトップページに天気概況、ニューストピックスなどが表示されるようにするなど、利便性の向上に努めました。

<ライフスタイル事業部>

・主なサービス

「Yahoo!ミュージック」「Yahoo!着メロ」「Yahoo!自動車」「Yahoo!コンピュータ」「Yahoo!占い」「Yahoo!映画」「Yahoo!ビューティー」「Yahoo!コミック」「Yahoo!ゲーム」「Yahoo!セカンドライフ」「Yahoo!家電ナビ」

ライフスタイル事業部では、当四半期において、生活に密着した専門性・趣味性の高いサービス分野における更なるソーシャルメディア化を推進しました。国内で最大級の規模となる家電情報比較サービス「Yahoo!家電ナビ」の提供を開始したほか、「Yahoo!ミュージック」ではレピュテーション機能を追加、「Yahoo!ビューティー」ではクチコミの投稿や検索ができるようになりお気に入りのコスメやクチコミの管理ができる「Myコスメページ」も開始しました。また、「Yahoo!セカンドライフ」においては、会員自らブログのように記事やコメントが投稿できるサービスを開始し、セカンドライフを満喫している方の思いや考えを発信する新たな場を提供しました。更に、「Yahoo!コミック」では小学館「ヤングサンデー」20周年総力特集を行うなど、有料コンテンツの利用や売上の拡大に努めました。

<モバイル事業部>

・主なサービス

「Yahoo!モバイル」「Yahoo!コンテンツストア」

モバイル事業部では、当四半期において、「Yahoo!ケータイ」ならびに、iモード、EZweb向けモバイル版「Yahoo! JAPAN」について、利用動向の調査・分析を行うなど、引き続き顧客満足度の向上に努めました。また、「Yahoo!モバイル」では、携帯電話3キャリアの春モデルを紹介する特集や、「Yahoo!ケータイ」の新しい無料コンテンツサービスの特集を公開するなど、利用の拡大に努めました。更に、iモード、EZweb向けモバイル版「Yahoo! JAPAN」において、トップページを一新し、検索ランキングの表示や、現在地の天気予報、地図情報などが取得できる位置情報機能を追加するなど、利便性の向上を図りました。

・ ページビューの推移

	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
Yahoo!モバイルページビュー数	2,386百万PV	2,254百万PV	2,506百万PV
1日平均Yahoo!モバイルページビュー数	76百万PV	80百万PV	80百万PV

<事業推進本部>

・ 主なサービス

「Yahoo!リサーチ」「Yahoo!かんたん決済」「Yahoo!ネットバンキング」「Yahoo!ポイント」「Yahoo!カード」「Yahoo!トラベル」「Yahoo!ビジネストラベル」「Yahoo!ウェブホスティング」「Yahoo!福利厚生」「ビジネスエクスプレス」

(リサーチ関連)

(株)インフォプラントおよび(株)インテージ・インタラクティブと連携し、「Yahoo!リサーチ」の販売に注力しました。また、顧客基盤と商品ラインアップの拡充、インターネット調査能力の一層の強化を目的として、新たに(株)インタースコープを子会社化しました。引き続きモニター数の拡大と属性の多様化に努め、当四半期末現在の登録モニター数は144万人となりました。

(決済関連)

「Yahoo!ポイント」のポイント交換提携先を増やしたほか、(株)ネットラストにおいて、ストア向けの新たな決済メニューとして「モバイルSuicaネット決済」、「コンビニ決済」、「ペイジー決済」の追加の準備をするなど、サービスの拡充と利便性の向上を図りました。

(トラベル関連)

「Yahoo!トラベル」において、画像やフラッシュを多用したリッチコンテンツで高級旅館を紹介する「旅上撰」に、高級ホテル100施設を追加し、掲載数を従来の2倍にしたほか、「Yahoo!ビジネストラベル」で新社会人向けに「Yahoo!ポイント」が当たるキャンペーンを行うなど、利用の拡大を図りました。

(その他)

「Yahoo!ウェブホスティング」の拡張機能として、リンクを貼るだけで簡単に導入可能なショッピングカート運営サービス「かんたんネットショップ」のサービスを開始するなど、新たな顧客層の獲得にも注力しました。

<サービス統括部>

・ 主なサービス

「Yahoo! JAPANトップページ」「Yahoo!あんしんねっと」「Yahoo!きつず」「My Yahoo!」「Yahoo!ツールバー」「Yahoo!ニュースレター」「Yahoo!メルマガ」「Yahoo! JAPANヘルプセンター」「Yahoo!ウィジェット」「Yahoo!デベロッパーネットワーク」「Yahoo!ボランティア」

サービス統括部では、当四半期において、Yahoo! JAPAN IDをお持ちの方へ、有害サイトの閲覧を制限できる「Yahoo!あんしんねっと」の無料提供を開始しました。また、「Yahoo!きつず」では、子どもたちに人気のアニメ「ケロロ軍曹」を取り上げ、キャラクター投票、占いなどの特集を組んだほか、おすすめの映画や動画、学習ゲームなど新学期に向けた春休みならではの特集を掲載するなど、引き続き子どもたちが楽しく安全にインターネットを使えるサービスの提供に努めました。更に、フィッシング対策として、お気に入りの写真やキーワードを設定しておくだけで、お客様自身のログイン画面のセキュリティー対策を行える「ログインシール」設定機能の提供を開始しました。

(ご参考)

<Yahoo! JAPAN全体のページビュー等の推移>

	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
月間総ページビュー数	38,013百万PV	34,759百万PV	37,297百万PV
1日平均月間総ページビュー数	1,226百万PV	1,241百万PV	1,203百万PV
Yahoo! JAPANユニークブラウザ数	12,909万ブラウザ	12,406万ブラウザ	13,025万ブラウザ
Yahoo! JAPANアクティブユーザーID数	1,873万ID	1,853万ID	1,923万ID

(注) 1 Yahoo! JAPANユニークブラウザ数は各月中に当社サービスにアクセスしたブラウザ数です。

2 Yahoo! JAPANアクティブユーザーID数は各月中にログインしたYahoo! JAPAN ID数です。

<当四半期に公開・拡充したサービスの内容>

月日	サービスの公開・拡充の内容
1月24日	・「Yahoo!オークション」、全国初の「公有財産売却」オークションを実施。
2月1日	・「Yahoo!自動車」にて日本全国のバイク物件情報（新車、中古車）の提供を開始。
2月14日	・ブログなどで注目されている言葉のランキング「Yahoo!トレンドワード」（ベータ版）を公開。
3月6日	・「Yahoo!地図情報」にて、オリジナルの地図を作成し共有しあえる「ワイワイマップ」（ベータ版）を開始。
3月7日	・「Yahoo!ショッピング」における「モバイルSuicaネット決済サービス」の開始を発表。
3月9日	・ソフトバンクの携帯電話をオンライン上で購入できる「Yahoo!携帯ショップ」を公開。
3月22日	・参加者同士でさまざまな情報交換や取引を行える「Yahoo!なんでも交換」（ベータ版）を公開。
3月29日	・「Yahoo!ヘルスケア」にて、匿名でいつでも医師に相談ができる「からだ相談」を開始。

<当四半期の社会貢献活動>

当グループはインターネット企業として、インターネット社会の健全な発展のためにさまざまな貢献活動をしています。

当グループの社会貢献活動の考え方と実績のご報告は、<http://forgood.yahoo.co.jp/>からご覧いただけます。

また、上記サイトからご覧いただける「Yahoo! JAPANサステナビリティレポート 2006」では、当グループの社会的責任について「お客様のために」「企業として」「社会に貢献するために」の3つの観点から、当グループの社会的責任へのさまざまな取り組みを紹介しています。

なお、当四半期における当グループの主な社会貢献活動は以下のとおりです。

[ボランティア活動]

- ・「Yahoo!ボランティア」では、壁紙を購入いただくことで、購入金額全額を募金できる「インターネット募金」を行っています。購入金額に含まれる消費税は別途納税し、その消費税と同額を当社が補填した後に活動支援団体へ寄付するため、募金額のすべてが団体の活動に活用されます。
- ・当四半期に新たに実施したインターネット募金は以下のとおりです。（順不同）
 - ー日本赤十字社の“「能登半島地震」義援金”
 - ーメイク・ア・ウィッシュ オブ ジャパンの“難病と闘う子どもたちの夢をかなえるお手伝い”
 - ー日本自然保護協会の“虫も人も暮らせる、豊かな生物多様性を守りたい”
 - ー国境なき医師団日本の“命を救うために 国境なき医師団”
 - ーシャプラニールの“ストリートチルドレン支援募金”
 - ーセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの“紛争下の子どもたちに教育を！”

[チャリティー活動]

社会貢献の一環として「Yahoo!オークション」において、継続的にチャリティーオークションを開催し、その落札金額は全額寄付しています。当四半期も、アニメ「シティハンター」で登場す

る「“原寸大”100tハンマー！」や、アーティストの吉井和哉さんがツアーで使用したギターなど、著名人などによるオークションを多数開催しました。当四半期に実施されたチャリティーオークションは721件、落札額は合計で約4,181万円になりました。当四半期における主な寄付先は以下のとおりです。(順不同)

- －世界的な地球環境保全団体グリーンクロスインターナショナルの日本支部「(財)グリーンクロスジャパン」
- －自然生態系と人とのかかわりを重視した環境問題の解決を目的に、世界各地で動植物の保全活動をしている民間の非政府組織「コンサベーション・インターナショナル・ジャパン」
- －北海道厚生年金会館の存続を訴え、札幌商工会議所や北海道JAZZ DANCE協会などによる有志が結成した「L.L.Pチャリティー実行委員会」
- －財政破綻が報じられた夕張市において、市民自らが夕張市内の観光施設の維持管理や市民による現地ガイドなどを行っているボランティア団体「ゆうばり観光協会」
- －障がい者スポーツを支援する特定非営利活動法人「日本パラリンピック支援機構」

[その他]

- ・インターネットの健全で豊かな発展への寄与を目指し、「Yahoo! JAPAN研究所」の設立を発表。(平成19年3月26日)
- ・能登半島地震に対する義援金として、「Yahoo!基金」より石川県庁内「能登半島地震災害義援金」に100万円を寄付。(平成19年3月29日)
- ・「Yahoo!基金」において実施した「Yahoo!基金 NPO助成プログラム」に全国から60団体よりご応募いただき、選考の結果、2団体の助成を決定。(平成19年3月26日)
- ・Yahoo! BB会員とYahoo!プレミアム会員向けに無料で提供していた「Yahoo!あんしんねっと」を、Yahoo! JAPAN IDをお持ちの方に無料での提供を開始。(平成19年1月29日～)

(6) 事業等のリスク

当グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、本書提出日時点での当グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また当グループでは、当グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないとみられる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しています。当グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防および発生時の対応に努力する方針ですが、当グループの経営状況および将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えています。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

I 市場・競合他社の状況について

(1) インターネット市場・環境からの影響について

① インターネットの普及への依存について

日本におけるインターネットの普及は平成7年頃から本格化し、ブロードバンドの進展によりインターネット利用者は急速に増加しました。当グループの事業は直接間接にインターネットに関連しているため、インターネット上の情報通信または商業利用が今後も広く普及し、また、インターネット利用者にとって快適な利用環境が実現・維持されることが、当グループの事業にとっての基本的な条件となります。

しかし、将来的に必要なインフラストラクチャー(信頼性を備えたバックボーン、高速モデムへの対応等)の整備の有無、インターネット利用者の増加や利用水準の高度化に対応した新しいプロトコル、技術標準の開発・応用の有無、インターネット利用を制約する規制や課金の有無等、インターネット普及の将来性に関しては、不透明な面があります。

② インターネットの接続環境への依存について

当グループのサービスのほとんどがインターネット上で提供されているため、当グループの事業はサーバー等の自社設備や第三者が所有し運営する通信設備等のインターネット接続環境が良好に稼動することに依存する面があります。

何らかの事由により接続環境が悪化し、利用者が快適にインターネットを利用できなくなった場合には、インターネット利用者による当グループサービスの利用度が低下し、ひいては当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) インターネット広告市場について

① インターネット広告市場の将来性について

当グループは平成8年の事業開始以来、検索サービスや情報サービスを提供し、広告収入を主な収入源とする総合情報サイトを運営し、現在では日本を代表するインターネット・サービス・カンパニーとして、インターネット利用者の圧倒的支持を受け成長してまいりました。

インターネットを利用した広告事業は、日本国内においては当グループの事業開始とともに本格化したとも考えられ、株式会社電通の発表によると、平成18年における年間のインターネット広告費は広告市場全体の6.0%を占め、同期間のラジオ広告費を超え雑誌広告費に肩を並べる程度までに成長しています。しかしながら、主要メディアであるテレビ、新聞の市場規模には達しておらず、今後市場が期待以上に成長しない可能性や、成長のスピードが遅くなる可能性があり、期待した広告収入を得ることができず、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

インターネットのメディアとしての価値は、市場の成長とともに高まっており、各業界におけるインターネット広告への出稿意欲もますます高くなってきています。しかしながら、広告主、広告利用者(一般消費者)および広告会社等の関係者による広告メディアとしてのインターネットの評価は未だ十分に確立されたとは言えず、企業におけるインターネット広告の利用状況は、概して利用経験は短く、試験的な利用方針にとどまっていたり、予算配分が限定的になっている場合も少なくありません。当グループにおきましては、広告主や広告会社等各種関係者のインターネット広告に関する理解・評価を高められるよう、定例的にセミナーを開催する等の方法により啓発活動を実施するとともに、広告営業体制を強化し、広告会社との協力関係を密にすることにより、広告主層の拡大・安定化に努めてまいります。しかしながら、今後インターネットが他の主要メディアと伍して事業性のある広告媒体として定着するかどうかは不明確であります。また、比較的大きな広告費予算を持ち全国的に営業活動を行っている大手企業(ナショナルクライアント)についても、今後他の主要メディアと比較して十分な出稿額を継続的に得られるかどうか

かは不明確な部分があり、当グループ広告収入の安定化を十分に図ることができなくなる可能性があります。

今後は携帯電話等のモバイル端末への広告配信が活発化するものと見込まれます。当グループとしても従来のパソコンを介したサービスに加え、モバイル端末からもサービスが利用できるように対応していますが、インターネット利用者の動向がパソコン中心からモバイル端末中心へシフトした場合、パソコンからのサービス利用と同様の視聴率が獲得できず、全体として当グループの利用者のシェアが低下する可能性があります。その場合、広告主からの出稿額の伸びが鈍化し、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

② インターネット広告の性格について

広告事業は一般的に景気動向の影響を非常に受けやすく、特に不景気になった場合、各企業は広告にかかわる支出を優先的に削減する傾向があります。また、インターネット広告事業は歴史が短く、米国など日本に先行する海外の市場の影響を受けやすい面があります。

また、広告主との契約による広告掲載期間は通常比較的短期間であること、インターネットの利用および広告主の広告支出需要には季節的な変動があること等により、当グループの広告売上は潜在的に短期変動する要素があります。その一方で当グループの費用は人件費、賃借料等の固定的な支出が多く、売上の変動に応じた支出の調整が困難であるため、当グループの収益には潜在的な変動性があります。

③ 広告商品の多様化について

当グループでは、掲載期間や掲出インプレッションを保証した広告商品や、オーバーチュア株式会社との提携により運営するスポンサーサイト(検索連動型広告)など、広告主のニーズに合わせた各種広告商品を開発し販売しております。

最近では、アフィリエイト広告(成果報酬型広告)など新たな広告手法による商品が出現しており、当グループとしても、バリューコマース株式会社との提携などにより対応していく所存ですが、今後の更なるインターネット広告手法の進化に対応できない場合、広告収入の減少が見込まれるほか、新たな広告商品の開発費用の負担や、新しい手法による広告商品を取扱っている企業との提携によるコストが嵩み、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 競合他社の動向について

当グループの広告事業と競合する企業としては、日本語による、あるいは日本人の利用者を対象として、検索サービスや情報サービスを提供する総合情報サイトを運営し、これを通じて広告収入を獲得することをその主な事業としている企業が考えられます。

検索・情報サービスにおいては、「Google」(グーグル株式会社)、および「MSN」(マイクロソフト株式会社)、「infoseek」(楽天株式会社)、「goo」(エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社)、「livedoor」(株式会社ライブドア)、「excite」(エキサイト株式会社)などの企業が挙げられます。また、その他専門性の高い情報等を提供しているサイトも数多く存在し、これらのサイトが当グループの各サービスと競合することが考えられます。

これらの中には、米国のインターネット業界において競争力のあるサービスを提供し、従って当社の大株主であるヤフー・インクと競合関係にある企業と提携している会社が含まれています。このような環境のもと、当グループが当業界において優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。また、競合の結果、価格競争による当グループの広告商品単価が低下する可能性があるほか、広告会社や情報提供者に対して支出する販売手数料や情報提供料に加え、広告主獲得のために競争上の広告宣伝費等の増加を余儀なくされる可能性があり、当グループの経営成績に影響を及ぼすことも考えられます。

(3) パーソナルサービス事業について

① 個人のインターネット利用者の増加に伴う市場の変化について

当グループのパーソナルサービス事業の主な収入としては、「Yahoo!オークション」におけるシステム利用料、「Yahoo!オークション」への参加やその他様々なサービスを利用できる「Yahoo!プレミアム」の売上、「Yahoo! BB」におけるISP料金、ならびに有料コンテンツの販売による売上などが挙げられます。

インターネット利用者は、ブロードバンドの進展により急速に増加し、それにともないパーソナルサービス事業の市場も拡大し、今後も引き続き成長していくものと考えられます。しかしながら、将来的には日本におけるブロードバンドの普及が飽和し、利用者の増加が頭打ちになることが予想されます。当グループとしてはそのような状況に備えるべく、日頃より各種サービスの

顧客満足度を向上させ、利用度を高めるような様々な施策を実施していますが、将来的には「Yahoo!オークション」への参加者や、「Yahoo!プレミアム」「Yahoo!BB」の会員数が従来通り伸びないおそれがあり、当グループの業績に多大な影響を与える可能性があります。

「Yahoo!オークション」においては、利用者の増加にともないその市場規模も拡大してきましたが、最近ではサービス開始当初には想定していなかった詐欺や違法出品などの行為が報告されており、安全なオークションサイトを目指し、法的規制や社会的要請に対応するよう様々な施策を継続的に実施していく所存ですが、これらの施策が効を奏さず、インターネットにおけるオークション取引が利用者から敬遠されるなどの理由により、市場が縮小する可能性があります。そのような場合には、「Yahoo!オークション」への参加者の減少によるシステム利用料収入の減少や、「Yahoo!プレミアム」への登録数が減少し、当グループの経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

当グループではブロードバンドの普及にともない可能となった大容量の動画や音楽など、インターネット利用者のニーズに合った様々なコンテンツを配信しています。今後も利用者の増加とともに、インターネットによるコンテンツの利用が増加していくものと思われませんが、インターネット上でのコンテンツ配信が利用者の生活に浸透しなかったり、パソコン以外のデバイスによるコンテンツの利用が一般的になり、それらに当グループが参入できない場合などは、期待通りの収益を上げられない可能性があります。

② 競合他社の動向について

当グループのパーソナルサービス事業と競合する企業としては、日本語による、あるいは日本人の利用者を対象として、インターネットオークション等のコマースサービスやISPサービス、ならびにコンテンツ配信等を提供している企業が考えられます。

これらの中には、先に述べた総合情報サイトの運営企業に加え、オークション等のコマースサービスについては、「楽天市場」(楽天株式会社)、「BIDDERS」(株式会社ディー・エヌ・エー)などの企業が挙げられ、ISPサービスについては、「@nifty」(ニフティ株式会社)、「So-net」(ソネットエンタテインメント株式会社)、「BIGLOBE」(NECビッグロブ株式会社)、「OCN」(エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社)などの企業が挙げられます。また、コンテンツ配信サービスを提供しているサイトは数多く存在し、それらの企業との競合が考えられます。

このような環境の中、当グループが当業界において優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。また、競合の結果、当社オークションサイトへの参加者の減少、それに伴う「Yahoo!プレミアム」の会員減少、ならびに「Yahoo!BB」の会員減少により、システム利用料や手数料が減収となる可能性があるほか、価格競争による手数料の値下げや価格構造自体が大きく変化する可能性も皆無ではありません。また、顧客獲得のために競争上の広告宣伝費等の増加を余儀なくされることも考えられ、これらの要因が当グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) ビジネスサービス事業について

① 法人のインターネット利用動向に伴う市場の変化について

当グループのビジネスサービス事業の主な収入としては、「Yahoo!リクナビ」「Yahoo!自動車」「Yahoo!不動産」などの情報掲載ビジネスによる収入や、「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」におけるストア(法人店舗)のテナント料、手数料などのコマース収入が挙げられます。

情報掲載ビジネスにおいては、株式会社リクルートとの共同展開による求人情報サイト「Yahoo!リクナビ」を筆頭に、当社サイトのユーザビリティと圧倒的な集客力やブランド力等を背景に市場を拡大させてまいりました。また、営業体制を整備し「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」へのストア誘致を積極的に行っており、今後も出店数を増加させコマース収入の拡大に努めてまいります。当グループのこうした取り組みにもかかわらず、企業によるインターネットの商業利用が期待通りに普及せず、情報掲載ビジネスにおける旧来のメディア(新聞、雑誌、折込広告などの紙媒体等)からのインターネットへのシフトが進展しなかったり、オークション、ショッピングサイトの利用者が増加せず取扱高が期待通りに拡大しなかったり、出店店舗が期待通り獲得できないなどの理由により、市場が拡大しない可能性があり、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

② ブロードバンド市場の変化による影響について

ビジネスサービス事業の収入としては、「Yahoo!BB」における新規会員獲得に伴うソフトバンクBB株式会社(注)からのインセンティブフィーも挙げられます。

当グループは、「Yahoo! BB」をブロードバンド関連の総合サービスとして、ソフトバンクBB株式会社と共同で提供しています。

ブロードバンドの進展は、当グループの「Yahoo! BB」の開始とともに本格化したものと考えられ、平成17年版の情報通信白書(総務省)によると、日本のブロードバンド契約数は世界第2位であり、また世界で最も低廉かつ高速であります。このような市場環境の中、当グループの「Yahoo! BB」はADSLサービスを中心に日本国内でナンバーワンの顧客シェアを誇っております。

しかしながら、最近では通信技術の進歩により、市場はADSLサービスからさらに高速伝送が可能な光ファイバーを用いたFTTHサービスへのシフトが進んでいます。当グループにおいても、既存サービスに加えて、FTTHを利用した新ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB光」の提供を開始するなど、今後もインターネット上での圧倒的なブランド力を背景に、十分な価格競争力や各種のキャンペーンを以ってプロモーションに注力することにより、新たな会員の獲得を図ってまいります。結果として期待通りの会員数を獲得できなかつたり、既存顧客が他社サービスへシフトするなど、当初に期待した通りの売上が得られない、または予想以上の費用負担が発生する等の理由により、当グループ収益に影響を与える可能性があります。

(注) ソフトバンクBB株式会社は、ブロードバンド事業の一層の強化のため事業再編を行い、平成17年11月1日にモデムレンタル事業を分割し、モデムレンタル事業専門会社としてBBモデムレンタル有限会社を設立(現在は当該事業を有限会社ジェミニ=BBへ売却済)。平成17年12月1日にFTTH事業、流通事業などADSL事業以外の事業を行うソフトバンクBB株式会社と、ADSL事業を専門に行うBBテクノロジー株式会社(存続会社)に会社分割しておりましたが、平成19年3月31日BBテクノロジー株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、BBテクノロジー株式会社は合併後、商号をソフトバンクBB株式会社に変更しました。

③ 競合他社の動向について

当グループのビジネスサービス事業と競合する企業としては、日本語による、あるいは日本人の利用者を対象として、インターネット上での情報掲載ビジネスの展開やオークション・ショッピングサイトなどのコマース事業の運営、ならびにADSL事業を営んでいる企業が考えられます。

情報掲載ビジネスについては、先に述べた総合情報サイトの運営企業に加え、専門性の高い情報の提供に特化したサイトなどを運営している企業等が競合として考えられます。またコマース事業については、「楽天市場」(楽天株式会社)、「BIDDERS」(株式会社ディー・エス・エー)などの企業が挙げられます。また、ADSL事業については、「FLET'S」(東(西)日本電信電話株式会社)、「eAccess」(イー・アクセス株式会社)、「ACCA」(株式会社アッカ・ネットワークス)などの企業が挙げられます。

このような環境の中、当グループが当業界において優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。また、競合の結果、情報掲載ビジネス自体の衰退や、当社オークションサイトやショッピングサイトへの出店店舗数が低下する可能性があるほか、顧客獲得における費用の増加を余儀なくされる可能性があり、当グループの経営成績に影響を及ぼすことも考えられます。

(5) 業績の変動について

当グループの属するインターネット業界は技術や市場の変化が激しく、またインターネット広告売上についても、景気変動等の影響を受けやすい状況にあります。

当グループでは、将来の収益・費用を予想するに当たって、各種サービスの利用状況など一定の前提条件を置いて行っていますが、当グループを取り巻く事業環境の変化は激しく、実際の業績が、公表した業績見通しとは大きく異なる可能性があります。

なお、その場合には、速やかに業績予想の修正を公表することとしています。

II 法的規制・制度動向による影響について

(1) 法的規制の適用の可能性について

① インターネットに関連する法的規制について

現在、日本国内においてはインターネット上の情報流通やECのあり方については議論がなされている状態であり、当グループが営むインターネット広告関連事業そのものを規制する法令はありませんが、諸外国においてはインターネット利用のルール化が検討されたり、何らかの法的判断が示されているケースもあります。

また、平成14年5月から「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」(プロバイダ責任法)が施行されました。この法律は従来の民法上の不法行為責

任の範囲を明確にしたものに過ぎず、インターネット上で情報の流通を仲介する事業者の責任を加重するものではありません。しかしながら、この法律の成立をきっかけにして、情報の仲介者に対してより積極的に責任を追及すべきだという社会的な動きが生ずる可能性があり、新たな法律の制定やあるいは何らかの自主的なルール化が行われることにより、当グループの事業が制約される可能性があります。

また、「Yahoo! BB」の運営のため、当社は電気通信事業法および関連する省令等を遵守する義務を負いますが、これらの法および省令が変更された場合には当グループの経営に影響を与える可能性があります。

② 「Yahoo!オークション」における法的規制の可能性について

現在「Yahoo!オークション」においては、違法な物の出品や詐欺等が報告されています。

平成15年9月1日より、インターネットオークションを悪用した犯罪防止を目的として、改正古物営業法が施行されました。当該法律については、インターネットオークション事業者を届出制とするほか、利用者の本人確認や記録の保存を努力義務とすること、捜査機関から盗品等の疑いがあると出品の削除命令が出された場合には削除を行うことなどを内容とするものであり、既に当社が対応を行っている内容が法制化されたものに留まっており、また、オークションの利用者に直接規制が及ぶものでないことから、当社のオークションサービスに大きな影響を与えるものではありません。

また、平成18年6月8日に発表された「知的財産権戦略推進計画2006」において、インターネットを利用した知的財産権侵害の対策を総合的に推進し、権利者ならびに消費者の被害を防止するべく、特定商取引法上の事業者表示義務の徹底や権利者およびオークション事業者による「インターネット知的財産権侵害品流出防止協議会」を通じた取り組みの強化などの対策が記載されました。当グループは、既にブランド品出品者に対し、特定商取引法上の事業者該当すると判断した出品者に対しては、事業者としての表示義務を順守するよう誘導し、順守状況が芳しくない場合には、IDの削除措置を取っています。また同じインターネットオークション事業者である株式会社ディー・エヌ・エー、および楽天株式会社と協働で「インターネットオークション自主ガイドライン」を策定し実施しているほか、「インターネット知的財産権侵害品流出防止協議会」の幹事会社として対策を積極的に行っています。また利用者向けの啓発ページとして「知的財産権保護ガイド」を設置し、著作権、肖像権、商標権などを解説することで、出品者だけでなく落札者への啓発活動も行っています。

しかしながら、これらの施策が効を奏さず、今後も違法出品や詐欺等が報告されるようであれば、インターネット上の取引そのものを規制するような法律が制定される可能性があり、その内容によっては、当社のオークションサービスに多大な影響を与える可能性があります。

③ その他のサービスにおける法的規制の可能性について

当グループにおいては、決済関連サービスとして「Yahoo! JAPANカード」、ならびに会員向けサービスとして「Yahoo!証券窓口」(証券仲介)を提供しております。

「Yahoo! JAPANカード」においては、クレジットカードの自社発行を行いキャッシングなどの融資機能を提供することから、「貸金業の規制等に関する法律」(貸金業規制法)、ならびに「利息制限法」の適用を受けています。このため当社は貸金業規制法に基づき、関東財務局に貸金業登録を行っています。貸金業規制法の上限金利を利息制限法の上限金利まで引き下げる法改正が決定したため、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分に対して、不当利得として返還を請求される場合があるため、当社は将来における当該返還請求に備え、その上限金利超過額に対して全額を計上しております。また、法律施行前に金利を引き下げることを予定しております。これらによる当社の受ける影響は軽微なものと考えております。

「Yahoo!証券窓口」(証券仲介)においては、金融庁の監督のもと、証券取引法や日本証券業協会の規則等の規制を受けています。このため当社は証券取引法に基づき、内閣総理大臣に証券仲介業の登録を行っています。これらの法律や規制を遵守し業務を運営していく所存ですが、当グループの自主努力にもかかわらず法律や規制に違反していると認定された場合、登録取消等の行政処分が課される可能性があります。またこれらの規制については、将来強化される可能性があり、その場合にはコンプライアンス体制やシステム対応の強化、再整備等によりコストが増加し、当社の収益に影響を与える可能性があります。

(2) 訴訟の可能性について

① オークション利用者の違法行為による当グループへの訴訟の可能性について

当グループでは、より健全なオークションサイトを目指し、安全性の向上を目的とした対応として、平成12年9月からのエスクローサービス(注)の導入、平成13年5月からの有償での本人確認制度の導入、平成16年7月からの郵便物の送付による出品者の住所確認の導入、平成17年11月から不正利用検知モデルの導入を実施しました。また、違法出品の排除を行うパトロールチームの設置や、警察関係機関・著作権関係団体との提携を通じて、常に犯罪に関わる情報の提供やサービスの改善を図り、リスクの軽減に努めています。しかしながら、これらの諸施策の実施にもかかわらず、今後も違法行為が発生する可能性があり、当グループの責任の有無にかかわらず、当グループに対して訴訟を起こされる可能性があります。実際に集団訴訟により損害賠償請求が提起されており、その動向によっては当グループのブランドイメージが損なわれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、違法行為防止のためのシステム開発や管理体制を整えるためのコストが増大し利益に影響が出る可能性もあります。

なお、利用者が違法行為等により損害を被った場合には、一定金額までの補償金を、当グループが被害を受けた利用者に支払う補償制度を実施しています。これにより、当グループの費用支出が増加する可能性があります。

(注) エスクローサービスとは、出品者と落札者の間に業者が入り、「落札代金」と「商品」の流れを取り持つサービスです。当該サービスは、当社でない第三者企業が提供するサービスであるため、業者によってそのサービス内容は異なりますが、一般的には、エスクロー業者が落札者から代金を預かって商品の内容や到着を確認してから出品者へ代金を振込んだり、商品の受け渡しが簡単にできるように出品者から落札者への物流サービスを提供したりします。取引当事者は当該サービスを利用することで、たとえば振込後に商品が届かない不安や振込がなされない心配などが解消されます。

② 証券取引の勧誘における訴訟の可能性について

当社は、「Yahoo!証券窓口」(証券仲介)において、所属証券会社(注)の管理のもと、当社が作成する「勧誘方針」や「勧誘ガイドライン」に沿って口座開設や証券取引の勧誘を行います。当社は、勧誘行為を行うにあたっては所属証券会社に十分な事前確認を求めますが、当社が勧誘を行った結果、その内容が顧客に誤解を与えて損失を被らせた場合は、その内容や状況によっては顧客への補償等を一時的に行った所属証券会社から損害賠償を求められる可能性があります。

(注) 所属証券会社とは、当社と証券仲介業における業務委託契約を締結した証券会社のことです。

③ インターネット上の情報流通に関する訴訟の可能性について

現在、インターネット上の情報流通に関して、違法または有害な情報の流通禁止やプライバシー保護の観点から規制を求める動きがあります。

当グループは、広告内容および広告バナーのリンク先ホームページに関して、独自の掲載基準である「広告審査基準」を設定し、日本国内の法令に抵触しないよう自主的な規制を行っています。また、広告主との間の約款によって、広告内容に関する責任の所在が広告主にあることを確認しています。さらに当グループの検索サービスに登録するホームページについては、登録や削除の権利を当グループで有し、ホームページの内容については全責任がホームページ作成者に帰属することを明示する等、登録ホームページ作成者との間の約款において、法令遵守に関して周知徹底を図っています。また、利用者が自由に情報発信できる掲示板やブログ、オークション等のサービスについては、違法または有害な情報の発信の禁止と全責任が利用者に帰属する旨を約款に明記するとともに、削除の権利を当グループで保有し、約款に違反した情報を発見した場合には削除をしています。

以上のように、当グループは自主的な規制によって違法または有害な情報の流通禁止やプライバシー保護について配慮しており、また、当グループサービスの利用者に対して、インターネットの閲覧やインターネット上への情報発信は利用者の責任において行うべきものであり、ホームページ等の閲覧や利用に伴う損害に関して当グループは責任を負わない旨を掲示しています。また、未成年者を有害情報から保護する目的で、「Yahoo!きっず」の運営や「Yahoo!あんしんねっと」の提供等の対策を講じています。しかし、これらの対応が十分であるとの保証はなく、当グループが掲載する広告、リンク先の登録ホームページの内容、掲示板への投稿内容、オークションへの出品に関して、サービスの利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、クレームや

勧告を受けたり、損害賠償を請求される可能性があります。その場合、利用者からの信頼が低下してページビューが減少したり、サービスの停止を余儀なくされる可能性があります。

④ 第三者の責任に帰すべき領域に関する訴訟の可能性について

顧客との関係においては、「当グループと提携する第三者の提供するサービス領域」と「当グループの提供するサービス領域」とについて顧客が錯誤・混同することのないよう、利用規約や約款等を当グループのサイト上に掲載することにより、顧客の理解と同意を求める等の方策をとっています。しかしながら、これらの方策が効を奏さず、本来第三者の責任に帰すべき領域について当グループが顧客より損害賠償等を求められる可能性があり、その場合には当グループに相応のコストが発生したりブランドイメージが損なわれる等により、当グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

「Yahoo!オークション」においては、出品される商品・サービスの選択、掲載の可否、入札の当否、売買契約の成立および履行等についてはすべて利用者の責任で行われ、当社が責任を負わない旨を記載しています。また同様に「Yahoo!ショッピング」においても、各店舗の活動内容、各店舗の取扱商品・サービスおよび各店舗ページ上の記載内容、各利用者の各店舗取扱商品・サービスの購入の可否ならびに配送に関する損害、損失、障害については当グループが責任を負わない旨を掲載しています。これらのサービスの内容に関して、サービスの利用者および関係者からのクレームや損害賠償等の訴訟を起こされる可能性があり、その結果として、金銭的負担の発生や当グループのブランドイメージが損なわれる等の理由により、当グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、国際裁判管轄に関する条約により、国外の利用者との関係で、国外での法的紛争に巻き込まれる可能性があります。

(3) 他社の保有する特許権・著作権等の知的財産権について

近年、インターネット業界において、インターネットの技術やビジネスプランそのものに対して特許を申請する動きが出てきています。特にECを実現するためのコンピュータ技術や通信技術を基盤とするインターネット技術は数多く開発され特許出願されています。また、最近では商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許出願もあります。これらの特許を出願したり取得した企業等から、クレームを受けたり損害賠償等の訴訟を起こされる可能性があり、多額のロイヤルティの支払いを余儀なくされたり、サービスの一部を提供できなくなる可能性があります。

さらに、特許権の範囲が不明確であることから特許紛争の回避のために行う当グループ自身の特許管理のコストが膨大となり、当グループの利益に影響が出る可能性があります。また、インターネット技術に関する特許権の地域的な適用範囲については不明確であり、国内の特許のみならず、海外の特許が問題となる可能性は否定できません。

また、当グループでは、当グループが提供するサービスが他社の著作権等の知的財産権を侵害したり、当グループ内において業務で使用するソフトウェア等が他社の権利を侵害したりすることについて、社内規則や社内教育などにより防止に努めています。しかしながら、結果的にこうした問題が起きてしまう可能性が皆無ではありません。その場合、損害賠償等の訴訟を起こされたり、多額のロイヤルティの支払いを余儀なくされたり、サービスの一部を提供できなくなる可能性があります。

(4) 会計基準の変更について

近年、会計基準に関する国際的なルール整備の流れがある中で、当グループは、退職給付会計、金融商品会計などの各種会計基準の変更に対して適切かつ速やかな対応を行ってきました。しかしながら、将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当グループの損益に影響が出る可能性があります。

III 情報セキュリティ管理について

(1) 情報セキュリティに対する当グループの取り組み

インターネットの急速な普及により、最近では様々な情報が容易に広まりやすい社会になってきています。このような技術の発展はインターネット利用者の裾野を広げ利便性が増した反面、個人情報をはじめとした情報セキュリティ管理の重要性が社会的課題として示唆される形となりました。当グループでも様々なサービスを提供していく上で、より一層慎重な対応が求められています。

このような環境認識のもと、当グループではこれまでも情報セキュリティ対策を積極的に行ってきました。現在では、最高セキュリティ責任者(CSO)、ならびに「情報セキュリティ本部」を設置し、これらに広範な権限を集中させることにより、個人情報その他の重要な経営情報の保護のため

に全社規模で必要となる施策を迅速かつ効果的に行えるようにしております。また、社長自らが「情報セキュリティ宣言」(注1)を行い、当グループ全体で情報セキュリティに取り組むことを表明いたしました。それに基づき「情報セキュリティ基本規程」などの社内規程を整備し、個人情報等の取扱ルールを明確化するとともに、これらを推進する機関として各部門から選出されたセキュリティ委員で構成される「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報管理体制を構築しております。また、これら一連のセキュリティ対策の一環として、個人情報については、お客様の住所情報などを取得する際の暗号化(SSL)対策を行うとともに、蓄積されたデータへのアクセス制限を徹底し、平成14年4月には非営利のプライバシー保護方針の認定機関である「TRUSTe認証機構」から「TRUSTeマーク」(注2)を取得しました。平成16年8月には、当グループにて英国規格協会が発行した情報セキュリティマネジメントシステム(Information Security Management System:以下ISMS)の国際規格である「BS 7799-2:2002」、および日本国内規格である「ISMS認証基準(Ver. 2.0)」(注3)の認証を取得しました。平成19年3月末現在では、当社および当社の子会社9社の計10社が認証を取得しております。これによりグローバルスタンダードな第三者視点を取り入れ、社会的責任を果たすべく情報セキュリティ対策を継続的に強化していきます。

しかしながら、これらの施策によっても情報セキュリティが完全に機能する保証はなく、万が一情報漏洩等の諸問題が発生した場合、業績に影響を与えるだけでなく、当グループの信用失墜につながる可能性があります。

(注1) 「情報セキュリティ宣言」の内容

当社は、広く社会に向けて当社の情報セキュリティマネジメントに対する方針を下記のとおり宣言する。

「ヤフー株式会社(子会社等のグループ会社を含む。以下総称して「当社」という)が保有している顧客情報をはじめとする様々な情報は、当社にとって最も重要な財産であり、これらを保護することは、当社のみならず、顧客、取引先、パートナー企業にとっても極めて重要となっています。

そこで、当社は、当社が保有する情報およびコンピュータやネットワークといった情報システムを情報資産と位置付け、これら情報資産を保護・管理するために情報セキュリティ規程を策定し、情報資産の保護・管理策を情報セキュリティ規則の形で提供するものとししました。

当社および当社子会社の従業員等、当社の情報資産に接したまたは利用する者は、当社の資産、顧客および取引先からの信頼、当社のブランドを守るために、情報セキュリティが重要であることを十分に認知し、情報セキュリティ規程を遵守し、情報資産を安全に取り扱うものとしします。」

(注2) 「TRUSTe認証機構」の「TRUSTeマーク」について

TRUSTeは米国で平成9年に設立された独立系の非営利組織で、Webサイトの個人情報保護の取り組みについて、第三者による監督の証として「TRUSTeマーク」を制定し証明を行っています。日本国内では平成13年4月より、日本におけるTRUSTe普及のため特定非営利活動法人日本技術者連盟内に「TRUSTe認証機構」が設立され活動をしています。「TRUSTeマーク」はTRUSTeの規定するプライバシー保護方針を支持するとともにライセンス契約基準を満たし、TRUSTeの指導監督およびサイト利用者からの苦情処理手順に同意するサイトにのみ使用を許可されるものです。

(注3) 「BS 7799-2:2002」および「ISMS認証基準(Ver. 2.0)」について

技術的なセキュリティ対策と組織全体のマネジメントの両面を考慮して、情報セキュリティ管理システムの構築と維持および継続的な改善に着目した認証制度です。一度認証を取得した後も継続審査(維持審査)および更新審査が実施され、第三者の視点で定期的にチェックされるようになっていきます。具体的には、情報セキュリティポリシー(基本方針)を基に、Plan(情報セキュリティ対策の具体的計画・目標を策定)、Do(計画に基づいた対策の実施・運用)、Check(実施した結果の点検・監視)、Act(経営陣による見直し・改善・処置)のPDCAサイクルを継続的に繰り返し、情報セキュリティレベルの向上を図ることを目的としています。

(2) 個人情報について

① 個人情報保護に対する当グループの取り組みについて

当グループでは、様々なサービスや電子商取引領域への事業展開を通じ、利用者本人を識別することができる個人情報を当グループとして保有しています。

これらの情報の管理については、利用者一人ひとりのプライバシー、個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスのセキュリティについても留意しています。同時に、当社サイト内に「Yahoo!セキュリティセンター」を開設し、個人情報の不正取得事例等を公開したり、効果的なセキュリティ対策などを掲載することで、利用者への注意を喚起しています。また、当グループ内における情報アクセス権などの運用面についても、特定の担当者による管理を行い、慎重を期しています。

しかしながら、これらの情報が当グループ関係者や業務提携・委託先などの故意または過失により外部に流出したり、悪用されたりする可能性が皆無ではありません。最近では、ファイル交換ソフト「ウィニー(Winny)」利用者のパソコンがウイルス感染することにより、パソコンに保管された個人情報などが流出する事態が多発しています。また、第三者によるパスワードハッキング等による不正アクセスや「なりすまし」「フィッシング(Phishing)」(注)等の行為が発生し、利用者の個人情報が不正に取得されたり利用者に損害が発生する可能性もあります。このようなことが起こった場合、当グループのサービスが何らかの悪影響を受けたり、ブランドイメージが低下したり、法的紛争に巻き込まれる可能性があります。

当社としては、法的義務の有無に関わらず、提携先などに対するセキュリティ対策の管理・監督についても、必要に応じて強化していく方針です。現在当社は、経済産業省、総務省、警察庁がそれぞれ主催するフィッシング・メール対策に関する会議に参加し、関連省庁ならびに業界団体等と情報を共有し、効果的な対応策等についての検討を行っています。

また、平成17年4月から「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)ならびに総務省の定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」が施行されましたが、当グループにおける個人情報の取扱方法においては、当該法律の規定に則った内容となっております。

(注) 「フィッシング(Phishing)」について

金融機関や企業からのメールを装い、メールの受信者に偽のホームページにアクセスするように仕向け、そのページにおいて個人情報(クレジットカード番号、ID、パスワード等)を入力させるなどして、不正に情報を入手する行為です。その情報を元に金銭をだまし取られる被害が欧米を中心に広がり、最近では日本国内でも数多く見られるようになってきました。警察庁のホームページでも注意を喚起しています。

② クレジットカードの不正使用によるリスクについて

「Yahoo!ウォレット」「Yahoo!かんたん決済」などのサービスの運営にあたり、当グループでは、クレジットカードの不正使用やオンライン上での個人情報漏洩等の諸問題に対しては、前述の通り可能な限り万全の体制をとるよう努めていますが、これによりすべての不正行為が回避できるとの保証はなく、悪意ある利用者により不正に当該サービスが利用されたことにより当グループに損害賠償が求められたり、結果として「Yahoo!かんたん決済」における立替金の回収に支障をきたす等の理由により、当グループの事業および経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。またこれらの問題が当グループの他のサービスに影響を与える可能性も否定できません。

一方、「Yahoo! JAPANカード」によるクレジットカードの自社発行を開始しましたが、クレジットカードの偽造や盗難等の不正利用について一定のリスクは見込んでいるものの、想定以上の不正利用が発生した場合には、予測を超える損害が発生する可能性があります。また、不正利用の抑制のための手段として生体認証等のセキュリティ対策が求められ、想定以上の費用が発生する可能性があります。

③ 業務提携先、ならびに「Yahoo!ショッピング」「Yahoo!オークション」の出店店舗の個人情報管理について

当グループがサービス等を通じて取得する個人情報の管理については、基本的に当グループ内で保有し、前述の通り可能な限り万全の体制をとるよう努めていますが、一部専門分野における業務提携先や、「Yahoo!ショッピング」「Yahoo!オークション」の店舗との関係においては、提携先や店舗の個人情報の管理体制に左右されることがあります。

「Yahoo! JAPANカード」においては、業務の大部分を業務提携先へ委託することで、個人情報管理等の専門的ノウハウの活用とコストの変動費化を最大限に進めていく所存です。業務提携先の選定には細心の注意を払っておりますが、業務提携先から個人情報が漏洩した場合には、当グループに損害賠償が求められる可能性があります。

また、「Yahoo!証券窓口」(証券仲介)においては、口座申込書に記載された個人情報ならびに日々蓄積される取引情報などは、業務委託先である証券会社が取得または収集しますが、その情報の一部を個人情報保護法の趣旨に沿った方法で、当社が受け取ることであります。同データの授受および管理については細心の注意を払っておりますが、当社または所属証券会社から個人情報が漏洩した場合には、当社に対して損害賠償を求められる可能性があります。

「Yahoo!ショッピング」「Yahoo!オークション」におけるクレジットカード決済は、クレジットカード会社と独自契約を持つ店舗では、クレジットカード情報の閲覧が可能となっておりま

た。今後は店舗側でクレジットカード番号に接触する必要をなくし、店舗が独自にクレジットカード会社に認証する手間を省略するサービスの提供や、店舗管理ツールへのログイン認証強化、顧客情報を含む注文情報のダウンロード制限、ならびに出店店舗との情報セキュリティ意識の共有化等を図り、店舗からの個人情報漏洩を回避していく所存です。しかしながら、これらの諸施策の実施にもかかわらず、情報漏洩等の諸問題が発生する可能性は皆無とは言えず、当グループの責任の有無にかかわらず、当グループの信用失墜につながる可能性があります。

(3) ネットワークセキュリティについて

当グループでは、社外・社内を問わずネットワークに対し適切なセキュリティを施していますが、コンピュータウイルス等の進入やハッカー等による妨害の可能性が全くないわけではなく、当グループはこれらの事態による損失を填補するような保険にも加入していません。特に最近では、特定のサイトやネットワークを標的として大量のデータを短時間に送信するなどの方法により、当該サイト・ネットワークの機能を麻痺させることを目的とするような事件が数度発生しており、当グループとしてはこれらの攻撃に対して有効なセキュリティプログラム等の導入や監視体制の強化により対応していますが、すべての攻撃を回避できるとの保証はなく、これらの妨害行為により当グループの事業、業績および財政状態が重大な悪影響を被る可能性があります。

IV 自然災害・事故に関するリスク

通常の間際政治状況・経済環境の枠組みを大きく変えるような国際紛争・テロ事件等の勃発や、地震や津波など大規模自然災害等の有事の際には、当グループ事業にも大きな影響があるものと考えられます。

具体的には、これら有事の影響により、当グループサイトの運営が一時的に制限されてその結果広告配信が予定通り行えない状況となったり、広告主の事情による広告出稿の取止め・出稿量減少・出稿期間の延長が発生した場合や、「Yahoo! BB」のアクセスインフラが断絶状態に陥ったり、利用者が当社有料サービスを利用できなくなった場合等により、当グループ売上が減少する可能性があり、また特別の費用負担を強いられる可能性があります。また、米国やその他の国・地域との通信や交通に障害が発生した場合には、ヤフー・インクからの当グループへのサポート体制や業務提携先との連携に支障が生じる等の理由により、当グループ事業運営ならびに収益に影響を与えるリスクがあります。最悪の場合、当グループ事業所が物理的に機能不全に陥るような事態となったり、当グループ事業に極めて関連の強い企業（ヤフー・インクとその関連企業、ソフトバンク株式会社とその関連企業、その他のアクセスサービスプロバイダ）が同様の状況に陥るようなことがあれば、当グループ事業そのものの継続が不可能となる可能性も皆無ではありません。

加えて、当グループの事業は、火災、停電、電話線故障等の事故の影響を受けやすく、また当グループのネットワークのインフラは地震等の影響を受けやすい東京に集中しています。当グループでは、事故の発生やアクセスの集中にも耐えうるようにシステムの冗長化やデータセンターの二重化、分散化などの環境整備を継続的に行っていく所存です。

こうした事故等の発生時には、速やかにかつ適切に全社的対応を行うよう努めていますが、事前に想定していなかった原因・内容の事故である等何らかの理由により、事故発生後の業務継続、立ち直りがうまく行かず、当グループの事業、業績、ブランドイメージ等に影響が出る可能性もあります。

V 関連当事者との取引について

(1) ソフトバンク・グループとの関係

① ソフトバンク・グループにおける位置付け

当社の親会社であるソフトバンク株式会社は、純粋持株会社として傘下に多数の関係会社を擁し、インターネット・カルチャー事業、ブロードバンド・インフラ事業、イーコマース事業、移動体通信事業、固定通信事業、その他事業(放送メディア事業、テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外ファンド事業・その他事業)など、様々な分野・地域で事業活動を行っています。その中で当グループは、インターネット・カルチャー事業においてその中心的な役割を果たすとともに、ブロードバンド・インフラ事業において、ソフトバンクBB株式会社とともに、ブロードバンド総合サービスである「Yahoo! BB」を提供しております。また、その他事業においてソフトバンク株式会社と当社の共同出資により、TVバンク株式会社を設立し、動画コンテンツサービスである「Yahoo!動画」を提供しております。

② ソフトバンクBB株式会社との業務提携契約等について

当社は、ソフトバンク株式会社の子会社であるソフトバンクBB株式会社との間で、「Yahoo! BB」に関して以下の内容の契約を締結しています。

契約の名称	業務提携契約
契約締結日	平成18年3月8日(当初契約日平成13年6月20日)
契約期間	平成18年3月8日～(本契約が終了するまで有効)
契約相手先	ソフトバンクBB株式会社
主な内容	<p>① 当社とソフトバンクBB株式会社は共同して光回線技術ならびにDSL技術利用したインターネット接続サービスを提供する。</p> <p>② 当社の主要な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Yahoo! BBサービスに関するプロモーションの実施 ・ Yahoo! BBサービスに関する申込受付業務 ・ Yahoo! BBポータルサイトの運営 ・ メールサービス、ホームページサービスの提供 ・ Yahoo! BBサービスにかかる料金の集金業務 <p>③ ソフトバンクBB株式会社の主要な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者と電話局間の光回線ならびにADSLサービス、電話局ビル間のネットワークの設置およびインターネット網への接続サービスの提供 ・ 利用者に対する問い合わせ対応、テクニカルサポート ・ ISP料金のうち1回線あたり以下の金額を当社が提供するサービスの対価とする。 <ul style="list-style-type: none"> - 平成17年3月31日までに申し込みをした利用者について、毎月100円 - 平成17年4月1日から平成19年3月31日までに申し込みをした利用者について、申し込みをした月を1ヶ月目として36ヶ月目までの間は毎月200円、37ヶ月目以降は毎月100円 - 平成19年4月1日以降申し込みをした利用者について、毎月100円

契約の名称	インセンティブ契約
契約締結日	平成16年4月1日(当初契約日平成14年4月1日)
契約期間	平成16年4月1日から1年間(1年ごとに自動更新)
契約相手先	ソフトバンクBB株式会社
主な内容	<p>インセンティブフィー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規獲得インセンティブ(申込回線の開通確認時に100%) 1申込につき、5,000円～15,000円程度 ・ 継続インセンティブ 1会員あたり、月30円～280円程度

※ 「業務提携契約」および「インセンティブ契約」の相手先は、いずれもソフトバンクBB株式会社及びBBテクノロジー株式会社でしたが、平成19年3月31日BBテクノロジーを存続会社とする吸収合併方式で、BBテクノロジーは合併後、商号をソフトバンクBB株式会社に変更となりました。

※ 「業務提携契約」については、ソフトバンクBB株式会社との間で当社が提供するサービスの対価の見直しを行い、平成19年3月31日付にて、上記内容に変更しました。また、これまでソフトバンクBB株式会社が獲得するYahoo! BB会員の獲得費用の一部として、1回線当たり2,400円を課金開始後に支払っておりましたが、同日付でこの契約を解除しました。

③ ソフトバンクBB株式会社への依存について

「Yahoo! BB」においては、ソフトバンクBB株式会社が業務を担当する部分が、間接的に当グループ業績に大きく影響する可能性があります。ソフトバンクBB株式会社による工事期間が遅延することにより、申込者へのサービスが提供できず、結果として売上の計上が遅れたりキャンセルにより売上機会を逸失する可能性があります。また、インフラ構築の失敗やサービス品質の間

題により不具合があった場合に、一度獲得した会員が短期にサービスを解約してしまい当グループ収益に悪影響を与える可能性があります。

④ 動画コンテンツサービスにおける合弁事業について

当社とソフトバンク株式会社は、前述の通りソフトバンク・グループとしての動画コンテンツサービス事業を強化するため、TVバンク株式会社を共同出資にて設立し事業運営を開始しております。TVバンク株式会社に動画コンテンツサービス事業に関わる人材とノウハウを集約するとともに、動画コンテンツの調達、動画配信および動画検索システムの開発・運用、サービス画面の制作・運用等を行っています。これにより、コンテンツパートナーや広告会社の協力を得ながら、「Yahoo!動画」をはじめとする動画コンテンツサービスを次世代の主力事業の一つとして発展させていく所存です。

しかしながら、コンテンツの調達が期待通りに確保できなかつたり、その確保に想定以上のコストがかかつたりした場合や、動画配信等の構築に予想以上の期間がかつた場合、当グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑤ 携帯電話事業への出資について

ソフトバンク株式会社が平成18年4月27日付にて子会社であるモバイルテック株式会社の子会社BBモバイル株式会社を通じボーダフォン株式会社(現ソフトバンクモバイル株式会社)を買収するにあたり、当社は平成18年4月27日付にてBBモバイル株式会社宛に120,000百万円の出資(優先株式の引受および新株予約権の取得)を実施いたしました。この出資にあたっては、十分な事前審査と社内手続きを経て当該出資に付帯するリスクを吟味の上で行っております。

当グループにおけるモバイルインターネットサービスは、ソフトバンクモバイル以外の通信会社へのサービス提供を継続しながら、ソフトバンクモバイルのポータルサイトとしてより充実したサービスを提供していく方針です。ソフトバンクモバイルの利用者に対して、携帯電話を通じてより簡単にインターネット上の多様なサービスを利用できる環境を提供することを足がかりに、将来的には通信会社の専用サービスにとらわれないオープンなモバイルインターネットサービスの実現を目指しております。

しかしながら、ソフトバンク株式会社の携帯電話事業が当初計画していた水準の利益を獲得できなかつたり、最悪の場合には出資金の回収が滞るなどして、将来的に当グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ ソフトバンク・グループ内における競合の可能性について

前述のように、当グループはソフトバンク株式会社と協働で「Yahoo! BB」や動画コンテンツサービス、携帯電話事業などを戦略的に進めておりますが、ソフトバンク株式会社が当グループのサービスと競合する会社に出資、提携した場合には、将来ソフトバンク・グループ内において事業が競合することも考えられます。当グループとしては、それらの会社との連携を検討するなどの対応を行なっていく所存ですが、当グループの事業に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 取締役の兼務状況について

平成19年3月末現在、当社取締役5名のうち2名は、当社の親会社であるソフトバンク株式会社の取締役を兼務しています。その者の氏名ならびにソフトバンク株式会社における役職は下記の通りです。

当社代表取締役社長 井上雅博(ソフトバンク株式会社 非常勤取締役)

当社取締役会長 孫 正義(ソフトバンク株式会社 代表取締役社長)

当社代表取締役社長井上雅博は、平成13年6月より、親会社であるソフトバンク株式会社の非常勤取締役に就任しています。また、ソフトバンク・グループ1社(当社子会社・関連会社を除く)の非常勤取締役も兼務しています。これは、それぞれの会社での戦略的な方向性について、助言を行うために招聘されたものであり、兼務先の業務を遂行するために招聘されたものではなく、従って当社の経営執行に与える影響は限定的であると認識しています。

当社取締役会長孫正義については、当社設立時の代表取締役社長であり、当社の創業者としての見地および親会社の見地から当社の業務遂行に必要な総合的な助言を行うために現職に就いています。

⑧ 監査役の兼務状況について

当社非常勤監査役である佐野光生は、平成8年12月より当社監査役として就任し、親会社であるソフトバンク株式会社の常勤監査役を兼務しておりますが、これは当社における監査業務強化のために招聘したものであります。

(2) ヤフー・インクグループとの関係

① ヤフー・インクとのライセンス契約について

当社は、当社の設立母体のひとつであるヤフー・インクとの間に次の内容の契約を締結しています。当グループが提供する情報検索サービス等に関連する商標、ソフトウェア、ツール等(以下、商標等)のほとんどは同社が所有するものであり、当グループは同社より当該商標等の利用等の許諾を得て事業を展開しています。従って、当該契約は当グループ事業の根幹にかかわる重要な契約と考えられます。

契約の名称	ヤフー・ジャパン ライセンス契約 (YAHOO! JAPAN LICENSE AGREEMENT)
契約締結日	平成8年4月1日
契約期間	平成8年4月1日～(期限の定めなし) 但し、当事者の合意による場合、一方当事者の債務不履行、もしくは破産等を原因として本契約が解除される場合、ヤフー・インクが競合するとみなす企業等により当社株式の3分の1以上が買収された場合、または合併、買収等によりヤフー・インクおよびソフトバンク株式会社が存続会社において議決権の過半数を維持できない場合(但し、ヤフー・インクの同意がある場合を除く)においては本契約は終了する。
契約相手先	ヤフー・インク
主な内容	① ヤフー・インクの当社に対する下記のライセンスの許諾 ・日本市場のためにカスタマイズされローカライズされたヤフー・インクの情報検索サービス等(以下、日本版情報検索サービス等という)の使用複製等にかかる非独占的権利 ・ヤフー・インクの商標等の日本における利用等にかかる非独占的権利 ・ヤフー・インクの商標等の日本における出版に関する利用等にかかる独占的権利 ・日本版情報検索サービス等の開発、商業利用、プロモーション等にかかる全世界における独占的権利 ② 当社が追加する日本固有のコンテンツのヤフー・インクに対する全世界における利用にかかる非独占的権利の許諾(無償) ③ 当社のヤフー・インクに対するロイヤルティの支払い (注) ロイヤルティの計算方法 $\{(\text{連結売上高}) - (\text{広告販売手数料}^*) - (\text{取引形態の異なる連結子会社における売上原価等})\} \times 3\%$ * 広告販売手数料は連結ベース

② 「ヤフー」ブランドおよび海外との協調について

当グループでは「ヤフー」ブランドの確立と普及が、利用者と広告主をひきつけ当グループの拡大を図る上で極めて重要であると考えています。インターネットサイトの爆発的な増加および参入障壁の低さから、ブランド認知度の重要性は今後一層増加していくと思われれます。特に他社との間で競争が激しくなってきた場合、「ヤフー」ブランドを確立し認知度を高めるための支出をより増やすことが必要となる可能性があります。

ブランド確立のための努力は海外のYahoo!グループ各社と協調し全世界的に進めている部分がありますが、当グループでは海外グループ各社の努力の成否について保証することはできません。海外グループ会社がブランドの確立・普及に失敗した場合、それに影響を受け当グループのブランド力が弱まる可能性もあります。また、当グループは海外グループ会社との契約の中で、排他的条項を認めているものがあります。その有効期間中、当グループが特定の広告等を掲載できないことがあります。またブランドに関する権利の中核となる商標については全世界的にヤフ

ー・インクが出願、登録、維持を行っており、当グループが日本で独自に必要とする分野において商標登録がなされていない可能性があります。

また、ドメイン名についても当グループが必要とするドメイン名が第三者に取得され、希望するドメイン名が使用できない可能性や、「ヤフー」もしくは当グループの提供しているサービス名に類似するドメイン名を第三者に取得され不正競争や嫌がらせ目的で使用される可能性があります、その結果、当グループのブランド戦略に影響を受けたり、ブランドイメージが損なわれる可能性もあります。

③ オーバーチュア株式会社との提携について

当グループにおきましては、ヤフー・インクのグループ会社の一つであるオーバーチュア株式会社との提携により運営するスポンサーサイトの売上が堅調に拡大しており、広告売上全体に対する割合が高くなってきています。今後もオーバーチュア株式会社との良好な連携を図り、広告売上の拡大を図る所存ですが、当社とオーバーチュア株式会社との取引関係の変動や、オーバーチュア株式会社の運営に何らかの支障が生じた場合、当グループの業績やサービスの継続自体に重大な影響を与える可能性があります。

また、最近ではスポンサーサイトがそのクリック数で報酬が決定されることを悪用し、不正にクリック数を増やし、広告主に過剰な広告料金を負担させるという詐欺行為が問題になっています。米国では、その被害に遭った広告主が、集団でこのような広告商品を提供している企業に対して訴訟を提起するという事態が実際に発生しています。今後、当グループならびにオーバーチュア株式会社に対し同様の訴訟を起こされる可能性は皆無とは言えず、その場合ブランドイメージが損なわれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取締役の兼務状況について

当社の非常勤取締役であるジェリー・ヤンは、ヤフー・インクの取締役を兼ねています。これは、前述のように、ヤフー・インクは当社の設立母体のひとつであると同時に当社事業の根幹にかかわる重要な契約の相手先であることから、当社が招聘したものです。

(3) ソフトバンク株式会社、およびヤフー・インクの株主間契約について

ソフトバンク株式会社とヤフー・インクは、当社の設立にあたり株主間契約を締結しております。主な内容は以下の通りです。

- ・取締役、監査役の選任は、法令及び定款に従って行う。但し、両当事者は5%以上の当社株式を保有している限り、それぞれがその代表する1名ずつの取締役候補に投票するものとする。また、取締役人数は5名とし、両社の合意なく変更しないものとする。
- ・当社の運営は法令及び定款に従って行う。但し、両社が保有する株式が過半数を割るような合併もしくは重要な資産の譲渡を行う際には、ヤフー・インクの了解を得るものとする。
- ・当社の増資、借入等は法令及び定款に従って行う。両社はヤフー・インクの了解なく新株発行決議に同意しないこととする。(但し、従業員に対するストックオプションの発行を除く。)また、両社は本契約発効前に従業員に対するストックオプション発行枠を定めるものとする。
- ・株主としての帳簿閲覧権等は法令及び定款に従うものとする。
- ・その他合意事項
 - －両社は互いに相手方に不利益となる定款変更案には賛成しないものとする。
 - －当社株式の売却を希望する場合には相手方に対して20日前までに通知するものとする。
 - －当社の株式を市場等から購入する場合には相手方の承諾を得るものとする。
 - －当社の株式を市場等で売却する場合には相手方に対して第一次拒否権を与えなければならない。相手方が株式購入を希望しない場合、売却希望側は第三者に株式を売却することになるが、この場合、相手方も売主として第三者との間の取引に参加し、株式保有割合に応じて、自己の保有する株式を当該第三者に売却できるものとする。

当該株主間契約は、契約の当事者が当社ではないこと、また、法令および定款に従うことを原則としており、当社の運営あるいは事業の遂行において著しい拘束を受けるものではないことから、当社としては他の株主の権利を侵すものではないと考えております。

VI 特定の取引先等への依存について

(1) 特定の販売先等への依存について

当グループにおきましては、関連当事者との取引以外にも各事業において特定の販売先等に依存している部分があります。

広告売上においては、広告会社を用いた営業活動を行っている関係上、特定の広告代理店やメディアレップからの売上の割合が高くなっています。また、その他広告以外の事業においても、販売先等の中には取引規模の大きな特定の事業会社もあり、これらとの取引が当社売上に占める割合も高くなってきています。

これらの販売先等との取引関係や売上に変動があった場合や、相手先の経営状況の悪化やシステム不良等のトラブルが起こった場合には、当グループの業績やサービスの継続自体に影響を与える可能性があります。

(2) 外部の第三者への依存について

当グループはいくつかのプロバイダにサーバーの接続を依存しています。これらプロバイダからのアクセスが何らかの事情により中断・破壊されたり、あるいはプロバイダが現在より多量のアクセスを取り扱うことができなくなった場合、当グループの事業、業績に重要かつ悪影響を与える可能性があります。加えて、当グループはサービスを供給するために必要なサーバーや他の機器に関し、その速やかな供給、インストールおよびサービスをハードウェアの供給会社に依存しています。これら第三者からの供給が失敗あるいは遅延した場合には、利用者との関係、ブランドイメージおよび事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループのサービスのいくつかにおいては、その運営に不可欠なシステムの開発・運営を特定の第三者に委託している例、もしくはサービスの運営にあたって第三者のシステムとの連携が前提となっている例があります。これらの第三者の選定に関しましては、過去の業績等から判断して相応水準の技術力・運営力を有していることをその選定基準としており、また当グループの関連各部署との連携を密にする等により、当グループのサービス運営に支障をきたさないよう常に注意を払っています。しかしながら、当グループにおいては管理不能な当該委託先の事情によりシステムの開発に遅延が発生したり、運営に支障をきたす事態となったり、連携先のシステムの停止等が発生する可能性は否定できません。その場合には販売機会の亡失、システム競争力の低下等により当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があり、最悪の場合にはサービス運営そのものの継続ができなくなる可能性もあります。

当グループにおいては、上記に限らず、外部の第三者に業務を委託したり、また第三者からの情報や役務の提供に依存して、サービスを運営する面が多々あります。これら第三者の経営状況が悪化する等の理由により、当グループの事業運営上支障が生じ、結果として業績に悪影響を与える可能性があります。

VII 技術革新・研究開発への対応について

(1) 技術革新への対応について

コンピュータ関連技術の変革は著しく、インターネット関連分野においてもマルチメディア対応の新言語、新技術等が逐次開発されています。当グループが提供するサービスはこれらのインターネット関連技術を基盤としていますが、技術革新の速さ、業界標準および顧客ニーズの変化、新技術・新サービスの相次ぐ登場等がインターネット関連業界の特徴となっています。

これらに対応し競争力を維持するために、当グループはインターネット先進国である米国で当グループと同様の事業を営んでいるヤフー・インクと緊密に協調し、これらの技術を自社のサービスに活用すべく技術開発を進めています。当グループおよびヤフー・インクの新技术への対応が遅れた場合、当グループの提供するサービスが陳腐化し、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、ローカライズにかかわる作業による支出の増加や、米国よりも日本の技術が先行した場合などに備えた体制への対応等、当グループ独自の開発負担も今後ますます増加していくものと思われます。

(2) 研究開発への取り組みについて

当グループは、インターネット利用者の増加・多様化に対応するため、新たな戦略やビジネスを開発し、顧客のニーズを満たすコンテンツやサービスを提供することで、当グループの競争優位性を維持していきたいと考えています。その一環として平成19年4月1日に「Yahoo! JAPAN研究所」を設立いたしました。これらに必要な研究開発費用については相応の支出を見込んでおりますが、開発までに要する時間等の面で競争力の低下を招く可能性や、予想以上に費用が発生してしまう可能性があります。

この業界は参入者も多く競争の激しい市場であると共に、技術革新が常態である、変化のスピードが速い、提供するサービスのライフサイクルが短い等の特性を有しています。そのため、当グループとしては、専門知識・技術を有する複数のスタッフの採用や、実績のある外部業者との協業により、業務の効率化を図り、常に市場ニーズの変化に迅速に対応可能となるようサービス企画・システム開発体制を整備していく所存であります。しかしながら、システム構築に予定以上の期間がかかってしまったり、開発コストが多くかかる等により、期待通りの収益を得られない可能性や、これらの開発に当グループ資源が集中することにより、当グループの他サービスの開発・運営に支障をきたす可能性があります。また、技術上・運営上の問題を原因として、当グループに対し損害の賠償が求められる可能性も皆無ではありません。

さらに、前述の通り携帯電話等のモバイル端末を通じたインターネット利用への対応を実施していますが、そのための開発費等の支出により当グループ収益を圧迫する可能性があります。

Ⅷ 当グループの運営について

(1) サービス等の品質維持・管理について

① 良質の情報やコンテンツの確保について

当グループでは、時事ニュース、気象情報、株価等の情報サービスや、映像、音楽等のコンテンツをインターネット利用者に提供しています。今後も、利用者が有用と考えるような良質の情報やコンテンツを継続的に確保していく所存ですが、予定通り情報やコンテンツが集まらなかったり、その確保に想定以上のコストがかかったりした場合、インターネット利用者による当グループのサービスの利用度が低下し、期待通りの収益を上げられない可能性があります。

② 広告の掲載保証について

当グループの広告商品には、前述の通り掲載期間と掲出インプレッション数を保証しているものが多く、その期間の長さや掲出頻度などにより広告料金を設定しております。しかしながら、インターネットとの接続環境に問題が生じたような場合や、システムに支障が生じた場合などの理由により、広告を掲載するのに必要なインプレッション数を確保できない場合は、掲載期間延長や広告掲載補填等の措置を講じなければならない等、当グループの広告売上に影響を及ぼす可能性があります。

また、広告主の投稿ニーズはあるもののそれに合わせたサービスを提供できない場合、当グループの収益獲得機会の損失につながると同時に広告主の投稿意欲の減退を招くことになり、当グループの広告売上に影響を与える可能性があります。

③ 良質なサービスを提供するための設備投資について

当グループでは、今後予想される事業規模の拡大にともない、顧客ニーズに合った良質なサービスを継続的に提供していくために、現在の事業規模と比較して多額となる設備計画を有しています。インターネットの利用者層がさらに拡大し、そのブロードバンド化・ユビキタス化が促進されることによって、今後当グループにおいては、より多くのアクセスの集中や短時間での大量のデータ送受信に十分に対応可能なネットワーク関連設備を逐次整備充実していく必要があります。また大量の通信トラフィックをスムーズにコントロールするためのシステムやネットワークの構築や、決済機能や顧客情報の管理のためのセキュリティ面の強化、利用者からの問い合わせの増加・多様化に適切に対応するためのシステムの強化充実等、今後は従来にも増して大規模な設備投資をタイミングよく実施していく必要性がより高まるものと予想されます。加えて、当グループの業容拡大に必要なオフィススペースの確保・拡充のための設備投資も継続的に必要となるものと勘案されます。

これらの設備投資の実行に関しては、費用対効果の検証を十分に行い、システム開発ならびに機器購入にかかるコストの適正化に注力することにより、必要以上の資金支出を発生させないよう留意しています。

当グループは今後の業績拡大により、かかる費用ならびに資金支出の増加を吸収するのに十分な利益を計上し営業キャッシュフローを獲得できるものと考えていますが、設備投資の効果が十分でなかったり、効果が遅れて現れたりした場合には、当グループの利益ならびにキャッシュフローに影響を及ぼす可能性があります。また前述のようにインターネット関連業界では技術革新や顧客ニーズの変化が著しいことから、投資した設備の利用可能期間も当初想定より短くなってしまいう可能性があり、その結果、会計方針の変更により償却期間が短縮され、当グループの年度当たりの減価償却費負担が現状よりも高水準で推移することや、既存設備の除却等により通常の水準を超える一時的な損失が発生する可能性があります。

④ 事業内容の多様化と新規事業への取り組みについて

当グループにおきましては、その事業基盤をより強固なものとし、良質なサービスを提供することを目的として、今後も事業内容の多様化や新規事業への取り組みをさらに進めていく予定ですが、これらを実現するためには、人材の採用・設備の増強・研究開発費の発生等の追加的な支出が発生する可能性があります。

また、これらの事業が安定して収益を生み出すにはしばらく時間がかかることが予想されるため、結果として当グループ全体の利益率が一時的に低下する可能性があります。

同様に、これらの事業が必ずしも当グループの目論見通りに推移する保証はなく、その場合には追加的な支出分についての回収が行えず、当グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 内部管理体制について

① 内部管理・運用体制について

当グループでは、業務上の人為的ミスやその再発、内部関係者の不正行為等による不具合の発生などが起きることのないよう、より一層厳格な内部管理・運用の基準を作成し行動に移すなどの対策をとっています。また、平成18年4月から当社における業務の有効性や効率性、財務報告の信頼性を高め法令順守を徹底し、適法かつ適正なコーポレートガバナンスをより一層強化するために、社長直属の独立した組織である内部統制室を新設しました。しかしながら、将来的に業務運営、管理体制上の問題が発生する可能性は皆無ではありません。

② 業容拡大に伴う人的資源管理について

当グループにおきましては、今後の業容拡大による広告営業や技術開発のための人員増強・体制強化に加えて、インターネット利用者増加に伴うホームページ登録作業の増加、コミュニティーサービスやショッピングサービスの運用・管理のためのサポート、ならびに有料サービスについての課金管理・カスタマーサポート等、業務の多様化に対応するための増員も必要になります。

このような業務の拡大に対して適切かつ十分な人的・組織的な対応ができない場合は、当グループサービスの競争力の低下ならびに利用者やショッピング各店舗等とのトラブルや事業の効率性等に支障が生じる可能性があります。

また、人員の増強については業績等を勘案し注意深く行っていますが、これに伴い、人件費や賃借料等固定費が増加し、利益率の低下を招く可能性があります。

③ 役職員の継続勤務について

当グループは、役職員、特にキーパーソンの継続的な勤務に依存している部分があります。キーパーソンには、代表取締役、取締役を始め、各部署の代表者からなる経営会議メンバーが含まれており、それぞれが当グループおよび当グループの業務に関して専門的な知識・技術を有しています。これらのキーパーソンが当グループを退職し、当グループが適確な後任者の採用に失敗した場合、事業の継続、発展に悪影響が生じる可能性があります。

また、当社人事施策の一環として採用しているストックオプションは、一部の役職員に付与されていますが、株式市場の状況によっては有効に作用せず、役職員のモチベーション低下、さらには人材の流出を招く可能性が皆無ではありません。

④ 不特定多数の個人顧客との取引増加への対応について

当社における事業規模の拡大や、子会社・関連会社を通じた電子商取引ビジネスなどへの取り組みの強化により、当グループにおいては、不特定多数の個人顧客からの直接収益の当グループ全体収益に占める割合が徐々に大きくなってきています。当グループにおきましては、これら不特定多数の顧客への対応として、専門の担当チームを組成することにより管理体制の強化を図ったり、新たなシステムの導入により業務の効率化を図る等の手段をとっています。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、小口債権の増加とこれに伴う未回収債権の増加、クレジットカード決済に伴うトラブルの増加、債権回収コストの増加等、決済ならびに債権回収に関するリスクが増加する可能性があります。

また、顧客からの問い合わせも、従来のサービス利用に関するものがその中心であったものから、代金支払に関するもの、サービスや商品の返品・交換に関するもの、当グループから第三者に委託している内容(物流・決済等)に関するもの等へと、質的・量的に拡大する可能性があります。当グループにおきましては、これら顧客からの問い合わせに適切に対応できるよう、スタッフの増強、組織管理体制の強化充実、業務の標準化・システム化の推進による効率化等を常に進

めています。しかしながら、これらの施策充実に伴うコストの増大により、当グループの収益に影響を与える可能性があります。加えて、これらの施策にもかかわらず顧客の満足度が十分に得られない可能性も否定できず、その場合にはブランドイメージが損なわれる等の理由により、当グループの収益に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 取引先の信用に関するリスク

当グループにおきましては、広告商品その他の販売にあたっては、社内規定に則って販売先の与信状況等を十分に吟味しています。また、販売代理店を経由したりクレジットカード等の決済方法をとることにより、売上債権の回収に支障をきたさないよう十分な注意を払っています。しかしながら、景気の変動などによる取引先の経営状況の悪化等の影響により、今後売上債権の回収が滞ったり、回収不能が発生する可能性が高まっていくことも考えられます。

また、「Yahoo! JAPANカード」においては、個人会員の与信判断の厳格化や利用状況のモニタリング等により貸倒れの発生を抑制していく所存ですが、クレジットカード会員の信用状況の悪化に伴う貸倒れ等により、立替金が回収できない可能性があります。

(3) 連結グループ運営について

当社の子会社・関連会社については、その規模は様々で、内部管理体制の水準もその規模に応じて様々なものとなっています。各社ともに、現状の業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保・組織体制の強化を図っていく方針ですが、これが適時に実現できない場合、グループの業績に支障をきたす可能性があります。

また、各社サービスの運営にあたっては、当社サービスならびにネットワークシステムとの連携、当社からの人的支援等が不可欠となっており、現在は当社の関連する部門が各社との連携を密にしてその支援を実施していますが、当社ならびに子会社・関連会社各社の業容拡大等によりこれらの連携・支援を十分に行うことが困難な状況となる可能性もあり、その場合には各社の業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

子会社・関連会社のいくつかについては、第三者との間で合弁事業として設立・運営しているものがあり、これらの会社においては、特に販売・仕入・物流・システム面において、その業務運営を合弁パートナーである当該第三者に大きく依存しています。現時点においては、各合弁パートナーとの関係は良好であり、パートナーとの協力関係は各社の業務運営上きわめて効果的に機能していますが、将来的にこれらパートナーとの間で何らかの理由により協業・提携関係に支障をきたすような事態が発生した場合、各社の業績に悪影響を与える可能性があり、最悪の場合会社によってはその事業運営の継続が不可能になることも皆無ではありません。

IX 資金調達・金利変動に関わるリスク

(1) 携帯電話事業への出資に伴う資金調達について

前述の通り、ソフトバンク株式会社が携帯電話事業を行うため、ボーダフォン株式会社(現ソフトバンクモバイル株式会社)を買収するにあたり、当社は120,000百万円の出資(優先株式の引受および新株予約権の取得)を実施いたしました。また、この出資金につき株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートを借入先として、同日付にて借入金額80,000百万円の資金調達を実施いたしました。

借入検討時において、借入金額の妥当性ならびにキャッシュフローでの返済余力、および借入条件などを十分に吟味のうえ調達をしておりますが、金利上昇に伴う金融機関への支払利息額の増加が発生する可能性があり、その場合当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 「Yahoo!かんたん決済」における資金調達について

「Yahoo!かんたん決済」は、「Yahoo!オークション」における商品売買取引後の当事者間での決済を、出品者(販売者)および落札者(購入者)の委託に基づき、当社子会社である株式会社ネットラストが代行して行うものです。

当サービスにおいては、落札者がクレジットカードないしネットバンクでの支払を行った翌営業日～3営業日後に株式会社ネットラストから出品者へ立替払いを実施するため、カード会社を束ねる取りまとめ金融機関との精算により当該立替分を回収するまでの間の資金調達が必要となります。現在、取りまとめ金融機関からの精算サイクルの短期化による立替資金の縮小化、調達方法の多様化について検討を進めていますが、サービスの拡大ペースが現在想定しているペースを大幅に上回る場合、必要資金を適切なコストで調達できない可能性があります。また、立替総額が相応の規模となった場合、金利上昇に伴う金融機関等への支払利息額の増加が発生し、当グループの事業および経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 「Yahoo! JAPANカード」における資金調達について

「Yahoo! JAPANカード」は、これまでの提携カードと異なり、当社がクレジットカードの発行主体となるサービスで、クレジットカード申込者に対し信用供与を行うものです。クレジットカード会員がカード決済した代金について、クレジットカード加盟店に対し立替払いを行います。クレジットカード会員からの資金回収が月1回であるのに対し、クレジットカード加盟店に対しては月3回程度の立替払いを行うため、立替資金が必要になります。また事業拡大に伴い、調達方法の多様化等について検討を進めますが、立替払いに必要な資金を適切なコストで調達できない可能性があります。

X 投融資に関わるリスクについて

当グループにおいては、事業上の結びつきを持って、もしくは将来的な提携を視野に入れて投資を実行しておりますが、これらの投資による出資金等が回収できなくなる可能性が高まっていくことも考えられます。

また、投資先のうちすでに株式公開をしており評価益が発生している企業がありますが、これらの評価益が減少したり、評価損が発生する可能性があります。

さらに、当グループにおきましては、一般的な会計基準に即した社内ルールを適切に運営して当グループ保有有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とることにより、投資先企業の事業成績が当グループの業績に適切に反映されるよう最大限の注意を払っています。しかしながら、投資先企業の今後の業績の如何によっては、将来的に当グループの損益に追加的な悪影響を及ぼす可能性もあります。

今後も当グループにおきましては、事業上のシナジー効果の追求や業容の拡大を目的として、第三者企業への資本参加、合弁事業への拠出、新会社設立等の形での新規投資の実行や、子会社・関連会社の資金ニーズに適切に対応するための当社による融資の実行等が予想されます。その実施にあたっては、十分な事前審査と社内手続きを経て当該投融資に付帯するリスクを吟味の上で行ってまいります。これらの新規の投融資により当初計画していた水準の利益が獲得できなかつたり、最悪の場合にはその回収が滞るなどして、将来的に当グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社は、平成8年1月に、当社の親会社であるソフトバンク株式会社とYahoo! Inc. (以下、ヤフー・インクという)が合併で、ヤフー・インクが行っているインターネット上の情報検索サービスの提供を日本で行うことを目的として設立されました。

当社の親会社であるソフトバンク株式会社は、持株会社として傘下に多数の関係会社を擁し、移動体通信事業、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業、インターネット・カルチャー事業、イーコマース事業、その他の事業など、様々な分野・地域で事業活動を行っております。当社および当社子会社は、ソフトバンクグループで、「インターネット・カルチャー事業」、「ブロードバンド・インフラ事業」および「その他の事業」に属しております。

- ① 当社の関係会社および継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者の事業内容と事業の種類別セグメントとの関係

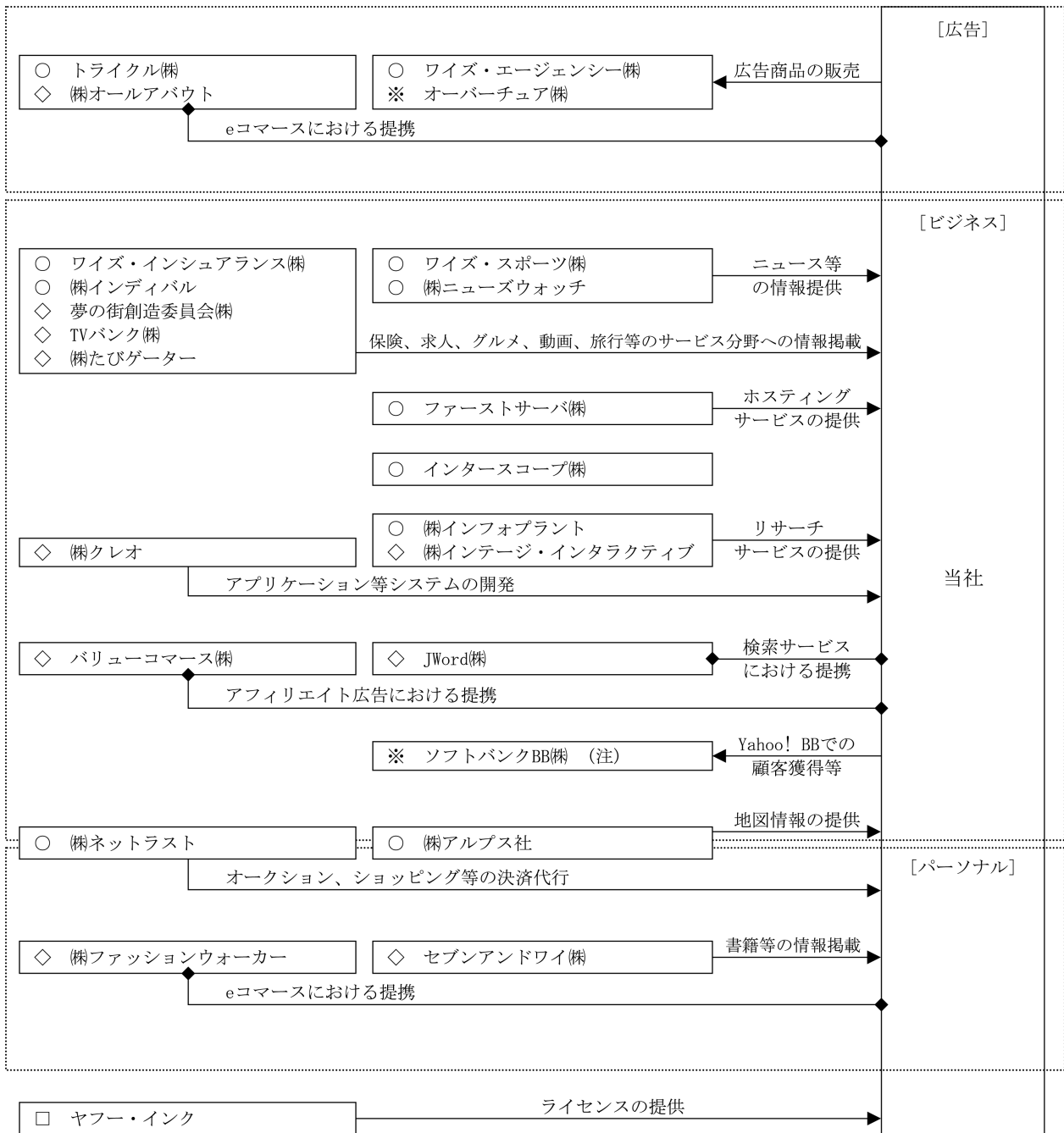
区分	名称	事業内容	関連する事業の種類別セグメント
親会社	ソフトバンク(株)	持株会社	—
その他の関係会社	ヤフー・インク	インターネットを利用した広告の販売等	全セグメント
主な連結子会社	ワイズ・スポーツ(株)	スポーツ情報の取材および記事・コンテンツ制作	ビジネスサービス事業
	ワイズ・エージェンシー(株)	広告の企画・販売	広告事業
	(株)ネットラスト	オンラインでの決済関連事業	ビジネスサービス事業・パーソナルサービス事業
	ワイズ・インシュアランス(株)	生命保険代理業および損害保険代理業	ビジネスサービス事業
	(株)インディバル	インターネットにおける求人事業、勤怠管理関連サービスの企画・運営等	ビジネスサービス事業
	ファーストサーバ(株)	情報処理サービス業(レンタルサーバ事業・ドメイン登録事業・その他インターネット事業)	ビジネスサービス事業
	(株)アルプス社	各種地区の企画製作、地図データや地域情報の提供	ビジネスサービス事業・パーソナルサービス事業
	トライクル(株)	モバイルコマース事業	広告事業
	(株)インフォプラント	インターネット上の調査事業	ビジネスサービス事業
	(株)ニューズウォッチ	情報処理サービス業ならびに情報提供サービス業	ビジネスサービス事業
	(株)インタースコープ	インターネット上の調査事業	ビジネスサービス事業
	その他2社	—	—

区分	名称	事業内容	関連する事業の種類別セグメント
主な持分法適用 関連会社	(株)たびゲーター	インターネットを利用した旅行商品販売	ビジネスサービス事業
	(株)インテージ・インタラクティブ	インターネットを利用したリサーチ事業	ビジネスサービス事業
	(株)オールアバウト	専門ガイドによる総合情報サイト、インターネット広告事業	広告事業
	夢の街創造委員会(株)	「出前館」を核に、インターネットを使ったデリバリー総合情報の発信と、eコマースサービスの企画・開発・運用等	ビジネスサービス事業
	(株)クレオ	システム開発事業、パッケージソフトの企画・開発・販売事業等	ビジネスサービス事業
	JWord(株)	JWord(日本語キーワード)事業	ビジネスサービス事業
	バリューコマース(株)	アフィリエイトプログラムサービス、インターネット広告配信・管理サービス、インターネット販売力向上支援、インターネットマーケティングコンサルティング	ビジネスサービス事業
	(株)ファッションウォーカー	ファッションコマースサイトの運営	パーソナルサービス事業
	TVバンク(株)	動画コンテンツサービス事業	ビジネスサービス事業
	セブンアンドワイ(株)	インターネットを利用した書籍類、CD、DVD等の販売およびサービスの提供	パーソナルサービス事業
	その他7社	—	—
関連当事者 (親会社の子会社)	ソフトバンクBB(株) (注)2	ADSL事業、コンテンツサービス事業、FTTH事業、流通事業等	ビジネスサービス事業
関連当事者 (その他の関係会社の子会社)	オーバーチュア(株)	情報提供サービス業	広告事業

(注)1 当連結会計年度より、企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社については、連結の範囲および持分法の適用範囲から除外しております。

(注)2 平成19年3月31日付で、BBテクノロジー株式会社とソフトバンクBB株式会社はBBテクノロジー株式会社を存続会社とする吸収合併方式で合併し、BBテクノロジー株式会社は合併後ソフトバンクBB株式会社に商号を変更しております。

② 事業の系統図



○ 連結子会社 ◇ 持分法適用関連会社 □ その他の関係会社 ※ 関連当事者 (会社表記は順不同)

(注) 平成19年3月31日付で、BBテクノロジー株式会社とソフトバンクBB株式会社はBBテクノロジー株式会社を存続会社とする吸収合併方式で合併し、BBテクノロジー株式会社は合併後ソフトバンクBB株式会社に商号を変更しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、設立当初よりインターネット利用者が当グループの提供するサービスを如何に楽しく、便利に、かつ快適に利用できるかということに重点をおいて運営してまいりました。インターネットを通じてあらゆる情報へのアクセスが可能となりつつある今日、当グループがインターネット・サービス・カンパニーとして果たす社会的役割は、一段と重要性を増しております。

今後も、インターネットの持つ利便性、公共性、社会性、将来性を認識して、より充実したサービスを提供し続けてまいります。

また、株主の皆様の期待に応え、株主利益の増大に向けて努力していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

主な成長性・収益性の財務的な指標として、売上高増加率、営業利益率、営業利益増加率に加え、経常利益率、経常利益増加率などを掲げております。当グループにおいては、利用者のサービス利用状況が事業を展開する上での重要な構成要素となっており、具体的には、全体および各サービスの閲覧状況を示すページビュー数、ユニークブラウザ数、各月中にログインしたYahoo! JAPAN ID数であるアクティブユーザーID数等を重視し、また有料サービスの利用状況を示すYahoo!プレミアム会員ID数、「Yahoo! BB」会員数および「Yahoo!オークション」・「Yahoo!ショッピング」等のコマース取扱高等を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットを取り巻く環境は、ブロードバンドの進展によるインターネット利用者の増加や、携帯電話などのモバイル端末によるインターネット利用の広がりにより、日々刻々と変化を遂げています。電子商取引をはじめとするインターネットを活用したビジネスが活発化しているほか、趣味や嗜好性の高いものから政治、経済、行政など公共性の高いものまで、様々な情報、サービスを提供する手段として積極的に幅広く活用されております。また、最近ではソーシャルメディアとして人と人とのネットワーク構築の一端を担う役割も果たすようになってきています。今後も、インターネットを利用したサービスの多様性や、インターネットの持つ利便性や可能性は、更に拡大していくものと考えられます。このような中、当グループは、インターネットを通じて、いつでも、どこでも、お客様の役に立つサービスを提供し続ける「ライフ・エンジン」となることを目指しております。

広告事業においては、インターネット広告がラジオ広告費を超え雑誌広告費に肩を並べる程度までに成長するなど、4大マスメディアと比肩する広告媒体に成長しつつあり、メディアとしての価値がますます高まる傾向にあります。当グループでは、より充実したサービスやコンテンツを提供し、利用者の満足度の向上を目指すと同時に、それに伴うページビューの増加による広告露出機会の拡大を図ってまいります。今後も引き続き、ナショナルクライアントを中心とした広告主からのブランディング広告の出稿増加を目指し、営業力を強化するとともに、インターネット広告の効果測定に努め、魅力的な広告商品を提供できるよう努力してまいります。同時に、スポンサーサイトやアフィリエイト広告をはじめとした新しい広告手法を開発し、中小企業や個人広告主までの幅広い要望にも応える広告商品を提供できるよう努力してまいります。

パーソナルサービス事業においては、「Yahoo!オークション」でのシステム増強を行うことで、安定性、快適性の高いサービスを提供し、ヘビーユーザーへの優遇制度適用等を実施するとともに、シ

システムの悪用を阻止するための仕組みづくりや補償制度の充実等を通じて、安全性や安心感を高め、ユーザーの拡大を図ってまいります。また、「Yahoo!プレミアム」会員やISPサービスの利用者である「Yahoo! BB」会員などをはじめとする既存顧客の満足度を向上させるとともに、「Yahoo!動画」など各種サービスにおいて有料コンテンツの充実を図り、売上の拡大に努めてまいります。同時に、各種サービスのプロモーション活動を積極的に行い、ブロードバンド化に対応したサービスを拡充することで、新規顧客の獲得も図ってまいります。

ビジネスサービス事業においては、「Yahoo!リクナビ」などの情報掲載サービスにおいて、生活により密着したサービスへと発展させていくとともに、「Yahoo!リサーチ」「Yahoo!ウェブホスティング」など、企業やSOHOにとって魅力ある商品・サービスの開発に努め、より多くの顧客を開拓してまいります。また、地域情報を充実させることによって、従来のビジネスモデルから一歩踏み込んだ新しいモデルへの取り組みを積極的に行ってまいります。「Yahoo!ショッピング」や「Yahoo!オークション」においては、より広く店舗を誘致する戦略をさらに推進し、品揃えを充実させるとともに、店舗のサポート体制の充実とツールの導入などにより、店舗当たりの売上が伸びるためのサポートも行っています。また、ブロードバンドサービスである「Yahoo! BB」においては、高速ADSLに加えて光ファイバー等の新技術も積極的に取り入れ、他社サービスとの差別化を図り、新規顧客の獲得に努めてまいります。

また、当社サービスの根幹を担う検索サービスにおいては、ヤフー・インクグループの経験と技術力、ならびに日本における独自の開発力を活かし、更なる機能の強化と充実を図ってまいります。ユビキタス化への対応としては、ソフトバンクグループとの協働による携帯電話での利用拡充をはじめ、人々の生活時間のあらゆる場所で様々なデバイスを通じた接点を作り、接触可能時間を拡大させることで、いつでもどこでも当グループのサービスが利用できるようになることを目指しております。

このように、各事業を通じて適切な経営資源の配分を行うとともに、親会社等と効果的に連携をしていくことで、当グループの競争優位性を拡大させ、総合力を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは、利用者の増加・多様化に対応するため、新たな戦略を基にビジネスを開発し、利用者のニーズを満たすコンテンツやサービスを提供することで、当グループの競争優位性を維持すると共に、既存顧客の確保はもちろんのこと、新たな市場や顧客を開拓し、収益源を増大させる必要があると考えております。今後はパソコンだけではなく、携帯電話や情報家電などによるインターネットサービスの利用拡大が見込まれております。同時にインターネットサービスを従来の情報の受け取りだけではなく、利用者自らが情報を発信しそれを他の利用者が活用するソーシャルメディア化など活用手段も多様化しております。当グループはこうしたインターネットの利用環境の拡大、活用手段の多様化に対応するため、新しいサービスの提供、技術開発、利用者動向の研究などにより一層注力してまいります。

また、インターネットはライフラインとして、生活やビジネスに深く浸透してきており、当グループの担う公共的な責任も増しているため、突発的な事件や自然災害などに対する施設面・業務面でのリスクマネジメントの徹底を常に念頭において活動してまいります。加えて当グループでは、個人情報保護を筆頭にセキュリティの強化を最優先に図っておりますが、今後も当グループが提供するサービスを安全にかつ安心してご利用いただけるよう対策を講じてまいります。

更に、当グループの事業展開に伴う業容拡大に加え、インターネットを取り巻く環境の変化のスピード、利用者の多様化するニーズに対して、フレキシビリティの高い磐石な組織体制で臨み、積極的に人材を採用・育成していくこと、加えて企業の社会的責任を果たすための取り組みや、企業経営のリスクに対応するため内部統制システムを強化し確実に実行することが必要であると考えております。

当グループはこれらを着実に達成していくとともに、ヒト・モノ・カネすべての経営資源を最適配置し、意思決定のスピードを速め、最大限の効果を生み出す組織体制を構築し、創業以来築いてきた資産である「ブランド力」、「技術力」、「利用者へのリーチ」等を最大限に活かし、収益を多様化するとともに経営体質をより強固なものとし、「NO.1 インターネット・サービス・カンパニー」としての地位を不動のものにしていきたいと考えております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			98,038		75,212
2 受取手形及び売掛金			25,213		30,244
3 たな卸資産			165		173
4 未収入金			852		3,426
5 繰延税金資産			3,472		4,344
6 その他			6,252		4,218
貸倒引当金			△1,805		△2,299
流動資産合計			132,188	69.2	115,320
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物附属設備		2,449		4,265	
減価償却累計額		930	1,518	781	3,483
(2) 工具器具備品		25,573		31,757	
減価償却累計額		13,159	12,414	18,752	13,004
(3) 建設仮勘定			82		62
有形固定資産合計			14,015	7.4	16,551
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			4,128		—
(2) のれん			—		4,061
(3) その他			7,573		10,622
無形固定資産合計			11,702	6.1	14,684
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		28,700		162,192
(2) 繰延税金資産			—		2,990
(3) その他	※1		4,389		6,712
貸倒引当金			△21		△23
投資その他の資産合計			33,067	17.3	171,871
固定資産合計			58,785	30.8	203,107
資産合計			190,974	100.0	318,428

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		889		1,022	
2 短期借入金		208		20,120	
3 未払金		12,418		13,345	
4 未払法人税等		23,484		28,371	
5 役員賞与引当金		—		202	
6 ポイント引当金		1,336		2,065	
7 その他		7,151		10,904	
流動負債合計		45,489	23.8	76,032	23.9
II 固定負債					
1 長期借入金		—		50,000	
2 長期未払金		13		—	
3 繰延税金負債		1,618		—	
4 その他		30		10	
固定負債合計		1,663	0.9	50,010	15.7
負債合計		47,152	24.7	126,043	39.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,367	0.7	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	7,032	3.7	—	—
II 資本剰余金		2,113	1.1	—	—
III 利益剰余金		126,737	66.4	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		6,597	3.4	—	—
V 為替換算調整勘定		1	0.0	—	—
VI 自己株式	※3	△28	△0.0	—	—
資本合計		142,455	74.6	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		190,974	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		7,187	
2 資本剰余金		—		2,268	
3 利益剰余金		—		179,897	
4 自己株式		—		△28	
株主資本合計		—	—	189,324	59.5
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		—		1,368	
評価・換算差額等合計		—	—	1,368	0.4
III 新株予約権		—	—	30	0.0
IV 少数株主持分		—	—	1,662	0.5
純資産合計		—	—	192,385	60.4
負債純資産合計		—	—	318,428	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			173,695	100.0		212,552	100.0
II 売上原価	※2		12,843	7.4		8,486	4.0
売上総利益			160,852	92.6		204,065	96.0
III 販売費及び一般管理費	※1・2		78,719	45.3		97,832	46.0
営業利益			82,133	47.3		106,232	50.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		629			220		
2 受取配当金		24			35		
3 出資金等分配益		6			825		
4 その他		35	696	0.4	89	1,171	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		5			480		
2 持分法による投資損失		2,689			3,522		
3 固定資産除却損		211			124		
4 その他		55	2,962	1.7	453	4,580	2.2
経常利益			79,867	46.0		102,824	48.4
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,512			317		
2 持分変動益		417			348		
3 業務提携解消に伴う 精算額	※5	—			101		
4 その他		227	2,156	1.2	38	806	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	33			4		
2 減損損失		195			—		
3 投資有価証券評価損		1,087			773		
4 業務提携解消に伴う 負担金	※4	597			—		
5 事務所移転費用		—			935		
6 その他		146	2,060	1.2	149	1,862	0.9
税金等調整前当期純利益			79,963	46.0		101,768	47.9
法人税、住民税及び 事業税		35,710			45,223		
法人税等調整額		△3,118	32,592	18.7	△1,808	43,414	20.4
少数株主利益			279	0.2		389	0.2
当期純利益			47,090	27.1		57,963	27.3

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,773
II 資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		340	340
III 資本剰余金期末残高			2,113
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			83,461
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		47,090	47,090
III 利益剰余金減少高			
配当金		3,654	
役員賞与		160	3,814
IV 利益剰余金期末残高			126,737

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,032	2,113	126,737	△28	135,856
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	154	154			308
剰余金の配当(注)			△4,715		△4,715
役員賞与(注)			△167		△167
連結子会社の減少に伴う増加高			78		78
当期純利益			57,963		57,963
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	154	154	53,159	—	53,467
平成19年3月31日残高(百万円)	7,187	2,268	179,897	△28	189,324

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	6,597	1	6,598	—	1,367	143,822
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						308
剰余金の配当(注)						△4,715
役員賞与(注)						△167
連結子会社の減少に伴う増加高						78
当期純利益						57,963
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△5,229	△1	△5,230	30	295	△4,905
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△5,229	△1	△5,230	30	295	48,562
平成19年3月31日残高(百万円)	1,368	—	1,368	30	1,662	192,385

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		79,963	101,768
2		6,922	8,576
3		195	—
4		1,039	—
5		—	1,384
6		411	496
7		859	582
8		—	202
9		△27	—
10		211	124
11		33	4
12		—	597
13		1,087	773
14		△1,512	△304
15		597	—
16		—	△101
17		△0	—
18		2,689	3,522
19		△370	△212
20		△653	△256
21		5	480
22		36	△11
23		△6,353	△4,730
24		1,386	102
25		△2,549	△4,127
26		5,305	4,232
27		390	654
28		△160	△167
29		△413	△563
	小計	89,094	113,026
30		△597	—
31		—	101
32		△28,892	△40,417
	営業活動によるキャッシュ・フロー	59,604	72,710
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		△7,228	△10,204
2		△4,084	△5,052
3		△15,209	△146,600
4		1,962	427
5		△230	△268
6		300	1,026
7	※2	△3,983	△718
8	※3	△865	△53
9	※3	—	80
10		—	△755
11		2,263	3,657
12		△1,065	△2,802
13		51	613
14		557	226
15		△0	19
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,532	△160,403

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		460	30
2 短期借入金の返済による支出		△602	△72
3 長期借入れによる収入		—	80,070
4 長期借入金の返済による支出		—	△10,047
5 新株式の発行による収入		666	308
6 少数株主からの払込による収入		100	15
7 自己株式の取得による支出		△0	—
8 配当金の支払額		△3,654	△4,715
9 利息の支払額		△5	△269
10 その他財務活動によるキャッシュ・ フロー		6	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,028	65,033
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		29,043	△22,659
VI 現金及び現金同等物の期首残高		68,992	98,035
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額		—	△163
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	98,035	75,212

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 22社 主な連結子会社は以下のとおりであります。 ワイズ・スポーツ(株) ワイズ・エージェンシー(株) (株)ネットラスト ユニセプト(株) (株)ブライダルネット ワイズ・インシュアランス(株) (株)インディバル (株)ネットジーン ファーストサーバ(株) (株)アルプス社 トライクル(株) (株)インフォプラント (株)ニューズウォッチ 他9社</p> <p>なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加5社、減少2社であり、主な内容は以下のとおりであります。 設立による増加 トライクル(株)他1社 株式取得による増加 (株)インフォプラント、(株)ニューズウォッチ他1社 株式の一部売却による減少 セブンアンドワイ(株) 親会社であるセブンアンドワイ(株)の連結除外による減少 イーエスブックス・リサーチ(株) なお、セブンアンドワイ(株)およびイーエスブックス・リサーチ(株)については、平成17年12月31日までの損益計算書を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 13社 主な連結子会社は以下のとおりであります。 ワイズ・スポーツ(株) ワイズ・エージェンシー(株) (株)ネットラスト ワイズ・インシュアランス(株) (株)インディバル ファーストサーバ(株) (株)アルプス社 トライクル(株) (株)インフォプラント (株)ニューズウォッチ (株)インタースコープ 他2社</p> <p>なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加3社、減少12社であり、主な内容は以下のとおりであります。 設立による増加 1社 株式取得による増加 (株)インタースコープ他1社 株式の売却による減少 (株)ブライダルネット、(株)ネットジーン他3社 親会社である(株)ネットジーンの連結除外による減少 1社 なお、(株)ブライダルネット、(株)ネットジーンおよび他2社については、株式売却日までの損益を連結しております。 合併による減少 1社 重要性の観点からの連結除外による減少 5社</p> <p>非連結子会社は6社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第21号)を適用しております。 これにより、上記の非連結子会社のうち1社については、当連結会計年度より子会社としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用の関連会社数 10社 関連会社の名称 (株)たびゲーター (株)インテージ・インタラクティブ (株)オールアバウト 夢の街創造委員会(株) (株)クレオ JWord(株) バリュエコマース(株) (株)ファッションウォーカー ※ TVバンク(株) セブンアンドワイ(株) ※ 平成17年10月3日付で株式会社アンブレッションより商号変更しております。 なお、当連結会計年度における関連会社の異動は増加4社であり、内容は以下のとおりであります。 株式取得による増加 バリュエコマース(株)、(株)ファッションウォーカー、TVバンク(株) 連結子会社からの移行による増加 セブンアンドワイ(株)</p>	<p>持分法適用の関連会社数 17社 主な関連会社の名称 (株)たびゲーター (株)インテージ・インタラクティブ (株)オールアバウト 夢の街創造委員会(株) (株)クレオ JWord(株) バリュエコマース(株) (株)ファッションウォーカー TVバンク(株) セブンアンドワイ(株) 他7社</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。 これにより、上記のうち他7社については、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は6社であります。いずれも小規模であり、当期純利益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、(株)アルプス社、(株)インフォプラントおよびその子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社の数は3社であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法 (振当処理をした為替予約を除く)</p> <p>③たな卸資産 イ. 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主に個別法による原価法 ロ. 製品 主に先入先出法による原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法 (追加情報) 当社はサーバーおよびネットワーク関連機器について、当連結会計年度より耐用年数を4年に短縮しております。この変更は実際の経済的使用可能期間を考慮し、より正確な期間損益を反映させるために実施したものであります。この変更により、従来の方法に比べて減価償却費は795百万円増加しており、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が795百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 イ. 商品・仕掛品・貯蔵品 主に個別法による原価法 ロ. 製品 同左</p> <p>①有形固定資産 定率法</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 _____</p> <p>③ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は202百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>③ポイント引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務および外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象およびヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①繰延資産の処理方法</p> <p>イ. 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ. 創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>①繰延資産の処理方法</p> <p>イ. 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ. 創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 前連結会計年度において営業外費用の「その他」としていた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年以内で均等償却しております。但し、金額が僅少な場合には、発生年度にその全額を償却しております。	—————
7 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは、5年以内で均等償却しております。但し、金額が僅少な場合には、発生年度にその全額を償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結子会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限および満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これにより営業利益および経常利益は39百万円増加し、税金等調整前当期純利益は195百万円減少しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は190,692百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は30百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期借入金」は、負債純資産の合計額の百分の一を超えることになったため当連結会計年度より区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「長期借入金」の金額は30百万円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
※1 非連結子会社および関連会社に対するもの														
投資有価証券(株式)	15,673百万円	12,425百万円												
投資有価証券(その他)	329百万円	一百万円												
その他(出資金)	一百万円	75百万円												
※2 会社の発行済株式の総数	普通株式 30,226,068.56 株	—————												
※3 会社が保有する自己株式数	普通株式 962.92 株	—————												
4 貸出コミットメント	<p>当社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,154百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,019百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,154百万円	貸出実行残高	135百万円	差引額	2,019百万円	<p>当社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,544百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,116百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,544百万円	貸出実行残高	428百万円	差引額	7,116百万円
貸出コミットメントの総額	2,154百万円													
貸出実行残高	135百万円													
差引額	2,019百万円													
貸出コミットメントの総額	7,544百万円													
貸出実行残高	428百万円													
差引額	7,116百万円													

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																											
	(単位：百万円)		(単位：百万円)																																											
※1 主な販売費及び一般管理費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務委託費</td> <td>10,904</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>9,419</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>8,377</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>6,721</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,662</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>5,674</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティ</td> <td>4,708</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,393</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>445</td> </tr> </tbody> </table>		区分	金額	業務委託費	10,904	給与手当	9,419	販売手数料	8,377	販売促進費	6,721	減価償却費	6,662	通信費	5,674	ロイヤルティ	4,708	貸倒引当金繰入額	1,393	退職給付費用	445	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務委託費</td> <td>13,804</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>11,861</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>10,338</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,126</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>7,920</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>7,120</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティ</td> <td>6,024</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,248</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>1,384</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>543</td> </tr> </tbody> </table>		区分	金額	業務委託費	13,804	給与手当	11,861	販売手数料	10,338	減価償却費	8,126	通信費	7,920	販売促進費	7,120	ロイヤルティ	6,024	貸倒引当金繰入額	2,248	のれん償却額	1,384	退職給付費用	543
区分	金額																																													
業務委託費	10,904																																													
給与手当	9,419																																													
販売手数料	8,377																																													
販売促進費	6,721																																													
減価償却費	6,662																																													
通信費	5,674																																													
ロイヤルティ	4,708																																													
貸倒引当金繰入額	1,393																																													
退職給付費用	445																																													
区分	金額																																													
業務委託費	13,804																																													
給与手当	11,861																																													
販売手数料	10,338																																													
減価償却費	8,126																																													
通信費	7,920																																													
販売促進費	7,120																																													
ロイヤルティ	6,024																																													
貸倒引当金繰入額	2,248																																													
のれん償却額	1,384																																													
退職給付費用	543																																													
※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>154百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一般管理費	61百万円	当期製造費用	92百万円	計	154百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>150百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一般管理費	76百万円	当期製造費用	73百万円	計	150百万円																																
一般管理費	61百万円																																													
当期製造費用	92百万円																																													
計	154百万円																																													
一般管理費	76百万円																																													
当期製造費用	73百万円																																													
計	150百万円																																													
※3 固定資産売却損	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物付属設備	4百万円	工具器具備品	28百万円	土地	0百万円	その他	0百万円	計	33百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	工具器具備品	4百万円	計	4百万円																														
建物付属設備	4百万円																																													
工具器具備品	28百万円																																													
土地	0百万円																																													
その他	0百万円																																													
計	33百万円																																													
工具器具備品	4百万円																																													
計	4百万円																																													
※4 業務提携解消に伴う負担金	当社と株式会社あおぞら銀行との業務提携解消に伴う費用の負担金であります。	—																																												
※5 業務提携解消に伴う精算額	—	当社と株式会社あおぞら銀行との業務提携解消時には未確定となっていた費用の精算が確定したことによるものであります。																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,226,068.56	30,250,945.56	—	60,477,014.12

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年4月1日付をもって1株を2株に株式分割したことによる増加	30,226,068.56株
新株予約権(新株引受権を含む)の行使による増加	24,877株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	962.92	962.92	—	1,925.84

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年4月1日付をもって1株を2株に株式分割したことによる増加	962.92株
-----------------------------------	---------

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成18年度にストック・オプションとして発行した新株予約権	—	—	—	—	30
合計			—	—	—	30

(注) 新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,715	156	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,805	96	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">98,038百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">98,035百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	98,038百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3百万円			現金及び現金同等物計	98,035百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">75,212百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">75,212百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	75,212百万円	現金及び現金同等物計	75,212百万円																																												
現金及び預金勘定	98,038百万円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3百万円																																																								
現金及び現金同等物計	98,035百万円																																																								
現金及び預金勘定	75,212百万円																																																								
現金及び現金同等物計	75,212百万円																																																								
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに取得価額と取得のための支出(純額)との関係のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>(株)インフォプラント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">881百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,359百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△313百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△469百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)インフォプラント株式取得額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,012百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)インフォプラント</td> <td style="text-align: right;">△488百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△488百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)インフォプラント取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,523百万円</td> </tr> </table> <p>(株)ニューズウォッチ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">958百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△194百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△160百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,316百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニューズウォッチ</td> <td style="text-align: right;">△255百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△255百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ニューズウォッチ取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,061百万円</td> </tr> </table>	流動資産	881百万円	固定資産	554百万円	連結調整勘定	2,359百万円	流動負債	△313百万円	少数株主持分	△469百万円	(株)インフォプラント株式取得額	3,012百万円	(株)インフォプラント	△488百万円	現金及び現金同等物	△488百万円	差引：(株)インフォプラント取得による支出	2,523百万円	流動資産	458百万円	固定資産	268百万円	連結調整勘定	958百万円	流動負債	△194百万円	固定負債	△13百万円	少数株主持分	△160百万円	株式取得額	1,316百万円	(株)ニューズウォッチ	△255百万円	現金及び現金同等物	△255百万円	差引：(株)ニューズウォッチ取得による支出	1,061百万円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)インタースコープ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">787百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△283百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)インタースコープ株式取得額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,256百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)インタースコープ</td> <td style="text-align: right;">△553百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△553百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)インタースコープ取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">703百万円</td> </tr> </table>	流動資産	787百万円	固定資産	111百万円	のれん	705百万円	流動負債	△283百万円	少数株主持分	△64百万円	(株)インタースコープ株式取得額	1,256百万円	(株)インタースコープ	△553百万円	現金及び現金同等物	△553百万円	差引：(株)インタースコープ取得による支出	703百万円
流動資産	881百万円																																																								
固定資産	554百万円																																																								
連結調整勘定	2,359百万円																																																								
流動負債	△313百万円																																																								
少数株主持分	△469百万円																																																								
(株)インフォプラント株式取得額	3,012百万円																																																								
(株)インフォプラント	△488百万円																																																								
現金及び現金同等物	△488百万円																																																								
差引：(株)インフォプラント取得による支出	2,523百万円																																																								
流動資産	458百万円																																																								
固定資産	268百万円																																																								
連結調整勘定	958百万円																																																								
流動負債	△194百万円																																																								
固定負債	△13百万円																																																								
少数株主持分	△160百万円																																																								
株式取得額	1,316百万円																																																								
(株)ニューズウォッチ	△255百万円																																																								
現金及び現金同等物	△255百万円																																																								
差引：(株)ニューズウォッチ取得による支出	1,061百万円																																																								
流動資産	787百万円																																																								
固定資産	111百万円																																																								
のれん	705百万円																																																								
流動負債	△283百万円																																																								
少数株主持分	△64百万円																																																								
(株)インタースコープ株式取得額	1,256百万円																																																								
(株)インタースコープ	△553百万円																																																								
現金及び現金同等物	△553百万円																																																								
差引：(株)インタースコープ取得による支出	703百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※3 連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 所有比率の低下による連結除外 セブンアンドワイ(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,158百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,485百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,345百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,345百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,158百万円	固定資産	326百万円	資産合計	2,485百万円	流動負債	2,345百万円	固定負債	一百万円	負債合計	2,345百万円	<p>※3 連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p style="text-align: center;">株式の売却による連結除外</p> <p>(株)ブライダルネット</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ブライダルネット株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ブライダルネット 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△29百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)ブライダルネット売却による 収入</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>(株)ネットジーン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ネットジーン株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ネットジーンおよびその子会社 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△76百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ネットジーン売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△39百万円</td> </tr> </table>	流動資産	81百万円	固定資産	17百万円	資産合計	99百万円	流動負債	58百万円	固定負債	一百万円	負債合計	58百万円	(株)ブライダルネット株式の売却価額	110百万円	(株)ブライダルネット 現金及び現金同等物	△29百万円	差引：(株)ブライダルネット売却による 収入	80百万円	流動資産	141百万円	固定資産	48百万円	資産合計	190百万円	流動負債	107百万円	固定負債	70百万円	負債合計	178百万円	(株)ネットジーン株式の売却価額	36百万円	(株)ネットジーンおよびその子会社 現金及び現金同等物	△76百万円	差引：(株)ネットジーン売却による支出	△39百万円
流動資産	2,158百万円																																																
固定資産	326百万円																																																
資産合計	2,485百万円																																																
流動負債	2,345百万円																																																
固定負債	一百万円																																																
負債合計	2,345百万円																																																
流動資産	81百万円																																																
固定資産	17百万円																																																
資産合計	99百万円																																																
流動負債	58百万円																																																
固定負債	一百万円																																																
負債合計	58百万円																																																
(株)ブライダルネット株式の売却価額	110百万円																																																
(株)ブライダルネット 現金及び現金同等物	△29百万円																																																
差引：(株)ブライダルネット売却による 収入	80百万円																																																
流動資産	141百万円																																																
固定資産	48百万円																																																
資産合計	190百万円																																																
流動負債	107百万円																																																
固定負債	70百万円																																																
負債合計	178百万円																																																
(株)ネットジーン株式の売却価額	36百万円																																																
(株)ネットジーンおよびその子会社 現金及び現金同等物	△76百万円																																																
差引：(株)ネットジーン売却による支出	△39百万円																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 (工具器具備品)	114	57	57	有形固定資産 (建物附属設備)	13	2	10
無形固定資産 (ソフトウェア)	50	31	18	有形固定資産 (工具器具備品)	130	58	71
合 計	164	89	75	無形固定資産 (ソフトウェア)	60	21	39
				合 計	203	81	121
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	一年以内	31百万円			一年以内	35百万円	
	一年超	46百万円			一年超	89百万円	
	合 計	77百万円			合 計	124百万円	
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
	支払リース料	38百万円			支払リース料	42百万円	
	減価償却費相当額	36百万円			減価償却費相当額	39百万円	
	支払利息相当額	1百万円			支払利息相当額	3百万円	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
	一年以内	993百万円			未経過リース料		
	一年超	3,946百万円			一年以内	1,298百万円	
	合 計	4,940百万円			一年超	3,861百万円	
					合 計	5,160百万円	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計 上額が取得価額を 超えるもの						
株式	673	10,371	9,697	683	2,949	2,265
小計	673	10,371	9,697	683	2,949	2,265
連結貸借対照表計 上額が取得価額を 超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	673	10,371	9,697	683	2,949	2,265

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額	1,962	427
売却益の合計額	1,040	215
売却損の合計額	—	13

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
優先株式	—	141,285
非上場株式	467	4,859
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資	1,859	344
その他	329	329
計	2,655	146,817

(注) その他有価証券のうち時価評価されていない株式について、前連結会計年度において11百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当社株式取得日より1年経過しているものを対象とし、1株当たり純資産額が取得原価に対して50%以上下落した水準を基準として、将来の回復可能性も勘案して判断しております。

(デリバティブ取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 取引の状況に関する事項	<p>(1) 取引の内容および利用目的等 当社は、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約、通貨オプション取引を行うことがあります。なお、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約、通貨オプション取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 取引の実行および管理は管理部が行い、担当取締役および関係部門長に報告し、承認を受けております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>
2 取引の時価等に関する事項	<p>当連結会計年度において実施しているデリバティブ取引は振当処理をした為替予約取引のみであるため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
1 採用している退職給付制度の概要	<p>当社および一部の連結子会社は、主に確定拠出年金制度によっておりますが、この他に確定給付型制度として厚生年金基金制度を採用しております。なお、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を採用していた一部の連結子会社については、当連結会計年度において当該制度を終了しております。</p> <p>当社および一部の連結子会社が加入する総合設立型の厚生年金基金（関東ITソフトウェア厚生年金基金）においては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金の平成18年3月31日現在の年金資産額は128,634百万円であり、同日現在の当社および一部の連結子会社の加入割合は2.8%（人員比）であります。</p>	<p>当社および一部の連結子会社は、主に確定拠出年金制度によっておりますが、この他に確定給付型制度として厚生年金基金制度を採用しております。当社および一部の連結子会社が加入する総合設立型の厚生年金基金（関東ITソフトウェア厚生年金基金）においては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金の平成19年3月31日現在の年金資産額は147,036百万円であり、同日現在の当社および一部の連結子会社の加入割合は3.1%（人員比）であります。</p>																																				
2 退職給付費用に関する事項	<table border="1"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 総合設立型の厚生年金基金への拠出額</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 中小企業退職金共済掛金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>447百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	4百万円	ロ. 利息費用	—百万円	ハ. 期待運用収益	—百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	—百万円	小計	4百万円	ホ. 総合設立型の厚生年金基金への拠出額	304百万円	ヘ. 確定拠出年金への掛金支払額	137百万円	ト. 中小企業退職金共済掛金	0百万円	計	447百万円	<table border="1"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 総合設立型の厚生年金基金への拠出額</td> <td>373百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 中小企業退職金共済掛金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>543百万円</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	—百万円	ロ. 利息費用	—百万円	ハ. 期待運用収益	—百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	—百万円	小計	—百万円	ホ. 総合設立型の厚生年金基金への拠出額	373百万円	ヘ. 確定拠出年金への掛金支払額	170百万円	ト. 中小企業退職金共済掛金	0百万円	計	543百万円
イ. 勤務費用	4百万円																																					
ロ. 利息費用	—百万円																																					
ハ. 期待運用収益	—百万円																																					
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	—百万円																																					
小計	4百万円																																					
ホ. 総合設立型の厚生年金基金への拠出額	304百万円																																					
ヘ. 確定拠出年金への掛金支払額	137百万円																																					
ト. 中小企業退職金共済掛金	0百万円																																					
計	447百万円																																					
イ. 勤務費用	—百万円																																					
ロ. 利息費用	—百万円																																					
ハ. 期待運用収益	—百万円																																					
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	—百万円																																					
小計	—百万円																																					
ホ. 総合設立型の厚生年金基金への拠出額	373百万円																																					
ヘ. 確定拠出年金への掛金支払額	170百万円																																					
ト. 中小企業退職金共済掛金	0百万円																																					
計	543百万円																																					

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税否認	1,833	2,059
未払事業所税否認	20	25
未払金否認	69	75
貸倒引当金繰入超過額	689	995
長期前払費用償却限度超過額	273	239
役員賞与引当金	—	82
投資有価証券評価損	621	658
繰越欠損金	1,236	287
減価償却限度超過額	2,011	2,949
出資金評価損	49	50
ポイント引当金否認	538	828
その他	288	448
繰延税金資産小計	7,631	8,699
評価性引当額	△1,236	△419
繰延税金資産合計	6,394	8,280
繰延税金負債		
特別償却準備金	△14	—
その他有価証券評価差額金	△4,527	△945
繰延税金負債合計	△4,541	△945
繰延税金資産(△負債)の純額	1,853	7,334

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	リスティング事業	オークション事業	Yahoo! BB事業	メディア事業	ショッピング事業	ビジネスソリューション(BS)事業	全社共通事業	計	消去または全社	連結
I 売上高および営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	49,561	35,933	19,484	18,357	15,904	5,092	29,362	173,695	—	173,695
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	53	—	9	58	17	162	301	(301)	—
計	49,561	35,986	19,484	18,366	15,962	5,109	29,524	173,997	(301)	173,695
営業費用	12,225	14,518	11,808	10,786	14,217	5,592	11,098	80,246	11,315	91,562
営業利益(または営業損失)	37,336	21,468	7,676	7,580	1,745	(482)	18,426	93,750	(11,617)	82,133

(注) (1) 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

(2) 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
リスティング事業	「Yahoo!検索」「Yahoo!カテゴリ」等の検索サービス、「Yahoo!リクナビ」「Yahoo!自動車」等の情報掲載サービス、「Yahoo!地図情報」「Yahoo!電話帳」等の地域情報サービス
オークション事業	オークションサイトの運営
Yahoo! BB事業	ブロードバンド関連総合サービス
メディア事業	「Yahoo!ニュース」「Yahoo!ファイナンス」等の情報提供サービス、「Yahoo!ムービー」等のエンターテインメントサービス、「Yahoo!掲示板」等のコミュニティーサービス
ショッピング事業	オンラインショッピングサイトの運営
ビジネスソリューション(BS)事業	インターネットを利用した調査「Yahoo!リサーチ」、ドメイン・ホスティングサービス等
全社共通事業	Yahoo! JAPANトップページ等への広告掲載売上、「Yahoo!プレミアム」の売上等

(3) 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、11,315百万円であり、人事・経理等の本社費用および各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(4) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度よりサーバーおよびネットワーク関連機器について耐用年数の変更を行っております。この変更により、当連結会計年度の営業費用は前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、リスティング事業が46百万円、オークション事業が130百万円、Yahoo! BB事業が149百万円、ショッピング事業が20百万円、メディア事業が55百万円、ビジネスソリューション(BS)事業が9百万円、全社共通事業が62百万円、消去または全社が320百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	広告事業	ビジネスサービス事業	パーソナルサービス事業	計	消去または全社	連結
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	89,197	48,097	75,257	212,552	—	212,552
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	5	117	24	146	(146)	—
計	89,202	48,215	75,282	212,699	(146)	212,552
営業費用	38,897	28,912	27,307	95,117	11,202	106,319
営業利益	50,305	19,302	47,974	117,582	(11,349)	106,232

(注) (1) 事業区分の方法
事業は、市場性を考慮した売上集計単位により区分しております。

(2) 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
広告事業	セールスシートに記載しているバナー広告、メール広告等による売上、またはそれに付随する売上。 ・バナー広告、テキスト広告、メール広告、企画広告制作費 ・有料リスティング広告(スポンサーサイト)
ビジネスサービス事業	広告以外の法人向けビジネスによる売上。 ・「Yahoo!リクナビ」、「Yahoo!不動産」、「Yahoo!自動車」等の情報掲載料 ・「Yahoo!オークション」、「Yahoo!ショッピング」のテナント料・手数料 ・「Yahoo!BB」新規獲得インセンティブ・継続インセンティブ ・「Yahoo!リサーチ」、ビジネスエクスプレス、「Yahoo!ウェブホスティング」等の売上
パーソナルサービス事業	個人向けビジネスによる売上。 ・「Yahoo!オークション」のシステム利用料 ・「Yahoo!プレミアム」の売上 ・「Yahoo!BB」のISP料金、コンテンツ料金 等

- (3) 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、11,202百万円であり、人事・経理等の本社費用および各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。
- (4) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用しております。この変更により、当連結会計年度の営業費用は、消去または全社が202百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- (5) 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度よりストック・オプション等に関する会計基準を適用しております。この変更により、当連結会計年度の営業費用は、消去または全社が30百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(6) 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントの区分については、利益管理単位としての事業部を基準として、サービスの内容および特性を考慮した「リスティング事業」、「オークション事業」、「Yahoo! BB事業」、「メディア事業」、「ショッピング事業」、「ビジネスソリューション (BS) 事業」及び「全社共通事業」の7区分としていましたが、当連結会計年度より、市場性を考慮した「広告事業」、「ビジネスサービス事業」及び「パーソナルサービス事業」の3区分に変更いたしました。この区分は従来より有価証券報告書の第2「事業の状況」において、項目別売上高として開示区分してきたものであります。

このセグメント区分の変更は、当連結会計年度において、サービスの効率的な提供に重点を置き、より迅速に市場の変化に対応するための組織変更を行ったことに加え、今後も、市場環境の変化に伴い、当社グループが提供する各セグメントにおけるサービス内容の見直しが随時行われることから、表示の明瞭性および継続性を保つために、より経営実態やインターネット事業の変化が適切に反映される市場性を考慮した売上集計単位に変更したものです。

なお、一定の前提をおいて算出した、当連結会計年度と同じ事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	広告事業	ビジネスサービス事業	パーソナルサービス事業	その他 (注)2	計	消去または は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	68,362	35,291	61,094	8,946	173,695	—	173,695
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	1	61	14	—	77	(77)	—
計	68,364	35,353	61,109	8,946	173,773	(77)	173,695
営業費用	31,099	20,360	23,115	8,873	83,447	8,114	91,562
営業利益	37,265	14,993	37,994	73	90,326	(8,192)	82,133

(注) (1) 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、8,114百万円であり、人事・経理等の本社費用および各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(2) 「その他」は、主にセブンアンドワイ株式会社による物販事業であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソフトバンク(株)	東京都港区	162,916	持株会社	直接41.1 間接 0.2	兼任3名	—	—	—	—	—
その他の関係会社	ヤフー・インク	米国カリフォルニア州	千\$ 1,470	インターネットを利用した広告の販売等	直接33.4 間接 0.1	兼任1名	ライセンスの使用	ロイヤルティの支払	4,708	未払金	1,327

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- ・ロイヤルティについては、平成8年4月1日に締結したライセンス契約によっております。
- ・上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	BB Modem Rental PLC	英国領ケイマン諸島	59	BBテクノロジー(株)の資産流動化を実施する為の特別目的会社	—	—	—	—	—	短期貸付金	3,656
その他の関係会社の子会社	オーバーチュア(株)(注)	東京都港区	10	情報提供サービス業	—	—	—	利息の受取	628	前受収益	35
その他の関係会社の子会社	オーバーチュア(株)(注)	東京都港区	10	情報提供サービス業	—	—	—	広告売上	28,687	売掛金	3,248

(注) ヤフー・インクとオーバーチュア株式会社との実質的な資本関係を鑑みて、当連結会計年度より関連当事者として開示しております。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- ・BB Modem Rental PLCへの融資は、同社が募ったローンのリスクと諸条件を当社が独自に判断して決定しております。
- ・広告売上については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- ・上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソフトバンク(株)	東京都港区	163,309	持株会社	被所有 直接41.1 間接 0.2	兼任3名	—	有価証券の売却 売却代金 売却益	237 189	— —	— —
その他の関係会社	ヤフー・インク	米国カリフォルニア州	千\$ 1,493	インターネットを利用した広告の販売等	被所有 直接33.4 間接 0.1	兼任1名	ライセンスの使用	ロイヤルティの支払	6,024	未払金	2,411

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- ・ロイヤルティについては、平成8年4月1日に締結したライセンス契約によっております。
- ・株式の譲渡については、専門家による株価鑑定評価額を参考に協議のうえ決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)クレオ	東京都港区	3,149	システム開発事業、パッケージソフトの企画・開発・販売事業等	所有 直接38.0	兼任2名	アプリケーション等システム開発	有価証券の売却 売却代金 売却益	55 51	— —	— —
親会社の子会社	BBモバイル(株)	東京都港区	315,155	電気通信事業、およびこれに関連するサービスの開発・提供等	—	兼任2名	—	新株の引受	120,000	投資有価証券	120,000
その他の関係会社の子会社	オーバーチュア(株)	東京都港区	10	情報提供サービス業	—	—	広告商品の販売	広告売上	40,099	売掛金	4,191

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- ・広告売上については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- ・株式の売買については、専門家による株価鑑定評価額を参考に協議のうえ決定しております。
- ・上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 30百万円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株引受権	第2回新株引受権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年1月21日	平成12年6月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 20	当社従業員 7
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 57,344	普通株式 11,264
付与日	平成12年1月31日	平成12年6月27日
権利確定条件	付与日(平成12年1月31日)から権利確定日(平成14年1月21日から平成16年1月21日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 ①平成14年1月21日 付与数の2分の1 ②平成15年1月21日 付与数の4分の1 ③平成16年1月21日 付与数の4分の1	付与日(平成12年6月27日)から権利確定日(平成14年6月16日から平成16年6月16日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 ①平成14年6月16日 付与数の2分の1 ②平成15年6月16日 付与数の4分の1 ③平成16年6月16日 付与数の4分の1
対象勤務期間	①付与数の2分の1 平成12年1月31日～平成14年1月21日 ②付与数の4分の1 平成12年1月31日～平成15年1月21日 ③付与数の4分の1 平成12年1月31日～平成16年1月21日	①付与数の2分の1 平成12年6月27日～平成14年6月16日 ②付与数の4分の1 平成12年6月27日～平成15年6月16日 ③付与数の4分の1 平成12年6月27日～平成16年6月16日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成22年1月21日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成22年6月16日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	第3回新株引受権	第4回新株引受権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年12月8日	平成13年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 84	当社取締役 3 当社従業員 72
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 148,992	普通株式 108,544
付与日	平成12年12月18日	平成13年6月29日
権利確定条件	付与日(平成12年12月18日)から権利確定日(平成14年12月8日から平成16年12月8日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 ①平成14年12月8日 付与数の2分の1 ②平成15年12月8日 付与数の4分の1 ③平成16年12月8日 付与数の4分の1	付与日(平成13年6月29日)から権利確定日(平成15年6月20日から平成17年6月20日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 ①平成15年6月20日 付与数の2分の1 ②平成16年6月20日 付与数の4分の1 ③平成17年6月20日 付与数の4分の1
対象勤務期間	①付与数の2分の1 平成12年12月18日～平成14年12月8日 ②付与数の4分の1 平成12年12月18日～平成15年12月8日 ③付与数の4分の1 平成12年12月18日～平成16年12月8日	①付与数の2分の1 平成13年6月29日～平成15年6月20日 ②付与数の4分の1 平成13年6月29日～平成16年6月20日 ③付与数の4分の1 平成13年6月29日～平成17年6月20日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成22年12月8日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成23年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	第5回新株引受権	平成14年度第1回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年12月7日	平成14年7月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 72	当社取締役 2 当社従業員 65
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 112,640	普通株式 47,616
付与日	平成13年12月18日	平成14年7月29日
権利確定条件	付与日(平成13年12月18日)から権利確定日(平成15年12月7日から平成17年12月7日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 ①平成15年12月7日 付与数の2分の1 ②平成16年12月7日 付与数の4分の1 ③平成17年12月7日 付与数の4分の1	付与日(平成14年7月29日)から権利確定日(平成16年6月20日から平成18年6月20日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 ①平成16年6月20日 付与数の2分の1 ②平成17年6月20日 付与数の4分の1 ③平成18年6月20日 付与数の4分の1
対象勤務期間	①付与数の2分の1 平成13年12月18日～平成15年12月7日 ②付与数の4分の1 平成13年12月18日～平成16年12月7日 ③付与数の4分の1 平成13年12月18日～平成17年12月7日	①付与数の2分の1 平成14年7月29日～平成16年6月20日 ②付与数の4分の1 平成14年7月29日～平成17年6月20日 ③付与数の4分の1 平成14年7月29日～平成18年6月20日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成23年12月7日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成24年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成14年度第2回新株予約権	平成15年度第1回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年11月14日	平成15年7月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 19	当社取締役 5 当社従業員 83
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 5,888	普通株式 19,840
付与日	平成14年11月20日	平成15年7月25日
権利確定条件	付与日(平成14年11月20日)から権利確定日(平成16年11月20日から平成18年11月20日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 ①平成16年11月20日 付与数の2分の1 ②平成17年11月20日 付与数の4分の1 ③平成18年11月20日 付与数の4分の1	付与日(平成15年7月25日)から権利確定日(平成17年6月20日から平成19年6月20日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 ①平成17年6月20日 付与数の2分の1 ②平成18年6月20日 付与数の4分の1 ③平成19年6月20日 付与数の4分の1
対象勤務期間	①付与数の2分の1 平成14年11月20日～平成16年11月20日 ②付与数の4分の1 平成14年11月20日～平成17年11月20日 ③付与数の4分の1 平成14年11月20日～平成18年11月20日	①付与数の2分の1 平成15年7月25日～平成17年6月20日 ②付与数の4分の1 平成15年7月25日～平成18年6月20日 ③付与数の4分の1 平成15年7月25日～平成19年6月20日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成24年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成25年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成15年度第2回新株予約権	平成15年度第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年10月21日	平成16年1月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 43	当社従業員 38
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,464	普通株式 2,400
付与日	平成15年11月4日	平成16年1月29日
権利確定条件	付与日(平成15年11月4日)から権利確定日(平成17年11月4日から平成19年11月4日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 ①平成17年11月4日 付与数の2分の1 ②平成18年11月4日 付与数の4分の1 ③平成19年11月4日 付与数の4分の1	付与日(平成16年1月29日)から権利確定日(平成18年1月29日から平成20年1月29日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 ①平成18年1月29日 付与数の2分の1 ②平成19年1月29日 付与数の4分の1 ③平成20年1月29日 付与数の4分の1
対象勤務期間	①付与数の2分の1 平成15年11月4日～平成17年11月4日 ②付与数の4分の1 平成15年11月4日～平成18年11月4日 ③付与数の4分の1 平成15年11月4日～平成19年11月4日	①付与数の2分の1 平成16年1月29日～平成18年1月29日 ②付与数の4分の1 平成16年1月29日～平成19年1月29日 ③付与数の4分の1 平成16年1月29日～平成20年1月29日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成25年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成25年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成15年度第4回新株予約権	平成16年度第1回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年5月6日	平成16年7月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 41	当社取締役 5 当社従業員 131
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,168	普通株式 9,856
付与日	平成16年5月13日	平成16年7月29日
権利確定条件	付与日(平成16年5月13日)から権利確定日(平成18年5月13日から平成20年5月13日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 ①平成18年5月13日 付与数の2分の1 ②平成19年5月13日 付与数の4分の1 ③平成20年5月13日 付与数の4分の1	付与日(平成16年7月29日)から権利確定日(平成18年6月17日から平成20年6月17日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 ①平成18年6月17日 付与数の2分の1 ②平成19年6月17日 付与数の4分の1 ③平成20年6月17日 付与数の4分の1
対象勤務期間	①付与数の2分の1 平成16年5月13日～平成18年5月13日 ②付与数の4分の1 平成16年5月13日～平成19年5月13日 ③付与数の4分の1 平成16年5月13日～平成20年5月13日	①付与数の2分の1 平成16年7月29日～平成18年6月17日 ②付与数の4分の1 平成16年7月29日～平成19年6月17日 ③付与数の4分の1 平成16年7月29日～平成20年6月17日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成25年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成26年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成16年度第2回新株予約権	平成16年度第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年10月20日	平成17年1月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 46	当社従業員 29
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 712	普通株式 344
付与日	平成16年11月1日	平成17年1月28日
権利確定条件	付与日(平成16年11月1日)から権利確定日(平成18年11月1日から平成20年11月1日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 ①平成18年11月1日 付与数の2分の1 ②平成19年11月1日 付与数の4分の1 ③平成20年11月1日 付与数の4分の1	付与日(平成17年1月28日)から権利確定日(平成19年1月28日から平成21年1月28日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 ①平成19年1月28日 付与数の2分の1 ②平成20年1月28日 付与数の4分の1 ③平成21年1月28日 付与数の4分の1
対象勤務期間	①付与数の2分の1 平成16年11月1日～平成18年11月1日 ②付与数の4分の1 平成16年11月1日～平成19年11月1日 ③付与数の4分の1 平成16年11月1日～平成20年11月1日	①付与数の2分の1 平成17年1月28日～平成19年1月28日 ②付与数の4分の1 平成17年1月28日～平成20年1月28日 ③付与数の4分の1 平成17年1月28日～平成21年1月28日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成26年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成26年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成16年度第4回新株予約権	平成17年度第1回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年4月28日	平成17年7月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 42	当社取締役 5 当社従業員 180
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 276	普通株式 5,716
付与日	平成17年5月12日	平成17年7月28日
権利確定条件	付与日(平成17年5月12日)から権利確定日(平成19年5月12日から平成21年5月12日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 ①平成19年5月12日 付与数の2分の1 ②平成20年5月12日 付与数の4分の1 ③平成21年5月12日 付与数の4分の1	付与日(平成17年7月28日)から権利確定日(平成19年6月17日から平成21年6月17日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 ①平成19年6月17日 付与数の2分の1 ②平成20年6月17日 付与数の4分の1 ③平成21年6月17日 付与数の4分の1
対象勤務期間	①付与数の2分の1 平成17年5月12日～平成19年5月12日 ②付与数の4分の1 平成17年5月12日～平成20年5月12日 ③付与数の4分の1 平成17年5月12日～平成21年5月12日	①付与数の2分の1 平成17年7月28日～平成19年6月17日 ②付与数の4分の1 平成17年7月28日～平成20年6月17日 ③付与数の4分の1 平成17年7月28日～平成21年6月17日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成26年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成27年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成17年度第2回新株予約権	平成17年度第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年10月21日	平成18年1月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 31	当社従業員 65
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 234	普通株式 316
付与日	平成17年11月1日	平成18年1月31日
権利確定条件	付与日(平成17年11月1日)から権利確定日(平成19年11月1日から平成21年11月1日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 ①平成19年11月1日 付与数の2分の1 ②平成20年11月1日 付与数の4分の1 ③平成21年11月1日 付与数の4分の1	付与日(平成18年1月31日)から権利確定日(平成20年1月31日から平成22年1月31日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 ①平成20年1月31日 付与数の2分の1 ②平成21年1月31日 付与数の4分の1 ③平成22年1月31日 付与数の4分の1
対象勤務期間	①付与数の2分の1 平成17年11月1日～平成19年11月1日 ②付与数の4分の1 平成17年11月1日～平成20年11月1日 ③付与数の4分の1 平成17年11月1日～平成21年11月1日	①付与数の2分の1 平成18年1月31日～平成20年1月31日 ②付与数の4分の1 平成18年1月31日～平成21年1月31日 ③付与数の4分の1 平成18年1月31日～平成22年1月31日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成27年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成27年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成17年度第4回新株予約権	平成18年度第1回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年4月26日	平成18年8月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 49	当社取締役 5 当社従業員 157
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 112	普通株式 8,569
付与日	平成18年5月2日	平成18年9月6日
権利確定条件	付与日(平成18年5月2日)から権利確定日(平成20年5月2日から平成22年5月2日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 ①平成20年5月2日 付与数の2分の1 ②平成21年5月2日 付与数の4分の1 ③平成22年5月2日 付与数の4分の1	付与日(平成18年9月6日)から権利確定日(平成20年8月23日から平成22年8月23日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 ①平成20年8月23日 付与数の2分の1 ②平成21年8月23日 付与数の4分の1 ③平成22年8月23日 付与数の4分の1
対象勤務期間	①付与数の2分の1 平成18年5月2日～平成20年5月2日 ②付与数の4分の1 平成18年5月2日～平成21年5月2日 ③付与数の4分の1 平成18年5月2日～平成22年5月2日	①付与数の2分の1 平成18年9月6日～平成20年8月23日 ②付与数の4分の1 平成18年9月6日～平成21年8月23日 ③付与数の4分の1 平成18年9月6日～平成22年8月23日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成27年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成28年8月23日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成18年度第2回新株予約権	平成18年度第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年10月23日	平成19年1月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 49	当社従業員 62
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 313	普通株式 360
付与日	平成18年11月6日	平成19年2月7日
権利確定条件	付与日(平成18年11月6日)から権利確定日(平成20年10月23日から平成22年10月23日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 ①平成20年10月23日 付与数の2分の1 ②平成21年10月23日 付与数の4分の1 ③平成22年10月23日 付与数の4分の1	付与日(平成19年2月7日)から権利確定日(平成21年1月24日から平成23年1月24日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 ①平成21年1月24日 付与数の2分の1 ②平成22年1月24日 付与数の4分の1 ③平成23年1月24日 付与数の4分の1
対象勤務期間	①付与数の2分の1 平成18年11月6日～平成20年10月23日 ②付与数の4分の1 平成18年11月6日～平成21年10月23日 ③付与数の4分の1 平成18年11月6日～平成22年10月23日	①付与数の2分の1 平成19年2月7日～平成21年1月24日 ②付与数の4分の1 平成19年2月7日～平成22年1月24日 ③付与数の4分の1 平成19年2月7日～平成23年1月24日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成28年10月23日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成29年1月24日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

① ストック・オプションの数

	第1回新株引受権	第2回新株引受権	第3回新株引受権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	22,428	2,048	57,048
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	6,600
失効(株)	3,996	—	—
未行使残(株)	18,432	2,048	50,448

	第4回新株引受権	第5回新株引受権	平成14年度第1回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前			
期首(株)	—	—	19,200
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	19,200
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	23,152	32,516	13,312
権利確定(株)	—	—	19,200
権利行使(株)	3,375	6,038	6,912
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	19,777	26,478	25,600

	平成14年度第2回新株予約権	平成15年度第1回新株予約権	平成15年度第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前			
期首(株)	4,096	10,560	1,568
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	128	128
権利確定(株)	4,096	3,136	128
未確定残(株)	—	7,296	1,312
権利確定後			
期首(株)	—	6,912	384
権利確定(株)	4,096	3,136	128
権利行使(株)	1,792	128	—
失効(株)	—	—	96
未行使残(株)	2,304	9,920	416

	平成15年度第3回新株予約権	平成15年度第4回新株予約権	平成16年度第1回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前			
期首(株)	1,216	864	9,440
付与(株)	—	—	—
失効(株)	160	128	128
権利確定(株)	128	240	4,016
未確定残(株)	928	496	5,280
権利確定後			
期首(株)	448	—	—
権利確定(株)	128	240	4,016
権利行使(株)	32	—	—
失効(株)	32	64	64
未行使残(株)	512	176	3,968

	平成16年度第2回新株予約権	平成16年度第3回新株予約権	平成16年度第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前			
期首(株)	632	304	248
付与(株)	—	—	—
失効(株)	96	40	16
権利確定(株)	184	64	—
未確定残(株)	352	200	232
権利確定後			
期首(株)	—	—	—
権利確定(株)	184	64	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	184	64	—

	平成17年度第1回新株予約権	平成17年度第2回新株予約権	平成17年度第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前			
期首(株)	5,632	234	314
付与(株)	—	—	—
失効(株)	160	48	32
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	5,472	186	282
権利確定後			
期首(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—

	平成17年度第4回新株予約権	平成18年度第1回新株予約権	平成18年度第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	112	8,569	313
失効(株)	14	51	11
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	98	8,518	302
権利確定後			
期首(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—

	平成18年度第3回新株予約権
会社名	提出会社
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	360
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	360
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

	第1回新株引受権	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第4回新株引受権
権利行使価格(円)	51,270	38,086	19,416	9,559
行使時平均株価(円)	—	—	52,993	53,147
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

	第5回新株引受権	平成14年度第1回 新株予約権	平成14年度第2回 新株予約権	平成15年度第1回 新株予約権
権利行使価格(円)	8,497	10,196	11,375	33,438
行使時平均株価(円)	52,501	50,465	44,871	50,650
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

	平成15年度第2回 新株予約権	平成15年度第3回 新株予約権	平成15年度第4回 新株予約権	平成16年度第1回 新株予約権
権利行使価格(円)	51,478	47,813	78,512	65,290
行使時平均株価(円)	—	46,200	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

	平成16年度第2回 新株予約権	平成16年度第3回 新株予約権	平成16年度第4回 新株予約権	平成17年度第1回 新株予約権
権利行使価格(円)	62,488	65,375	60,563	58,500
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

	平成17年度第2回 新株予約権	平成17年度第3回 新株予約権	平成17年度第4回 新株予約権	平成18年度第1回 新株予約権
権利行使価格(円)	62,000	79,500	67,940	47,198
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)(注)1	—	—	① 30,958 ② 35,782 ③ 39,196	① 24,564 ② 26,803 ③ 28,156

	平成18年度第2回 新株予約権	平成18年度第3回 新株予約権
権利行使価格(円)	44,774	47,495
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)(注)1	① 23,832 ② 25,311 ③ 26,766	① 20,435 ② 23,448 ③ 25,578

(注) 1. ①～③は、2(1)表中の権利確定条件及び対象勤務期間の①～③に対応しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成17年度第4回 新株予約権	平成18年度第1回 新株予約権	平成18年度第2回 新株予約権	平成18年度第3回 新株予約権
株価変動性 (注) 2	① 55.5% ② 62.8% ③ 67.4%	① 62.2% ② 66.6% ③ 68.4%	① 61.7% ② 63.9% ③ 66.2%	① 54.2% ② 60.9% ③ 65.2%
予想残期間 (注) 3	① 5.17年 ② 5.67年 ③ 6.17年	① 5.96年 ② 6.46年 ③ 6.96年	① 5.96年 ② 6.46年 ③ 6.96年	① 5.96年 ② 6.46年 ③ 6.96年
予想配当 (注) 4	配当利回り0.24%	配当利回り0.35%	配当利回り0.36%	配当利回り0.36%
無リスク利率 (注) 5	① 1.39% ② 1.48% ③ 1.56%	① 1.32% ② 1.38% ③ 1.44%	① 1.39% ② 1.44% ③ 1.50%	① 1.38% ② 1.43% ③ 1.48%

(注) 1. ①～③は、2(1)表中の権利確定条件及び対象勤務期間の①～③に対応しております。

2. 以下の区分ごとの期間の株価実績に基づき算定しております。

<平成17年第4回新株予約権>

- ①平成13年3月19日～平成18年5月1日の株価実績に基づき算定
 ②平成12年9月18日～平成18年5月1日の株価実績に基づき算定
 ③平成12年3月20日～平成18年5月1日の株価実績に基づき算定

<平成18年第1回新株予約権>

- ①平成12年9月11日～平成18年8月28日の株価実績に基づき算定
 ②平成12年3月13日～平成18年8月28日の株価実績に基づき算定
 ③平成11年9月13日～平成18年8月28日の株価実績に基づき算定

<平成18年第2回新株予約権>

- ①平成12年11月13日～平成18年10月30日の株価実績に基づき算定
 ②平成12年5月15日～平成18年10月30日の株価実績に基づき算定
 ③平成11年11月15日～平成18年10月30日の株価実績に基づき算定

<平成18年第3回新株予約権>

- ①平成13年2月12日～平成19年1月29日の株価実績に基づき算定
 ②平成12年8月14日～平成19年1月29日の株価実績に基づき算定
 ③平成12年2月14日～平成19年1月29日の株価実績に基づき算定

3. 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

4. 平成18年3月期の配当実績によっております。

5. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	4,707.60円	3,153.24円
1株当たり当期純利益	1,536.40円	958.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,532.38円	956.70円
	<p>当社は、平成17年5月20日および11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 3,175.53円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 1,204.57円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 1,200.63円</p>	<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,353.80円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 776.62円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 774.57円</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	192,385
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	190,692
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	—	30
少数株主持分	—	1,662
普通株式の発行済株式数(株)	—	60,477,014
普通株式の自己株式数(株)	—	1,925
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	60,475,088

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	47,090	57,963
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	167 (167)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	46,923	57,963
普通株式の期中平均株式数(株)	30,541,230	60,462,410
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	80,044	124,269
(うち新株引受権)	(58,691)	(76,036)
(うち新株予約権)	(21,353)	(48,233)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成15年度第4回、平成17年度第3 回新株予約権。	第1回新株引受権。 平成15年度第2回、第4回、平成16 年度第1回、第2回、第3回、第4 回、平成17年度第1回、第2回、第 3回、第4回新株予約権。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>株式分割について</p> <p>平成18年2月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 30,226,068.56株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,587.77円</td> <td>1株当たり純資産額 2,353.80円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 602.29円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 776.62円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 600.32円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 774.57円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,587.77円	1株当たり純資産額 2,353.80円	1株当たり当期純利益金額 602.29円	1株当たり当期純利益金額 776.62円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 600.32円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 774.57円	
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 1,587.77円	1株当たり純資産額 2,353.80円								
1株当たり当期純利益金額 602.29円	1株当たり当期純利益金額 776.62円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 600.32円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 774.57円								
<p>重要な株式等の取得について</p> <p>当社は、ソフトバンク株式会社がボーダフォン株式会社を買収するにあたり、ボーダフォン株式の取得会社であるBBモバイル株式会社（ソフトバンク株式会社の完全子会社）が発行した優先株式および新株予約権を平成18年4月27日に取得いたしました。</p> <p>1. 優先株式</p> <p>(1) 引受株数：600,000株</p> <p>(2) 発行価額：1,200億円（1株につき200,000円）</p> <p>(3) 配当条件：平成25年3月31日に終了する各事業年度までは無配とする。平成25年4月1日以降に開始する各事業年度は、発行価額（200,000円）に0.12を乗じた額とする。</p> <p>(4) 償還条件：発行体の事前通知により常時償還可能とする。</p>									

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2. 新株予約権</p> <p>(1) 発行価額：無償</p> <p>(2) 新株予約権の数：98個</p> <p>(3) 目的となる株式数：98,000株</p> <p>(4) 行使価格：95,098円</p> <p>(5) 行使期間：平成25年4月1日から平成28年4月27日まで</p> <p>(6) 行使条件：平成18年4月1日から平成25年3月31日までの同社の累積EBITDAが3.35兆円を超えること</p>	
<p>多額の資金調達について</p> <p>当社は、平成18年4月25日、株式会社みずほコーポレート銀行とのシンジケーション方式による金銭消費貸借契約に基づき借入を実行いたしました。当借入による資金は、ソフトバンク株式会社との携帯電話事業における業務提携に関し、ソフトバンク株式会社の完全子会社に対して行った優先株による出資の一部に充当いたしました。</p> <p>1. 借入金額 800億円</p> <p>2. 借入実行日 平成18年4月25日</p> <p>3. 借入期間 平成18年4月25日から平成22年5月25日</p> <p>4. 弁済方法 平成18年11月27日を第1回目として、以降6ヶ月毎25日に8回分割弁済</p> <p>5. 借入金利 初回（平成18年5月25日）1ヶ月物日本円TIBOR+0.30% 2回目以降 6ヶ月物日本円TIBOR+0.30%</p>	

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		92,910		67,486	
2 売掛金		23,881		28,526	
3 仕掛品		2		3	
4 貯蔵品		76		109	
5 前渡金		265		21	
6 前払費用		1,071		1,760	
7 短期貸付金		3,836		180	
8 未収入金		233		2,017	
9 繰延税金資産		3,252		4,150	
10 その他		904		1,996	
貸倒引当金		△1,792		△2,287	
流動資産合計		124,641	66.6	103,964	33.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物付属設備		2,169		3,846	
減価償却累計額		863	1,305	664	3,181
(2) 工具器具備品		24,384		30,100	
減価償却累計額		12,598	11,786	17,887	12,212
(3) 建設仮勘定			79		—
有形固定資産合計			13,172		15,393
2 無形固定資産					
(1) 商標権			1		1
(2) 特許権			—		5
(3) ソフトウェア			6,449		8,953
(4) 電話加入権			6		6
(5) その他			0		2
無形固定資産合計			6,457		8,969
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			12,541		149,349
(2) 関係会社株式			26,079		27,403
(3) その他の関係会社 有価証券			329		329
(4) 出資金			242		347
(5) 関係会社出資金			—		75
(6) 長期前払費用			214		153
(7) 破産更生等債権			0		1
(8) 差入保証金			3,590		5,659
(9) 繰延税金資産			—		3,860
貸倒引当金			△0		△1
投資その他の資産合計			42,997	23.0	187,178
固定資産合計			62,627	33.4	211,542
資産合計			187,268	100.0	315,506

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金			331		327
2 短期借入金			—		20,000
3 未払金			12,108		12,721
4 未払費用			286		596
5 未払賞与			726		966
6 未払法人税等			23,002		27,599
7 未払消費税等			1,901		2,552
8 預り金			372		518
9 前受収益			182		233
10 役員賞与引当金			—		202
11 ポイント引当金			1,336		1,919
12 その他			74		192
流動負債合計			40,324	21.5	67,829
II 固定負債					
1 長期借入金			—		50,000
2 繰延税金負債			1,091		—
固定負債合計			1,091	0.6	50,000
負債合計			41,415	22.1	117,829
(資本の部)					
I 資本金	※1		7,032	3.8	—
II 資本剰余金					
資本準備金		2,113			—
資本剰余金合計			2,113	1.1	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		27			—
2 任意積立金					—
特別償却準備金		40			—
3 当期末処分利益		130,074			—
利益剰余金合計			130,143	69.5	—
IV その他有価証券評価差額金			6,591	3.5	—
V 自己株式	※2		△28	△0.0	—
資本合計			145,853	77.9	—
負債・資本合計			187,268	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	7,187	2.3
2 資本剰余金					
資本準備金		—		2,268	
資本剰余金合計		—	—	2,268	0.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		27	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		186,825	
利益剰余金合計		—	—	186,853	59.2
4 自己株式		—	—	△28	△0
株主資本合計		—	—	196,280	62.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—		1,366	
評価・換算差額等合計		—	—	1,366	0.5
III 新株予約権		—	—	30	0.0
純資産合計		—	—	197,677	62.7
負債純資産合計		—	—	315,506	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			154,460	100.0		197,230	100.0
II 売上原価			2,576	1.7		4,045	2.1
売上総利益			151,884	98.3		193,185	97.9
III 販売費及び一般管理費							
1 業務委託費		10,740				13,508	
2 広告宣伝費		1,521				1,516	
3 情報提供料		3,609				4,989	
4 販売手数料		8,385				10,336	
5 販売促進費	※1	6,588				6,993	
6 貸倒引当金繰入額		1,347				2,244	
7 役員報酬		142				153	
8 役員賞与引当金繰入		—				202	
9 給与手当		7,989				10,108	
10 退職給付費用		419				526	
11 賞与		2,756				3,542	
12 福利厚生費		1,148				1,582	
13 会議費		14				11	
14 通信費		5,589				7,803	
15 賃借料		3,433				4,140	
16 事務用品費		347				420	
17 什器備品費		522				631	
18 ロイヤルティ		4,711				6,026	
19 租税公課		735				894	
20 支払報酬		149				194	
21 減価償却費		6,384				7,821	
22 その他	※2	3,758	70,296	45.5	4,412	88,064	44.6
営業利益			81,588	52.8		105,121	53.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		635		220	
2 受取配当金		29		41	
3 受取業務手数料		44		41	
4 出資金等分配益		6		825	
5 その他		13	730	86	1,215
			0.5		0.6
V 営業外費用					
1 支払利息		—		476	
2 新株発行費		14		—	
3 固定資産除却損		165		107	
4 借入手数料		—		285	
5 その他		26	206	53	923
			0.1		0.5
経常利益			82,111		105,412
			53.2		53.4
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益	※6	1,477		254	
2 貸倒引当金戻入益		67		12	
3 業務提携解消に伴う 精算額	※7	—		101	
4 その他		—	1,545	12	380
			1.0		0.2
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※3	28		4	
2 投資有価証券評価損	※5	1,765		1,253	
3 業務提携解消に伴う 負担金	※4	597		—	
4 事務所移転費用		—	2,391	929	2,186
			1.6		1.1
税引前当期純利益			81,265		103,606
			52.6		52.5
法人税、住民税 及び事業税		34,954		44,264	
法人税等調整額		△3,414	31,539	△2,251	42,013
			20.4		21.3
当期純利益			49,725		61,592
			32.2		31.2
前期繰越利益			80,348		—
当期未処分利益			130,074		—

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
事業費					
1 外注費		244	9.5	210	5.2
2 業務委託費		959	37.2	1,026	25.4
3 その他		1,375	53.3	2,809	69.4
計		2,579	100.0	4,046	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		2	
合計		2,579		4,049	
期末仕掛品たな卸高		2		3	
売上原価		2,576		4,045	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
原価計算の方法 個別原価計算による実際原価計算であります。	原価計算の方法 同左

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月22日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			130,074
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		20	20
合計			130,095
III 利益処分量			
1 配当金		4,715	
2 役員賞与金		167	
(うち監査役賞与金)		(12)	4,882
IV 次期繰越利益			125,212

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,032	2,113	2,113
事業年度中の変動額			
新株の発行	154	154	154
事業年度中の変動額合計(百万円)	154	154	154
平成19年3月31日残高(百万円)	7,187	2,268	2,268

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	27	40	130,074	130,143	△28	139,261	
事業年度中の変動額							
新株の発行						308	
剰余金の配当(注)			△4,715	△4,715		△4,715	
役員賞与(注)			△167	△167		△167	
当期純利益			61,592	61,592		61,592	
特別償却準備金の取崩(注)		△20	20	—		—	
特別償却準備金の取崩		△20	20	—		—	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△40	56,750	56,709	—	57,018	
平成19年3月31日残高(百万円)	27	—	186,825	186,853	△28	196,280	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,591	6,591	—	145,853
事業年度中の変動額				
新株の発行				308
剰余金の配当(注)				△4,715
役員賞与(注)				△167
当期純利益				61,592
特別償却準備金の取崩(注)				—
特別償却準備金の取崩				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△5,224	△5,224	30	△5,194
事業年度中の変動額合計(百万円)	△5,224	△5,224	30	51,823
平成19年3月31日残高(百万円)	1,366	1,366	30	197,677

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準 および評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合お よびそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り込む方 法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基 準および評価方法	<p>デリバティブ 時価法 (振当処理をした為替予約を除く)</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準 および評価方法	<p>仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>仕掛品・貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の 減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (追加情報) サーバーおよびネットワーク関連機 器について、当事業年度より耐用年 数を4年に短縮しております。 この変更は実際の経済的使用可能期 間を考慮し、より正確な期間損益を 反映させるため実施したものであり ます。 この変更により、従来の方法に比べ て減価償却費は795百万円増加してお り、営業利益、経常利益および税引 前当期純利益が795百万円減少してお ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアについ ては、見込有効期間(3年以内) における販売数量に基づく方法、 また、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 —</p> <p>(3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は202百万円減少しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によりしております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によりしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象およびヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税の会計処理 同左

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は197,646百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が30百万円減少しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
※1 会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数	普通株式 120,800,000株 普通株式 30,226,068.56株	————— —————																								
※2 会社が保有する自己株式数	普通株式 962.92株	—————																								
3 配当制限	有価証券の時価評価により、純資産額が6,591百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	—————																								
4 貸出コミットメント	<p>(1)クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,154百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,019百万円</td> </tr> </table> <p>(2)一部の連結子会社に対して貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,154百万円	貸出実行残高	135百万円	差引額	2,019百万円	貸出コミットメントの総額	600百万円	貸出実行残高	一百万円	差引額	600百万円	<p>(1)クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,544百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,116百万円</td> </tr> </table> <p>(2)一部の連結子会社に対して貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,544百万円	貸出実行残高	428百万円	差引額	7,116百万円	貸出コミットメントの総額	300百万円	貸出実行残高	一百万円	差引額	300百万円
貸出コミットメントの総額	2,154百万円																									
貸出実行残高	135百万円																									
差引額	2,019百万円																									
貸出コミットメントの総額	600百万円																									
貸出実行残高	一百万円																									
差引額	600百万円																									
貸出コミットメントの総額	7,544百万円																									
貸出実行残高	428百万円																									
差引額	7,116百万円																									
貸出コミットメントの総額	300百万円																									
貸出実行残高	一百万円																									
差引額	300百万円																									

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売促進費に含まれるポイント費用の額	ポイント費用 538百万円	ポイント費用 438百万円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費	研究開発費 6百万円	研究開発費 1百万円
※3 固定資産売却損	工具器具備品 28百万円	工具器具備品 4百万円
※4 業務提携解消に伴う負担金	株式会社あおぞら銀行との業務提携解消に伴う費用の負担金であります。	—————
※5 投資有価証券評価損に含まれる関係会社有価証券評価損	関係会社有価証券評価損 1,765百万円	関係会社有価証券評価損 1,251百万円
※6 投資有価証券売却益に含まれる関係会社株式売却益	関係会社株式売却益 492百万円	関係会社株式売却益 46百万円 また、投資有価証券売却益に含まれている関係会社に対するものは240百万円であります。
※7 業務提携解消に伴う精算額	—————	株式会社あおぞら銀行との業務提携解消時には未確定となっていた費用の精算が確定したことによるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	962.92	962.92	—	1,925.84

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年4月1日をもって1株を2株に株式分割したことによる増加 962.92株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
オペレーティング・リース取引		オペレーティング・リース取引	
一年以内	993百万円	未経過リース料	
一年超	3,946百万円	一年以内	1,298百万円
合 計	4,940百万円	一年超	3,861百万円
		合 計	5,160百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
関連会社株式	3,950	24,466	20,516	15,290	17,381	2,090
計	3,950	24,446	20,516	15,290	17,381	2,090

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税否認	1,794	1,998
未払事業所税否認	19	24
未払金否認	69	75
貸倒引当金繰入超過額	679	981
長期前払費用償却限度超過額	204	236
役員賞与引当金	—	82
投資有価証券評価損	1,255	1,640
減価償却限度超過額	1,924	2,854
出資金評価損	49	50
ポイント引当金否認	518	743
その他	182	259
繰延税金資産合計	6,697	8,948
繰延税金負債		
特別償却準備金	△ 14	—
その他有価証券評価差額金	△ 4,522	△ 937
繰延税金負債合計	△ 4,536	△ 937
繰延税金資産(△負債)の純額	2,161	8,010

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	4,820.02円	3,268.24円
1株当たり当期純利益	1,622.67円	1,018.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,618.42円	1,016.60円
	<p>当社は、平成17年5月20日および11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 3,201.07円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 1,225.66円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 1,221.65円</p>	<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,410.01円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 820.23円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 818.06円</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	197,677
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	197,646
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	—	30
普通株式の発行済株式数(株)	—	60,477,014
普通株式の自己株式数(株)	—	1,925
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	60,475,088

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	49,725	61,592
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	167 (167)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	49,558	61,592
普通株式の期中平均株式数(株)	30,541,230	60,462,410
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	80,044	124,269
(うち新株引受権)	(58,691)	(76,036)
(うち新株予約権)	(21,353)	(48,233)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年度第4回、平成17年度第3回新株予約権。	第1回新株引受権。 平成15年度第2回、第4回、平成16年度第1回、第2回、第3回、第4回、平成17年度第1回、第2回、第3回、第4回新株予約権。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>株式分割について</p> <p>平成18年2月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 30,226,068.56株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>									
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,600.54円</td> <td>1株当たり純資産額 2,410.01円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 612.83円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 820.23円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 610.83円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 818.06円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,600.54円	1株当たり純資産額 2,410.01円	1株当たり当期純利益金額 612.83円	1株当たり当期純利益金額 820.23円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 610.83円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 818.06円	
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 1,600.54円	1株当たり純資産額 2,410.01円								
1株当たり当期純利益金額 612.83円	1株当たり当期純利益金額 820.23円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 610.83円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 818.06円								
<p>重要な株式等の取得について</p> <p>当社は、ソフトバンク株式会社がボーダフォン株式会社を買収するにあたり、ボーダフォン株式の取得会社であるBBモバイル株式会社（ソフトバンク株式会社の完全子会社）が発行した優先株式および新株予約権を平成18年4月27日に取得いたしました。</p> <p>1. 優先株式</p> <p>(1) 引受株数：600,000株</p> <p>(2) 発行価額：1,200億円（1株につき200,000円）</p> <p>(3) 配当条件：平成25年3月31日に終了する各事業年度までは無配とする。平成25年4月1日以降に開始する各事業年度は、発行価額（200,000円）に0.12を乗じた額とする。</p> <p>(4) 償還条件：発行体の事前通知により常時償還可能とする。</p>									

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2. 新株予約権</p> <p>(1) 発行価額：無償</p> <p>(2) 新株予約権の数：98個</p> <p>(3) 目的となる株式数：98,000株</p> <p>(4) 行使価格：95,098円</p> <p>(5) 行使期間：平成25年4月1日から平成28年4月27日まで</p> <p>(6) 行使条件：平成18年4月1日から平成25年3月31日までの同社の累積EBITDAが3.35兆円を超えること</p>	
<p>多額の資金調達について</p> <p>当社は、平成18年4月25日、株式会社みずほコーポレート銀行とのシンジケーション方式による金銭消費貸借契約に基づき借入を実行いたしました。当借入による資金は、ソフトバンク株式会社との携帯電話事業における業務提携に関し、ソフトバンク株式会社の完全子会社に対して行った優先株による出資の一部に充当いたしました。</p> <p>1. 借入金額 800億円</p> <p>2. 借入実行日 平成18年4月25日</p> <p>3. 借入期間 平成18年4月25日から平成22年5月25日</p> <p>4. 弁済方法 平成18年11月27日を第1回目として、以降6ヶ月毎25日に8回分割弁済</p> <p>5. 借入金利 初回（平成18年5月25日）1ヶ月物日本円TIBOR+0.30% 2回目以降 6ヶ月物日本円TIBOR+0.30%</p>	

6 その他

該当事項はありません。